

令和6年度

宮代町一般会計予算書
及び歳入歳出予算事業別概要書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和6年度宮代町一般会計予算	1 頁
----------------------	-----

特 別 会 計

令和6年度宮代町国民健康保険特別会計予算	237 頁
令和6年度宮代町介護保険特別会計予算	279 頁
令和6年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算	339 頁

令和6年度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

令和6年度宮代町一般会計予算

令和6年度宮代町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,978,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月29日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		3,947,205
	1 町 民 税	1,760,056
	2 固 定 資 産 税	1,753,570
	3 軽 自 動 車 税	80,717
	4 町 た ば こ 税	167,731
	5 都 市 計 画 税	185,131
2 地 方 譲 与 税		96,800
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	71,000
3 利 子 割 交 付 金		1,300
	1 利 子 割 交 付 金	1,300
	1 配 当 割 交 付 金	22,000
4 配 当 割 交 付 金		22,000
	1 配 当 割 交 付 金	22,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		36,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	36,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		690,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	690,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		22,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000
9 地 方 特 例 交 付 金		193,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	193,000
10 地 方 交 付 税		2,588,000
	1 地 方 交 付 税	2,588,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		94,364
	1 負 担 金	94,364
13 使 用 料 及 び 手 数 料		40,912
	1 使 用 料	18,540

(単位：千円)

款	項	金額
	2 手 数 料	22,372
14 国 庫 支 出 金		1,518,330
	1 国 庫 負 担 金	1,181,365
	2 国 庫 補 助 金	325,280
	3 国 庫 委 託 金	11,685
15 県 支 出 金		894,837
	1 県 負 担 金	637,787
	2 県 補 助 金	202,156
	3 県 委 託 金	54,894
16 財 産 収 入		4,583
	1 財 産 運 用 収 入	4,581
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		20,000
	1 寄 附 金	20,000
18 繰 入 金		752,021
	1 他 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	752,018
19 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
20 諸 収 入		241,748
	1 延滞金、加算金及び過料	2,000
	2 町 預 金 利 子	13
	3 受 託 事 業 収 入	33,799
	4 雑 入	205,936
21 町 債		1,691,900
	1 町 債	1,691,900
歳 入 合 計		12,978,000

一般会計

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		107,266
	1 議会費	107,266
2 総務費		2,279,215
	1 総務管理費	2,004,242
	2 徴税費	186,948
	3 戸籍住民基本台帳費	85,446
	4 選挙費	431
	5 統計調査費	1,774
	6 監査委員費	374
3 民生費		4,813,508
	1 社会福祉費	2,645,715
	2 児童福祉費	2,147,518
	3 国民年金事務取扱費	20,275
4 衛生費		1,311,201
	1 保健衛生費	475,106
	2 清掃費	835,865
	3 上水道費	230
5 労働費		52
	1 労働諸費	52
6 農林水産業費		310,750
	1 農業費	310,750
7 商工費		58,956
	1 商工費	58,956
8 土木費		1,271,079
	1 道路橋りょう費	574,233
	2 都市計画費	696,846
9 消防費		563,902
	1 消防費	563,902
10 教育費		1,413,228
	1 教育総務費	510,240
	2 小学校費	140,007
	3 中学校費	131,080

(単位：千円)

款	項	金額
	4 社会教育費	219,036
	5 保健体育費	412,865
11 公債費		828,770
	1 公債費	828,770
12 諸支出金		73
	1 土地開発基金繰出金	73
13 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		12,978,000

一般会計

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補助 (令和6年度融資分)	令和6年度から 返済の年度まで	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額
農地流動化奨励補助 (令和6年度認定分)	令和6年度から 令和15年度まで	「宮代町農地流動化奨励補助金交付要綱」に基づき交付する額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 庁用自動車更新事業	4,800	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
2 進修館施設改修事業	32,700	同上	同上	同上
3 避難所設備整備事業	840,400	同上	同上	同上
4 本庁舎設備整備事業	36,000	同上	同上	同上
5 防災設備整備事業	5,600	同上	同上	同上
6 福祉医療センター改修事業	30,000	同上	同上	同上
7 河川浚渫等事業	14,600	同上	同上	同上
8 農業用施設改修事業	42,300	同上	同上	同上
9 農業生産基盤整備事業	34,500	同上	同上	同上

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
10 都市計画道路 整備事業	178,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
11 橋りょう維持 管理事業	20,200	同上	同上	同上
12 橋りょう整備事業	46,800	同上	同上	同上
13 東武動物公園駅 東口整備事業	76,700	同上	同上	同上
14 岸辺遊歩道 整備事業	11,700	同上	同上	同上
15 公園環境整備事業	24,600	同上	同上	同上
16 町道整備改修事業	31,500	同上	同上	同上
17 小学校施設 改修事業	23,400	同上	同上	同上
18 中学校施設 改修事業	24,700	同上	同上	同上

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
19 須賀小学校 再整備事業	184,500	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
20 臨時財政対策債	28,000	同上	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同上
計	1,691,900			

令和6年度

宮代町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	3,947,205	3,955,492	△8,287
2 地 方 譲 与 税	96,800	88,500	8,300
3 利 子 割 交 付 金	1,300	2,800	△1,500
4 配 当 割 交 付 金	22,000	28,900	△6,900
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	11,200	8,800
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,000	19,000	17,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	690,000	767,000	△77,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	11,100	10,900
9 地 方 特 例 交 付 金	193,000	42,300	150,700
10 地 方 交 付 税	2,588,000	2,516,100	71,900
11 交通安全対策特別交付金	3,000	3,500	△500
12 分 担 金 及 び 負 担 金	94,364	97,156	△2,792
13 使 用 料 及 び 手 数 料	40,912	33,912	7,000
14 国 庫 支 出 金	1,518,330	1,504,628	13,702
15 県 支 出 金	894,837	855,801	39,036
16 財 産 収 入	4,583	4,557	26
17 寄 附 金	20,000	20,000	0
18 繰 入 金	752,021	552,919	199,102
19 繰 越 金	100,000	100,000	0
20 諸 収 入	241,748	208,035	33,713
21 町 債	1,691,900	697,100	994,800
歳入合計	12,978,000	11,520,000	1,458,000

一般会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	107,266	108,010	△744
2 総務費	2,279,215	1,385,863	893,352
3 民生費	4,813,508	4,506,211	307,297
4 衛生費	1,311,201	1,244,719	66,482
5 労働費	52	52	0
6 農林水産業費	310,750	251,550	59,200
7 商工費	58,956	58,156	800
8 土木費	1,271,079	1,239,104	31,975
9 消防費	563,902	550,217	13,685
10 教育費	1,413,228	1,307,823	105,405
11 公債費	828,770	848,223	△19,453
12 諸支出金	73	72	1
13 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	12,978,000	11,520,000	1,458,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			107,266
74,605	919,500	61,261	1,223,849
2,073,167		114,777	2,625,564
32,813	30,000	178,391	1,069,997
			52
11,721	91,400	5,510	202,119
		2,646	56,310
187,720	390,400	128,940	564,019
		1,698	562,204
27,741	232,600	137,084	1,015,803
		112,297	716,473
		73	
			20,000
2,407,767	1,663,900	742,677	8,163,656

一般会計

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	1,670,182	1,747,799	△77,617	1 現年度課税分	1,661,511
				2 滞納繰越分	8,671
2 法人	89,874	78,482	11,392	1 現年度課税分	89,772
				2 滞納繰越分	102
計	1,760,056	1,826,281	△66,225		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,753,090	1,707,665	45,425	1 現年度課税分	1,749,700
---------	-----------	-----------	--------	----------	-----------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
均等割 51,776	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人及び町内に家屋敷や事業所等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,000円(地方税法) ・収納率(見込み)98.6%
所得割 1,609,735	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率等 所得額の6% ・収納率(見込み)特徴99.9%、普徴95.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割 48,676	(税務課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円～300万円 ・収納率(見込み)99.0%
法人税割 41,096	(税務課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の6.8% ・収納率(見込み)99.0%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地 558,940	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
家屋 846,619	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
償却資産 344,141	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資産)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%

一般会計

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	3,390
2 国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	480	480	0	1 現年度課税分	480
計	1,753,570	1,708,145	45,425		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	77,597	73,294	4,303	1 現年度課税分	77,219
-------	--------	--------	-------	----------	--------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	(税務課) 前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・固定資産の価格の1.4%に相当する額

第一種	1,591	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第一種(50cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,000円 ・収納率(見込み)97.5%
第二種(甲)	767	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種甲(90cc超～125cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,400円 ・収納率(見込み)97.5%
第二種(乙)	146	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種乙(50cc超～90cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,000円 ・収納率(見込み)97.5%
小型特殊(農業)	1,818	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(農業用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,400円 ・収納率(見込み)97.5%
小型特殊(その他)	161	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(その他)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき5,900円 ・収納率(見込み)97.5%
軽二輪	1,309	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽二輪車(125cc超～250cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み)97.5%
軽四輪貨物(営業用)	301	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(営業用)を所有する者に課する税

一般会計

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	378
2 環境性能割	3,120	3,600	△480	1 環境性能割	3,120
計	80,717	76,894	3,823		

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき3,000円、3,800円、4,500円 ・収納率(見込み)97.5%
軽四輪乗用(営業用) 7	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(営業用)を所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき5,500円、6,900円、8,200円 ・収納率(見込み)97.5%
軽四輪貨物(自家用) 6,661	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(自家用)を所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき4,000円、5,000円、6,000円 ・収納率(見込み)97.5%
軽四輪乗用(自家用) 61,927	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(自家用)を所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき2,700円、7,200円、10,800円、12,900円 ・収納率(見込み)97.5%
二輪小型 2,421	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、二輪の小型自動車(250cc超)を所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき6,000円 ・収納率(見込み)97.5%
ミニカー 75	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、ミニカーを所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき3,700円 ・収納率(見込み)97.5%
ボート・トレーラー 35	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 賦課期日(4月1日)現在、ボート・トレーラーを所有する者に課する税 <ul style="list-style-type: none"> ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み)97.5%
滞納繰越分	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
環境性能割	<p style="text-align: right;">(税務課)</p> 軽自動車取得時に主たる定置場の所在地において環境性能に応じた税率により課税される税 (埼玉県による賦課徴収)

一般会計

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 町たばこ税	167,731	167,731	0	1 現年度課税分	167,731
計	167,731	167,731	0		

(第1款) 町税

(第5項) 都市計画税

1 都市計画税	185,131	176,441	8,690	1 現年度課税分	184,720
				2 滞納繰越分	411
計	185,131	176,441	8,690		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	21,000	20,700	300	1 地方揮発油譲与税	21,000
計	21,000	20,700	300		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	71,000	63,800	7,200	1 自動車重量譲与税	71,000
計	71,000	63,800	7,200		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	4,800	4,000	800	1 森林環境譲与税	4,800
計	4,800	4,000	800		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	1,300	2,800	△1,500	1 利子割交付金	1,300
----------	-------	-------	--------	----------	-------

3. 利子割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度課税分	(税務課) 町内の小売販売業者に卸売販売業者が売渡した製造たばこの本数に対する税 ・税率等 1,000本あたり 6,552円

土地 85,133	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.6%
家屋 99,587	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み)98.6%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される都市計画税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

地方揮発油譲与税	(企画財政課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

自動車重量譲与税	(企画財政課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

森林環境譲与税	(企画財政課) 森林環境税の一定割合を、私有林人工林面積、林業就業業者数及び人口により按分する譲与金

利子割交付金	(企画財政課)
--------	---------

一般会計

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1,300	2,800	△1,500		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	22,000	28,900	△6,900	1 配当割交付金	22,000
計	22,000	28,900	△6,900		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	20,000	11,200	8,800	1 株式等譲渡所得割交付金	20,000
計	20,000	11,200	8,800		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	36,000	19,000	17,000	1 法人事業税交付金	36,000
計	36,000	19,000	17,000		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	690,000	767,000	△77,000	1 地方消費税交付金	690,000
計	690,000	767,000	△77,000		

(第8款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	22,000	11,100	10,900	1 環境性能割交付金	22,000
計	22,000	11,100	10,900		

8. 環境性能割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分

配当割交付金	(企画財政課) 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分

株式等譲渡所得割交付金	(企画財政課) 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分

法人事業税交付金	(企画財政課) 法人事業税の一部を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の7.7% ・配分方法 従業者数による按分

地方消費税交付金	(企画財政課) 地方消費税を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の1/2 ・配分方法 人口と消費額による按分

環境性能割交付金	(企画財政課) 自動車取得時に課税される環境性能割を原資として、市町村に配分される交付金

一般会計

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 地方特例交付金	193,000	42,300	150,700	1 地方特例交付金	193,000
計	193,000	42,300	150,700		

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	2,588,000	2,516,100	71,900	1 地方交付税	2,588,000
計	2,588,000	2,516,100	71,900		

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	3,000	3,500	△500	1 交通安全対策特別交付金	3,000
計	3,000	3,500	△500		

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	93,756	96,267	△2,511	1 児童福祉費負担金	93,756
2 農林水産業費負担金	608	889	△281	1 農業費負担金	608

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
減収補填特例交付金	(企画財政課) 税制改正による地方税の減収分に対して交付される交付金 ・個人住民税減収補填分

普通交付税	2,498,000	(企画財政課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付金
特別交付税	90,000	(企画財政課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として配分される交付金

交通安全対策特別交付金		(企画財政課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及び改良済み道路延長により配分
-------------	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

保育所保護者負担金	50,791	(子育て支援課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分)	77	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
学童保育所保護者負担金	42,240	(子育て支援課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
学童保育所保護者負担金(滞納繰越分)	248	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる学童保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
未熟児養育医療費負担金	400	(子育て支援課) 未熟児養育医療費受給者の所得に基づく自己負担金
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	336	(産業観光課) 下野田逆井第1揚水機場整備に係る経費に対する地元負担金

一般会計

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	94,364	97,156	△2,792		

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	5,424	6,996	△1,572	1 総務使用料	5,424
2 民生使用料	2	2	0	1 民生使用料	2
3 衛生使用料	119	119	0	1 保健衛生使用料	118
				2 環境衛生使用料	1
4 農林水産業使用料	448	431	17	1 法定外公共物使用料	427
				2 第1揚水機場使用料	20
				3 新しい村使用料	1
5 土木使用料	9,932	10,185	△253	1 道路使用料	9,539
				2 公園使用料	392
				3 法定外公共物使用料	1
6 教育使用料	2,615	2,598	17	1 教育施設使用料	2,615

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
万年堰受益者負担金	272	(産業観光課) 万年堰の維持管理経費に対する農地受益面積に応じた 久喜市負担金

庁舎等財産使用料	35	(企画財政課・町民生活課) 電柱等の行政財産使用料
駐輪場使用料	5,389	(町民生活課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴する使用料
学童保育財産等使用料		(子育て支援課) 学童保育施設の敷地内に設置されている電柱等の行政 財産使用料
保健センター等財産使用料	4	(健康介護課) 保健センター等敷地内に設置されている電柱の行政財 産使用料
保健センター使用料	114	(健康介護課) 保健センター施設利用者から徴する施設使用料
ごみ集積所財産使用料		(環境資源課) ごみ集積所地内電柱等財産使用料
法定外公共物占用料		(産業観光課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料		(産業観光課) 第1揚水機場(字逆井地内)の敷地使用料
新しい村施設財産使用料		(産業観光課) 敷地内に設置されている東電支柱の行政財産使用料
道路占用料		(まちづくり建設課) 町が管理する道路法32条に基づく道路の占有者から 徴する占用料
総合運動公園使用料	249	(教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機等の 行政財産使用料
公園使用料	143	(まちづくり建設課) 宮代町行政財産の使用料に関する条例に基づき、電柱 等の設置許可を受けた者から徴する使用料
法定外公共物占用料		(まちづくり建設課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
義務教育施設財産使用料	56	(教育推進課) 小学校等に設置されている電柱、電話ボックス、PH S基地局等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料	59	(教育推進課) 公民館等敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷 地等の行政財産使用料
公民館使用料	2,500	(教育推進課)

一般会計

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	18,540	20,331	△1,791		

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	12,118	12,192	△74	1 総務手数料	12,118
2 衛生手数料	9,040	850	8,190	1 保健衛生手数料	850
				2 環境衛生手数料	8,190
3 農林水産業手数料	27	30	△3	1 農業手数料	27
4 土木手数料	1,187	509	678	1 道路橋りょう手数料	23
				2 都市計画手数料	1,164
計	22,372	13,581	8,791		

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,181,365	1,100,684	80,681	1 社会福祉費負担金	472,875
------------	-----------	-----------	--------	------------	---------

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	公民館利用者から徴する施設使用料

税務手数料	1,800	(税務課) 税務に関する各種証明書等の交付及び台帳の閲覧に係る手数料
戸籍住民手数料	10,318	(住民課) 戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
犬の登録等手数料		(環境資源課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料
許可申請手数料	24	(環境資源課) 一般廃棄物収集運搬業許可手数料及び浄化槽清掃業許可手数料
し尿処理手数料	8,166	(環境資源課) し尿くみ取りの手数料
農地関係証明手数料	25	(産業観光課) 農地に関する証明書の交付手数料
農地費一般管理手数料	2	(産業観光課) 水路への排水放流承認手数料等
境界確認証明手数料	7	(まちづくり建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料	15	(まちづくり建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料	1	(まちづくり建設課) 道路幅員証明書の交付手数料
諸証明手数料	2	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料	145	(まちづくり建設課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料	1	(まちづくり建設課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請手数料
開発許可等申請手数料	1,016	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく開発許可等の申請手数料

障害者福祉費負担金	1,683	(福祉課) 障がい者の施設入所等への措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者自立支援給付費等負担金	448,455	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
				2 児童福祉費負担金	367,433
				3 保険基盤安定負担金	24,128
				4 児童手当国庫負担金	302,037
				5 低所得者保険料軽減国庫負担金	14,892
計	1,181,365	1,100,684	80,681		

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	8,343	18,880	△10,537	1 総務管理費補助金	8,343
2 民生費国庫補助金	79,245	79,404	△159	1 社会福祉費補助金	8,900
				2 児童福祉費補助金	70,345

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	金 ・負担率 1/2
障害者医療費負担金 22,737	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
子どものための教育・保育給付費交付金 293,686	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1/2
未熟児養育医療費負担金 1,000	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1/2
子育てのための施設等利用給付費交付金 72,747	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育施設等の利用料に対する負担金 ・負担率 1/2
国民健康保険保険基盤安定負担金	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険者支援分)・未就学児均等割保険税繰出金・産前産後保険税繰出金に対する負担金 ・負担率 1/2
児童手当国庫負担金	(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 37/45、4/6
介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	(健康介護課) 介護保険料の軽減実施に対する負担金 ・負担率 1/2

デジタル田園都市国家構想交付金	(住民課・健康介護課) 戸籍証明のコンビニ交付拡充及び介護認定審査会のペーパーレス化に対する補助金 ・補助率 1/2
地域生活支援事業費等補助金	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業交付金 63,415	(子育て支援課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育、乳児家庭全戸訪問事業等、子ども・子育て支援事業等に対する補助金 ・補助率 2/3、1/3
保育の質の向上のための研修事業補助金 75	(子育て支援課)

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 衛生費国庫補助金	30,843	30,645	198	1 保健衛生費補助金	23,023
				2 環境衛生費補助金	7,820
4 土木費国庫補助金	187,700	220,720	△33,020	1 道路橋りょう費補助金	139,000
				2 都市計画費補助金	48,700

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	保育の質の向上のため、保育所の保育士等を対象に実施する研修事業経費に対する補助金 ・補助率 1/2
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 6,855	(子育て支援課) こども家庭センターの運営、支援対象児童等見守り強化事業、ヤングケアラー研修に対する補助金 ・補助率 1/2、2/3
循環型社会形成推進交付金 2,784	(環境資源課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 1/2
疾病予防対策事業費補助金 3,467	(健康介護課) 5がん検診対象者への受診勧奨及び未受診者への再勧奨に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
母子保健衛生費国庫補助金 1,396	(子育て支援課) 産後ケア事業、産婦健康診査事業、低所得の妊婦に対する初回産科受診支援事業及び1ヵ月児健康診査事業に対する補助金 ・補助率 1/2
出産・子育て応援交付金事業補助金 15,274	(子育て支援課) 出産・子育て応援給付金事業実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 2/3、1/2
マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 102	(健康介護課) 定期予防接種化されたワクチンに係るマイナンバー情報連携システム改修に対する補助金 ・補助率 2/3
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業補助金 4,620	(環境資源課) 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定経費に対する補助金 ・補助率 2/3
空き家対策総合支援事業補助金 3,200	(環境資源課) 空家等対策計画策定経費に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 都市計画道路春日部久喜線整備事業、道路舗装修繕事業、橋りょう維持管理事業に対する交付金 ・補助率 50/100、55/100
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 1,125	(まちづくり建設課) 住宅・建築物安全ストック形成事業に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金 47,575	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅東口周辺整備事業に対する交付金 ・補助率 55/100

一般会計

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 教育費国庫補助金	19,149	46,311	△27,162	1 小学校費補助金	8,551
				2 中学校費補助金	8,848
				3 社会教育費補助金	1,750
計	325,280	395,960	△70,680		

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	261	261	0	1 総務管理費委託金	20
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	241
2 民生費国庫委託金	11,424	7,723	3,701	1 児童福祉費委託金	115
				2 国民年金事務取扱費委託金	11,309
計	11,685	7,984	3,701		

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	581	(教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
学校施設環境改善交付金	7,766	(教育推進課) 小学校施設及び設備等の改修に対する補助金 ・補助率 1 / 3
理科教育設備整備費等補助金	204	(教育推進課) 理科、算数に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
要保護生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	216	(教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
理科教育設備整備費等補助金	399	(教育推進課) 理科、数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
学校施設環境改善交付金	8,233	(教育推進課) 中学校施設及び設備等の改修に対する補助金 ・補助率 1 / 3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金		(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 2

自衛官募集事務委託金		(総務課) 自衛官募集事務に対する委託金
中長期在留者住居地届出等事務委託金		(住民課) 外国人住民の異動に係る事務のうち、法定受託事務の部分に対する委託金
特別児童扶養手当事務取扱交付金		(子育て支援課) 特別児童扶養手当事務取扱経費に対する委託金
基礎年金等事務費交付金	7,973	(住民課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金	3,060	(住民課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	276	(住民課) 年金生活者支援給付金支給事務に対する交付金

一般会計

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 民生費県負担金	632,387	586,604	45,783	1 社会福祉費負担金	236,436
				2 児童福祉費負担金	168,664
				3 保険基盤安定負担金	152,830
				4 児童手当県負担金	67,011
				5 低所得者保険料軽減県負担金	7,446
2 地方分権推進交付金	5,400	5,000	400	1 地方分権推進交付金	5,400

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
障害者福祉費負担金	841	(福祉課) 障がい者の施設入所等への措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者自立支援給付費等負担金	224, 227	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者医療費負担金	11, 368	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
子どものための教育・保育給付費負担金	131, 791	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1 / 4
未熟児養育医療費負担金	500	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
子育てのための施設等利用給付県費負担金	36, 373	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育施設等の利用料に対する負担金 ・負担率 1 / 4
国民健康保険保険基盤安定負担金	75, 559	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分・保険者支援分)・未就学児均等割保険料繰出金分・産前産後保険料繰出金分に対する負担金 ・負担率 保険料軽減分 3 / 4 保険者支援分 1 / 4 未就学児均等割保険料分 1 / 4 産前産後保険料分 1 / 4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	77, 271	(住民課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・負担率 3 / 4
児童手当県負担金		(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 4 / 4 5、1 / 6
介護保険低所得者保険料軽減県負担金		(健康介護課) 介護保険料の軽減実施に対する負担金 ・負担率 1 / 4
地方分権推進交付金		(企画財政課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費に対する交付金

一般会計

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	637,787	591,604	46,183		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	4,976	6,308	△1,332	1 総務費県補助金	4,976
2 民生費県補助金	167,702	154,598	13,104	1 社会福祉費補助金	54,383

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
	・負担率 定額	
埼玉県旅券事務交付金	475	(住民課) 旅券の申請交付事務にかかる経費に対する交付金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
個人番号カード交付事務費補助金	4,501	(住民課) 個人番号カードの交付に伴う人件費、郵便料金及び住基ネット統合端末等に対する補助金 ・補助率 定額
民生委員・児童委員活動費等補助金	3,482	(福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金	33,588	(福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
行旅病人取扱費補助金	266	(福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額
在宅福祉事業費補助金	166	(健康介護課) 老人クラブ活動等の経費に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県地域生活支援事業費補助金	4,450	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/4
埼玉県障害者生活支援事業補助金	11,610	(福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金	120	(福祉課) 重度障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
難聴児補聴器購入費助成事業費補助金	96	(福祉課) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費に対する補助金 ・補助率 1/2
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	105	(福祉課) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に対する補助金 ・補助率 3/4

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 児童福祉費補助金	113,319
3 衛生費県補助金	9,165	8,870	295	1 保健衛生費補助金	9,165

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金	500	(福祉課) 在宅の重症心身障がい児等がショートステイ等を利用した際に助成する事業に対する補助金 ・補助率 1/2
乳幼児医療費補助金	27,800	(子育て支援課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
ひとり親家庭等医療費補助金	3,805	(子育て支援課) ひとり親家庭等の医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	9,360	(子育て支援課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、低年齢児保育促進事業、障害児保育事業等の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業補助金	63,554	(子育て支援課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1/3
多子世帯保育料軽減事業費補助金	5,409	(子育て支援課) 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料の助成に対する補助金 ・補助率 1/2
教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	1,861	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度の教育認定子どもに係る経費に対する補助金 ・補助率 1/2
すくすく子育て支援事業費補助金	1,530	(子育て支援課) 家事育児支援のための家庭訪問事業費に対する補助金 ・補助率 3/4
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	32	(健康介護課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額 (人口割)
埼玉県浄化槽整備事業補助金	2,000	(環境資源課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 定額
健康増進事業費補助金	1,045	(健康介護課) 健康増進法に基づく対象者への健康診査事業、健康教育、健康相談に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金	294	(子育て支援課)

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	11,721	8,457	3,264	1 農業費補助金	11,721

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		児童福祉法に基づく生後4か月までのすべての乳児とその保護者を対象として実施する訪問事業に対する補助金 ・補助率 1/3
健康長寿サポーター事業補助金	60	(健康介護課) 健康長寿サポーター養成に係る経費に対する補助金 ・補助率 定額
早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金	540	(健康介護課) 早期不妊検査費及び不育症検査費助成に対する補助金 ・補助率 早期不妊検査費 10/10 不育症検査費 10/10
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金	439	(子育て支援課) こども家庭センターの運営に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/6
地域自殺対策強化補助金	60	(健康介護課) 地域の特性に応じた自殺対策に要する経費に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	88	(健康介護課) 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用助成に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金	400	(環境資源課) 地域における野良猫対策として、「飼い主のいない猫への不妊・去勢手術」実施の促進に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
埼玉県出産・子育て応援事業費補助金	4,137	(子育て支援課) 出産・子育て応援給付金事業実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/4、1/6
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	(健康介護課) 骨髄等を提供した者に助成金を交付する事業に対する補助金 ・補助率 1/2
農業委員会交付金	1,662	(産業観光課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及び職員設置費に要する経費並びに農地基本台帳の保守及び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
明日の農業担い手育成塾推進事業費補助金	450	(産業観光課) 新規就農希望者に対し農業技術と経営感覚を養い、確実に就農に結びつけ、将来の宮代農業の担い手を育成・

一般会計

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 教育費県補助金	8,592	8,592	0	1 教育総務費補助金	3,300
				2 小学校費補助金	2,524
				3 中学校費補助金	1,893
				4 社会教育費補助金	875
計	202,156	186,825	15,331		

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	54,866	77,343	△22,477	1 総務管理費委託金	68
-----------	--------	--------	---------	------------	----

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	確保するために実施する「明日の農業担い手育成塾推進事業」に対する補助金 ・補助率 3/4
経営所得安定対策推進事業補助金 490	(産業観光課) 経営所得安定対策事業の普及・推進活動の実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
県費単独土地改好事業費補助金 6,600	(産業観光課) 管理作業の効率化及び営農環境の改善を図るための水路整備に対する補助金 ・補助率 1/3
新規就農総合支援事業補助金 1,500	(産業観光課) 新規就農総合支援事業における営農開始型の農業次世代人材投資資金の交付事業に対する補助金 ・補助率 定額
多面的機能支援事業補助金 1,019	(産業観光課) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動組織が行う共同活動に要する経費に対する補助金 ・補助率 3/4
さわやか相談員助成金 3,000	(教育推進課) 不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 1/2
学校応援団推進事業補助金 300	(教育推進課) 学校応援団推進事業に対する補助金 ・補助率 2/3
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置に対する補助金 ・補助率 2/3
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置に対する補助金 ・補助率 2/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1/4

彩の国環境保全交付金 60	(環境資源課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経
---------------	--------------------------------------------------------------

一般会計

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 徴税費委託金	52,971
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	73
				4 統計調査費委託金	1,753
				5 選挙費委託金	1
2 民生費県委託金	8	9	△1	1 社会福祉費委託金	8
3 土木費県委託金	20	20	0	1 都市計画費委託金	20
計	54,894	77,372	△22,478		

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	3,713	3,849	△136	1 土地建物貸付収入	3,713
----------	-------	-------	------	------------	-------

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		費に対する交付金
アライグマ個体分析調査業務委託金	8	(環境資源課) アライグマ個体分析調査業務(埼玉県事業)に対する委託金
個人県民税徴収取扱費		(税務課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額
町(丁)字別年齢別人口調査事務市町村委託金	39	(住民課) 毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別人口調査に対する委託金 ・市町村均一割と人口に応じて交付
人口動態調査費委託金	34	(住民課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村均等割と処理件数に応じて交付
学校基本調査委託金	11	(企画財政課) 基幹統計調査「学校基本調査」の事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
経済センサス調査区管理委託金	4	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス」の調査区管理に対する委託金
令和6年経済センサス基礎調査委託金	328	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス-基礎調査」の事務に対する委託金
2025年農林業センサス事務委託金	1,220	(企画財政課) 基幹統計調査「農林業センサス」の事務に対する委託金
令和7年国勢調査調査区決定委託金	190	(企画財政課) 基幹統計調査「国勢調査」の調査区設定に対する委託金
在外選挙特別経費		(総務課) 在外選挙事務に対する委託金
療育手帳再交付事務委託金		(福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金		(まちづくり建設課) 建築確認申請等に関する調査事務等に対する委託金
幼稚園敷地貸付料	1,785	(企画財政課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡

一般会計

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 利子及び配当金	868	706	162	1 利子及び配当金	868

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
商工会館敷地貸付料	129	(企画財政課) 宮代町商工会館の敷地貸付料 ・所在 百間1015-1 ・面積 315㎡
埼玉りそな銀行敷地貸付料	439	(企画財政課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 ・所在 中央3丁目816-1 ・面積 220.36㎡
電柱電話柱敷地貸付料	18	(企画財政課) 普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料	1	(企画財政課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料	299	(企画財政課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 ・所在 川端1丁目342 ・面積 351.24㎡
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料	356	(企画財政課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 ・所在 百間1丁目6-3他5筆 ・面積 428㎡
旧いきがい活動センター貸付料	120	(企画財政課) 旧いきがい活動センターの貸付料 ・所在 山崎3 ・敷地面積 7,113.00㎡ ・延床面積 1,568.37㎡
庁舎敷地貸付料	566	(企画財政課) 役場庁舎敷地の貸付料 ・自動販売機
財政調整基金利子	439	(企画財政課) 財政調整基金運用利子
減債基金利子	2	(企画財政課) 減債基金運用利子
公共施設整備基金利子	332	(企画財政課) 公共施設整備基金運用利子
公設宮代福祉医療センター施設整備基金利子	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子
宮代まちづくり基金利子	10	(企画財政課) 宮代まちづくり基金運用利子
森林環境譲与税基金利子	5	(企画財政課) 森林環境譲与税基金運用利子
土地開発基金利子	73	(企画財政課) 土地開発基金運用利子
育英基金利子	6	(教育推進課)

一般会計

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	4,581	4,555	26		

(第16款) 財産収入

(第2項) 財産売却収入

1 不動産売却収入	1	1	0	1 土地売却収入	1
2 物品売却収入	1	1	0	1 物品売却収入	1
計	2	2	0		

(第17款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	20,000	20,000	0	1 総務費寄附金	20,000
計	20,000	20,000	0		

(第18款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	577,500	531,610	45,890	1 財政調整基金繰入金	577,500
2 宮代まちづくり基金繰入金	13,800	17,451	△3,651	1 宮代まちづくり基金繰入金	13,800
3 育英基金繰入金	2,066	1,455	611	1 育英基金繰入金	2,066
4 公共施設整備基金繰入金	140,652	0	140,652	1 公共施設整備基金繰入金	140,652
5 減債基金繰入金	18,000	0	18,000	1 減債基金繰入金	18,000
△ 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	0	2,400	△2,400		
計	752,018	552,916	199,102		

18. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	育英基金運用利子

普通財産売払収入	(企画財政課) 普通財産譲渡収入
物品売払収入	(企画財政課) 物品譲渡収入

総務費寄附金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金(ふるさと納税)

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和5年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和5年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 令和5年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するための財源としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度により指定を受けた事業の財源としての繰入金
育英基金繰入金	(教育推進課) 学校教育備品等整備の財源としての繰入金
公共施設整備基金繰入金	(企画財政課) 自転車対策事業及び久喜市新ごみ処理施設整備負担金に対する繰入金
減債基金繰入金	(企画財政課) 臨時財政対策債償還に対する繰入金

一般会計

(第19款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	100,000	100,000	0	1 前年度繰越金	100,000
計	100,000	100,000	0		

(第20款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2,000	2,000	0	1 延滞金	2,000
計	2,000	2,000	0		

(第20款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	13	13	0	1 町預金利子	13
計	13	13	0		

(第20款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	2,895	2,841	54	1 児童福祉費受託事業収入	2,895
2 衛生費受託事業収入	28,177	18,832	9,345	1 保健衛生費受託事業収入	28,177
3 教育費受託事業収入	2,727	2,727	0	1 社会教育費受託事業収入	2,727
計	33,799	24,400	9,399		

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 証紙等売りさばき手数料	549	630	△81	1 収入印紙売りさばき手数料	535
				2 郵便切手売りさばき手数料	14
2 雑入	197,211	170,545	26,666	1 実費弁償金	2,663

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	(企画財政課) 令和5年度決算剰余金

諸税延滞金	(税務課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

町預金利子	(会計室) 歳計現金の運用利子

他市町からの保育園受託児の保育料	(子育て支援課) 他自治体からの町立保育園への入所児童受入れの受託事業収入
後期高齢者健康診査受託事業収入 25,176	(住民課) 後期高齢者健康診査に係る費用の受託事業収入
後期高齢者保健事業受託事業収入 3,001	(住民課) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る費用の受託事業収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託事業収入

収入印紙売りさばき手数料	(会計室) 収入印紙の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
郵便切手売りさばき手数料	(会計室) 郵便切手の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
スポーツ教室等参加者負担金 56	(教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
一時保育保護者負担金 2,400	(子育て支援課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する一時保育の保護者負担金 ・1日当たり 2,000円 ・時間外 8:00～8:30

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 学校給食費徴収金	122,817
				3 雑入	71,731

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	16:30～17:00 各400円
入浴サービス利用者負担金 33	(福祉課) 入浴サービスの利用者負担金
病児保育・病後児保育保護者負担金 96	(子育て支援課) 病児保育・病後児保育の利用者負担金
子育て短期支援事業利用料 77	(子育て支援課) 子育て短期支援事業の利用者から徴する利用料
空家等緊急安全措置等実費弁償金 1	(環境資源課) 空家等の緊急安全措置等に対する実費弁償金
学校給食費徴収金 122,717	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
過年度分学校給食費徴収金 100	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金(過年度分)
交通災害共済加入推進費 92	(町民生活課) 埼玉県市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金
保育園給食費負担金 4,284	(子育て支援課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
農業者年金業務委託金 84	(産業観光課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費に対する委託金
生命保険等取扱手数料 396	(総務課) 各保険会社との団体契約に基づき、職員の生命保険料などの給与天引き事務に対する事務手数料収入
ピンク電話通話料 3	(企画財政課・健康介護課・教育推進課) ピンク電話通話料金
郷土かるた頒布代 39	(教育推進課) 郷土かるたの頒布代 ・新みやしろ郷土かるた 1部500円 ・彩の国21世紀郷土かるた 1部700円
地図、コピー代等 102	(企画財政課・住民課・税務課・産業観光課・まちづくり建設課・教育推進課) 地図の販売及びコピー使用料
雇用保険料個人負担金立替金 1,135	(総務課) 町から公共職業安定所に雇用保険料を概算立替納付した後に徴する雇用保険料本人負担分
ナンバー弁償代 1	(税務課) 原動機付自転車等を廃車する際、ナンバープレートを破損、紛失等により返却できない場合に徴収する弁償代
送電線路架設補償料 4,361	(企画財政課) 町有財産に係る送電線路架設補償料 ・身代児童公園 ・姫宮北公園 ・給食センター

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		・ 第一揚水機場
公設宮代福祉医療センター納付金	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター収益分の納付金 ・ 当期純利益の10%相当額
各種検診等個人負担金	980	(健康介護課) 検診・健康教育にかかわる個人負担金
各種講座参加負担金	42	(教育推進課) 町が主催する各種講座の参加者負担金
「メイドインみやしろ」推奨品登録料	53	(産業観光課) 「メイドインみやしろ」推奨品登録料
財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金	17,000	(企画財政課) 財団法人埼玉県市町村振興協会を通して交付される市町村振興宝くじ収益金の交付金
保育園給食費保護者負担金	5,558	(子育て支援課) 公立保育園入所の児童(3歳以上児)の保護者から徴する給食費
廃棄自転車回収代金	38	(町民生活課) 一定期間引き取りのない撤去自転車等の廃棄処分(有価回収)収入
日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	1,066	(教育推進課) 日本スポーツ振興センター掛金に対する小中学校児童生徒の保護者負担金
有料広告掲載料	1,456	(総務課・企画財政課・環境資源課・健康介護課・会計室) 町公共施設・広報みやしろ・町公式ホームページ等への広告掲載料
学校体育施設開放事業収入	1,040	(教育推進課) 学校体育施設の利用料(電気料金の実費弁償) ・ 前原中学校夜間照明施設 ・ 町立小・中学校体育館
放置自転車等撤去保管料	40	(町民生活課) 宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき徴収する撤去保管費用
再利用自転車引渡代金	10	(町民生活課) 自転車リユース協力店に対する撤去自転車の販売代金
自動車事故共済金	1	(企画財政課) 庁用車事故に伴う車両保険の自動車事故共済金
公有建物災害共済金	1	(企画財政課) 町有建物の災害に伴う建物災害共済金
後期高齢者保健事業等補助金	2,772	(住民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合より交付される人間ドック受診費用の補助金
農業講座受講料	22	(産業観光課) 栽培経験の少ない生産者を対象に実施する農業講座の

一般会計

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 証紙等売りさばき収入	8,176	10,447	△2,271	1 収入印紙売りさばき収入	8,040
				2 郵便切手売りさばき収入	136
計	205,936	181,622	24,314		

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		受講料
東武動物公園駅西口駅前広場施設管理協 力金	360	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口駅前広場施設管理に対する協力金
農業用栽培施設使用料	119	(産業観光課) 宮代町農業担い手塾の研修修了者が就農後も農業用栽培施設等を利用する場合の施設使用料
自動車保険料返戻金	1	(企画財政課) 庁用自動車任意保険(対人・対物)の返還保険料
和戸駅前広場施設管理協力金	120	(まちづくり建設課) 和戸駅前広場施設管理に対する協力金
農地中間管理事業業務委託料	200	(産業観光課) 埼玉県農林公社(農地中間管理機構)が実施する農地中間管理事業の事務に対する委託料
火葬費等受入金	252	(福祉課) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく葬祭費等の実費受入金
県民手帳頒布料	1	(企画財政課) 埼玉県民手帳販売協力報償金
消防団員退職報償金	1,698	(町民生活課) 消防組織法第25条に基づく退職する消防団員の退職報償金
起業創業支援事業杉戸町負担金	1,043	(産業観光課) 起業創業支援事業にかかる杉戸町からの負担金
里山体験事業参加者負担金	1	(環境資源課) 里山体験事業にかかる参加者負担金
歴史書店頒布代	50	(教育推進課) 歴史書店頒布代
地域包括支援センター水道料	20	(健康介護課) 地域包括支援センターから徴する水道料金
ズームアッププロジェクト参加者負担金	200	(総務課) みやしろカプセルトイの頒布代金
郷土資料館頒布代	10	(教育推進課) 郷土資料館(ミュージアム)グッズ頒布代
子育て世帯訪問支援事業利用者負担金	324	(子育て支援課) 家事育児支援のための家庭訪問事業の利用者負担金
東武動物公園駅東口駅前広場整備事業杉 戸町協力金	26,755	(まちづくり建設課) 都市計画道路東武動物公園駅東口駅前広場整備事業の町単費事業費に対する杉戸町負担金(20%)
収入印紙売りさばき収入		(会計室) 会計室窓口にて販売する収入印紙の売りさばき収入
郵便切手売りさばき収入		(会計室) 会計室窓口にて販売する郵便切手の売りさばき収入

一般会計

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務債	919,500	13,900	905,600	1 庁用自動車更新事業	4,800
				2 進修館施設改修事業	32,700
				3 避難所設備整備事業	840,400
				4 本庁舎設備整備事業	36,000
				5 防災設備整備事業	5,600
2 衛生債	30,000	165,000	△135,000	1 福祉医療センター改修事業	30,000
3 農林水産業債	91,400	34,700	56,700	1 河川浚渫等事業	14,600
				2 農業用施設改修事業	42,300
				3 農業生産基盤整備事業	34,500
4 土木債	390,400	269,600	120,800	1 都市計画道路整備事業	178,900
				2 橋りょう維持管理事業	20,200
				3 橋りょう整備事業	46,800
				4 東武動物公園駅東口整備事業	76,700
				5 岸辺遊歩道整備事業	11,700
				6 公園環境整備事業	24,600

21. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
庁用自動車更新事業	(企画財政課) 庁用電気自動車の導入に対する地方債 ・ 充当率 90%
進修館施設改修事業	(企画財政課) 進修館駐車場整備工事に対する地方債 ・ 充当率 75%
避難所設備整備事業	(企画財政課) 避難所空調設備等設置工事に対する地方債 ・ 充当率 100%
本庁舎設備整備事業	(企画財政課) 本庁舎への太陽光設備設置に対する地方債 ・ 充当率 90%
防災設備整備事業	(企画財政課) 防災設備の改修に対する地方債 ・ 充当率 100%
福祉医療センター改修事業	(企画財政課) 福祉医療センターの施設改修に対する地方債 ・ 充当率 100%
河川浚渫等事業	(企画財政課) 河川の浚渫等に対する地方債 ・ 充当率 100%
農業用施設改修事業	(企画財政課) 農業用排水路改修及び桃山台堰更新工事に対する地方債 ・ 充当率 100%
農業生産基盤整備事業	(企画財政課) 宮東・中島地区圃場整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
都市計画道路整備事業	(企画財政課) 都市計画道路春日部久喜線整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) 橋りょう修繕に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう整備事業	(企画財政課) 橋りょう整備事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅東口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅東口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
岸辺遊歩道整備事業	(企画財政課) 岸辺遊歩道整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
公園環境整備事業	(企画財政課)

一般会計

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				7 町道整備改修事業	31,500
5 教育債	232,600	132,000	100,600	1 小学校施設改修事業	23,400
				2 中学校施設改修事業	24,700
				3 須賀小学校再整備事業	184,500
6 臨時財政対策債	28,000	81,900	△53,900	1 臨時財政対策債	28,000
計	1,691,900	697,100	994,800		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	公園環境整備事業に対する地方債 ・ 充当率 75%
町道整備改修事業	(企画財政課) 町道の整備改修に対する地方債 ・ 充当率 90%
小学校施設改修事業	(企画財政課) 小学校施設の改修に対する地方債 ・ 充当率 100%
中学校施設改修事業	(企画財政課) 中学校施設の改修に対する地方債 ・ 充当率 100%
須賀小学校再整備事業	(企画財政課) 須賀小学校再整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
臨時財政対策債	(企画財政課) 地方交付税の不足分を補てんするための地方債

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	107,266	108,010	△744				107,266
(1) 議会人件費				(総務課)			
	27,853	28,168	△315				27,853
(2) 議会総務事業				(議会事務局)			
	2,122	2,157	△35				2,122
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	67,558	68,193	△635				67,558

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	39,315	1 議会人件費 27,853		
2 給料	13,922	2 議会総務事業 2,122		
3 職員手当等	24,946	3 議会運営事業 67,558		
4 共済費	15,762	4 議員研修事業 1,493		
7 報償費	60	5 会議録調製事業 8,240		
8 旅費	600			
9 交際費	350			
10 需用費	2,082			
11 役務費	66			
12 委託料	4,727			
13 使用料及び 賃借料	4,339			
18 負担金、補 助及び交付 金	1,097			
				議会事務局の職員給与費
1 報酬	831	会計年度任用職員報酬 831		
2 給料	13,922	一般職 13,922		
3 職員手当等	8,349	管理職手当 960 地域手当 898 扶養手当 78 一般職通勤手当 104 超過勤務手当 262 一般職期末手当 3,300 勤勉手当 2,747		
4 共済費	4,722	市町村共済組合負担金（一般職） 4,521 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 201		
8 旅費	29	会計年度任用職員費用弁償 29		
				議会運営のための事務経費
8 旅費	27	職員旅費 10 議長旅費 17		【本年度の特徴】
10 需用費	2,024	消耗品費 110 法令追録代 221 食糧費 12 印刷製本費 1,681		・議会だよりの発行（年間4回、発行部 数11,300部/回）
11 役務費	66	インターネット利用料 66		
13 使用料及び 賃借料	5	タクシー借上料 5		
			議会議員の報酬等及び円滑な議会運営 のための経費	
1 報酬	38,484	議長 3,540 副議長 2,928 委員長 10,800 議員 21,216	【本年度の特徴】 ・年4回の定例会の開催	

一般会計

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 議員研修事業				(議会事務局)			
	1,493	1,252	241				1,493
(5) 会議録調製事業				(議会事務局)			
	8,240	8,240	0				8,240
計	107,266	108,010	△744				107,266

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	654,088	609,182	44,906	2,020		1,627	650,441
---------	---------	---------	--------	-------	--	-------	---------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
3 職員手当等	16,597	議員期末手当 16,597		
4 共済費	11,040	議員共済会負担金 10,830 議員共済会事務費 210		
9 交際費	350	議長交際費 350		
10 需用費	50	消耗品費 50		
18 負担金、補助及び交付金	1,037	埼玉県町村議会議長会負担金 929 埼玉葛町村議会議長会負担金 58 埼玉県町村議会議長会役員県外研修負担金 50		
7 報償費	60	講師謝金 60		議員の資質向上と議会活動の活性化を図るための研修の実施
8 旅費	544	講師交通費 3 研修旅費 541		【本年度の特徴】
10 需用費	8	食糧費 8		・視察研修の実施
13 使用料及び賃借料	821	バス借上料 758 有料道路使用料 60 有料駐車場使用料 3		・その他各種研修の実施
18 負担金、補助及び交付金	60	研修参加負担金 60		
12 委託料	4,727	会議録調製委託料 2,849 会議録検索システム委託料 264 録画配信委託料 1,020 議場用映像音響設備機器保守点検業務委託料 594	議会会議の記録、保存のための会議録調製、及び情報提供の拡充を図るための会議録画配信	
13 使用料及び賃借料	3,513	議場用映像音響設備機器使用料 3,513	【本年度の特徴】 ・本会議及び特別委員会の会議録の作成 ・会議録画配信 ・議場用映像音響設備機器の保守点検	

1 報酬	15,721	1 一般管理人件費 542,770	
2 給料	207,634	2 特別職報酬等審議会事務	
3 職員手当等	139,717	事業 21	
4 共済費	77,881	3 総務管理事業 12,545	
5 災害補償費	1	4 職員研修事業 1,409	
7 報償費	9,421	5 文書通信庶務事業 17,381	
8 旅費	564	6 地域コミュニティ活性化事業 22,750	
10 需用費	2,446	7 図書追録整備事業 2,954	
11 役務費	18,781	8 文書管理事業 3,656	
12 委託料	56,425	9 人権・平和推進事業 2,850	
13 使用料及び賃借料	7,265	10 顧問弁護士委託事業 792	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	542,770	496,792	45,978	2,000 県支出金		1,531 諸収入	539,239
				2,000		1,531	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	117,832	11 便利バスが走る事業 46,576 12 情報公開推進事業 178 13 行政不服審査会運営事業 106	
19 扶助費	400	14 地区コミュニティセンター事業 100	
			町長及び副町長の給与費並びに、総務課、企画財政課、町民生活課及び会計室の職員給与費
1 報酬	15,015	会計年度任用職員報酬 15,015	
2 給料	207,634	町長 8,784 副町長 7,776 一般職 191,074	
3 職員手当等	139,717	管理職手当 6,960 管理職員特別勤務手当 705 地域手当 12,136 扶養手当 4,224 住居手当 3,918 特別職通勤手当 51 一般職通勤手当 3,396 超過勤務手当 12,819 特別職期末手当 7,142 一般職期末手当 43,874 勤勉手当 35,881 日直手当 1,180 児童手当 5,460 一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,073 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 898	
4 共済費	77,881	市町村共済組合負担金（特別職） 4,609 市町村共済組合負担金（一般職） 62,074 市町村共済組合負担金追加費用（特別職） 204 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 2,868 年金給付に要する費用 150 地方公務員災害補償基金負担金 1,573 会計年度任用職員労災保険料 562 再任用社会保険料 1,032 会計年度任用職員雇用保険料 3,452 会計年度任用職員社会保険料 729 地方公務員災害補償基金負担金（会計年度任用職員） 111 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 517	
8 旅費	224	会計年度任用職員費用弁償 224	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 特別職報酬等審議会事務事業 (総務課)							
	21	22	△1				21
(3) 総務管理事業 (総務課)							
	12,545	6,633	5,912				12,545
(4) 職員研修事業 (総務課)							
	1,409	1,452	△43				1,409
(5) 文書通信庶務事業 (総務課)							
	17,381	17,419	△38				17,381

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	102,299	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 96,260 会計年度任用職員市町村総合事務組合負担金（退職手当） 6,039	
1 報酬	20	特別職報酬等審議会委員	20
8 旅費	1	特別職報酬等審議会委員費用弁償	1
社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえて特別職の報酬等の額について検討を行う附属機関の運営			
【本年度の特徴】 ・特別職報酬等審議会の開催			
人事、総務に係る事務経費			
1 報酬	368	産業医	368
5 災害補償費	1	災害補償費	1
8 旅費	24	産業医費用弁償 職員旅費	1 23
10 需用費	570	消耗品費 職員等被服費	369 201
11 役務費	2,760	安全運転管理者業務手数料 全国町村会総合賠償保険料 普通傷害保険料	14 2,728 18
12 委託料	7,840	庶務管理システム導入委託料 昇任試験委託料 適性検査委託料 健康診断委託料 メンタルヘルス委託料	6,047 127 135 1,143 388
13 使用料及び賃借料	964	電算機器リース料	964
18 負担金、補助及び交付金	18	杉戸地区安全運転管理者協会負担金	18
職員の能力を最大限に引きだすとともに、更なる人材育成を推進するための各種研修の実施			
7 報償費	150	公的資格取得援助金 講師謝金	50 100
8 旅費	150	研修旅費	150
10 需用費	30	消耗品費	30
12 委託料	200	職員研修事業委託料	200
18 負担金、補助及び交付金	879	三市一町共同研修会参加負担金 その他研修負担金	620 259
各種文書の収受等に関する事務の集中管理による適正かつ効率的な文書通信事務の遂行			
10 需用費	264	消耗品費	264
11 役務費	15,995	郵便料	15,995
13 使用料及び賃借料	1,122	郵便計器借上料	1,122

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 地域コミュニティ活性化事業				(町民生活課)			
	22,750	24,673	△1,923				22,750
(7) 図書追録整備事業				(総務課)			
	2,954	2,976	△22				2,954
(8) 文書管理事業				(総務課)			
	3,656	10,619	△6,963				3,656
(9) 人権・平和推進事業				(総務課)			
	2,850	2,137	713	20 国庫支出金			2,830
				20			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			地域コミュニティの活性化を図るために自治会活動推進や集会所整備の支援を実施
7 報償費	8,600	自治会長等報償金 8,600	
10 需用費	65	消耗品費 65	
11 役務費	11	ボランティア保険料 11	
18 負担金、補助及び交付金	14,074	豊かな地域づくり推進事業費補助金 11,234 集会所整備事業補助金 2,840	【本年度の特徴】 ・豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付 ・集会所整備事業補助金の交付 ・自治会長等報償金の支給 ・クリーン古利根実施経費
			町例規集及び加除式図書の管理・更新並びに地方自治関係法令解説データベースの利用
10 需用費	45	消耗品費 5 法令追録代 40	
12 委託料	1,100	例規集データベース更新委託料 1,100	
13 使用料及び賃借料	1,809	例規執務サポートシステム使用料 1,431 法解説データベース使用料 378	【本年度の特徴】 ・地方自治関係法令解説データベースの利用 ・町例規集データベースの管理
			町の文書事務の適正執行による文書管理体制の充実
10 需用費	342	消耗品費 342	
13 使用料及び賃借料	3,314	文書管理システム利用料 3,314	【本年度の特徴】 ・電子決裁機能等を備えた新たな文書管理システムの運用開始
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	72	町民相談員 72	町民一人ひとりの人権意識を高めることによる差別や偏見の早期解消及び平和事業の推進
7 報償費	633	法律相談弁護士謝礼 528 講師等謝金 105	
8 旅費	146	法律相談弁護士費用弁償 27 職員旅費 119	【本年度の特徴】 ・町民相談、法律相談の実施 ・職員及び町民を対象とした人権啓発研修会の実施 ・町民に対する人権啓発の実施
10 需用費	966	消耗品費 445 食糧費 31 印刷製本費 490	
11 役務費	15	クリーニング代 15	
13 使用料及び賃借料	56	有料道路使用料 41 駐車場借上料 15	
18 負担金、補助及び交付金	562	埼玉葛郡市人権施策推進協議会等負担金 350 越谷人権擁護委員協議会負担金 99 越谷人権擁護委員協議会杉戸部会負担金 86 埼玉県防衛協会会費 25 平和首長会議メンバーシップ負担金 2	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 顧問弁護士委託事業				(総務課)			
	792	792	0				792
(11) 便利バスが走る事業				(企画財政課)			
	46,576	45,245	1,331			諸収入 96	46,480
(12) 情報公開推進事業				(総務課)			
	178	217	△39				178
(13) 行政不服審査会運営事業				(総務課)			
	106	105	1				106
(14) 地区コミュニティセンター事業				(町民生活課)			
	100	100	0				100
2 広聴広報費	12,613	13,100	△487			1,050	11,563

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶助費	400	犯罪被害者等見舞金 400	
12 委託料	792	弁護士委託料 792	行政執行に係る法律問題の解決を目的とした顧問弁護士業務の委託 【本年度の特徴】 ・顧問弁護士による行政相談の実施
7 報償費	38	地域公共交通会議委員謝金 38	高齢者などの交通弱者等の移動手手段の確保や町内の公共施設を利用する方の便宜を図るための便利バス運行
8 旅費	5	職員旅費 5	
10 需用費	40	その他需用費 40	
12 委託料	46,493	便利バス運行委託料 46,493	【本年度の特徴】 ・令和7年度新規運行開始の準備 ・公共交通会議の開催
1 報酬	150	情報公開・個人情報保護審議会委員 54 情報公開・個人情報保護審査会委員 96	情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用 【本年度の特徴】 ・改正個人情報保護法に基づく個人情報保護制度の運用2年目
8 旅費	10	情報公開・個人情報保護審議会委員費用弁償 2 情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償 4 職員旅費 4	
10 需用費	18	消耗品費 18	
1 報酬	96	行政不服審査会委員 96	行政処分に対する不服申立ての調査、審議を行う審査会の運営
8 旅費	4	行政不服審査会委員費用弁償 4	
10 需用費	6	消耗品費 6	【本年度の特徴】 ・審査請求への対応
10 需用費	100	消耗品費 100	◎第5次総合計画・実行計画 地域コミュニティの活性化のため、地区担当者を配置し、自治会運営や活動に対して能動的な支援を実施 【本年度の特徴】 ・令和5年度に引き続き町内全地区を対象に区長訪問を実施
7 報償費	288	1 広聴・広報事業 9,831	
8 旅費	78	2 秘書事務事業 2,244	
9 交際費	1,000	3 みやしろズームアッププロジェクト 538	
10 需用費	8,571		
11 役務費	84		
13 使用料及び賃借料	1,972		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 広聴・広報事業				(総務課)			
	9,831	10,150	△319			諸収入 850 850	8,981
(2) 秘書事務事業				(総務課)			
	2,244	2,249	△5				2,244
(3) みやしろズームアッププロジェクト				(総務課)			
	538	701	△163			諸収入 200 200	338
3 財政管理費	27,459	27,504	△45			25,589	1,870

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	620		
			町民と行政の情報の共有化とパートナーシップを築くための町民への情報提供
8 旅費	10	職員旅費 10	【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行（年12回） ・町長への手紙の実施 ・町公式ホームページの管理運営
10 需用費	7,853	消耗品費 403 印刷製本費 7,450	
11 役務費	77	タブレット通信費 60 新聞等掲載料 17	
13 使用料及び賃借料	1,891	電子計算システム機器借上料 1,668 ソフトウェア借上料 223	
8 旅費	68	職員旅費 68	◎第5次総合計画・実行計画 町の情報発信力向上のための特派員活動への支援、担い手を増やすための企画の実施 【本年度の特徴】 ・「みんなが地域の特派員」による情報発信 ・各種イベント等の実施
9 交際費	1,000	町長交際費 1,000	
10 需用費	468	消耗品費 445 食糧費 13 印刷製本費 10	
11 役務費	7	郵便料 7	
13 使用料及び賃借料	81	タクシー借上料 36 有料道路使用料 40 有料駐車場使用料 5	
18 負担金、補助及び交付金	620	県町村会負担金 512 研修負担金 108	
7 報償費	288	講師謝金 60 特派員謝金 228	
10 需用費	250	消耗品費 237 食糧費 3 印刷製本費 10	
8 旅費	11	1 財政管理事業 1,870	
10 需用費	506	2 減債基金積立事業 2	
12 委託料	1,353	3 財政調整基金積立事業 439	
24 積立金	25,589	4 公共施設整備基金積立事業 333 5 宮代まちづくり基金積立事業 20,010 6 森林環境譲与税基金積立事業 4,805	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 財政管理事業 (企画財政課)							1,870
	1,870	2,877	△1,007				1,870
(2) 減債基金積立事業 (企画財政課)							2
	2	2	0			財産収入 2	2
(3) 財政調整基金積立事業 (企画財政課)							439
	439	390	49			財産収入 439	439
(4) 公共施設整備基金積立事業 (企画財政課)							333
	333	221	112			財産収入 333	333
(5) 宮代まちづくり基金積立事業 (企画財政課)							20,010
	20,010	20,011	△1			財産収入 10 寄附金 20,000	20,010
(6) 森林環境譲与税基金積立事業 (企画財政課)							4,805
	4,805	4,003	802			地方譲与税 4,800 財産収入 5	4,805
4 会計管理費	16,793	19,014	△2,221				8,845
(1) 会計管理事業 (会計室)							5,304
	14,029	16,628	△2,599				8,725

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			健全な財政運営を進めるための情報収集・研究と各種資料作成や情報の提供
8 旅費	11	職員旅費 11	【本年度の特徴】 ・予算書、成果書の作成 ・わたしたちの予算書の作成 ・財務諸表の作成
10 需用費	506	消耗品費 53	
		法令追録代 58 印刷製本費 395	
12 委託料	1,353	財務諸表整備支援委託料 1,353	
			町財政の健全な運営を図るために行う町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の基金積立
24 積立金	2	減債基金積立金 2	【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
			災害復旧その他財源の不足等に対応するための財源の基金積立
24 積立金	439	財政調整基金積立金 439	【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
			公共施設整備の財源とする基金への積立
24 積立金	333	公共施設整備基金積立金 333	【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
			宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税）の積立
24 積立金	20,010	宮代まちづくり基金積立金 20,010	【本年度の特徴】 ・寄附金の積立 ・基金運用利子分の積立
			森林環境譲与税を財源とする基金への積立
24 積立金	4,805	森林環境譲与税基金積立金 4,805	【本年度の特徴】 ・森林環境譲与税の積立 ・基金運用利子分の積立
8 旅費	6	1 会計管理事業 14,029	公金の出納・保管及び記録管理、決算の調製等の会計事務経費
10 需用費	11,299	2 共通事務事業 2,764	
11 役務費	5,280		
13 使用料及び賃借料	208		
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	8,535	消耗品費 8,241	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 8,725	
(2) 共通事務事業							(会計室)
	2,764	2,386	378			120 諸収入 120	2,644
5 財産管理費	158,304	124,378	33,926		40,800	3,910	113,594
(1) 庁舎等管理事業							(企画財政課)
	115,163	77,605	37,558		36,000	761 使用料及び 手数料 7 財産収入 566 諸収入 188	78,402

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		印刷製本費	294	【本年度の特徴】 ・ 県証紙販売終了による売りさばきの減
11 役務費	5,280	公金取扱事務手数料	5,280	
13 使用料及び 賃借料	208	資金管理システム使用料 貸金庫借上料	181 27	
10 需用費	2,764	消耗品費 印刷製本費	2,369 395	各課で共通して使用する事務用品の一 括購入管理 【本年度の特徴】 ・ コピー用紙の単価契約
8 旅費	12	1 庁舎等管理事業	115,163	
10 需用費	21,331	2 庁用自動車管理事業	11,971	
11 役務費	10,001	3 公有財産等管理事業	29,608	
12 委託料	46,116	4 契約事務管理事業	1,562	
13 使用料及び 賃借料	33,380			
14 工事請負費	40,000			
17 備品購入費	5,565			
18 負担金、補 助及び交付 金	1,607			
26 公課費	292			
10 需用費	18,005	消耗品費 燃料費 電気料 上下水道料 物品等修繕料 施設修繕料	1,776 23 11,315 1,254 50 3,587	
11 役務費	6,926	電話料 火災保険料	2,064 4,862	
12 委託料	43,761	庁舎総合管理委託料 電話交換機保守委託料 四季楽清掃委託料 警備委託料 植栽管理業務委託料 排煙窓保守委託料 カラー印刷機保守委託料 エネルギーサービスプロバイダー 業務委託料	32,560 264 664 259 7,928 198 356 1,532	
13 使用料及び 賃借料	6,295	テレビ受信料 複写機借上料 電話交換機借上料 LED照明リース料	31 4,112 990 1,162	
14 工事請負費	40,000	太陽光発電設備設置工事費	40,000	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 庁用自動車管理事業 (企画財政課)							
	11,971	16,780	△4,809		4,800	2 諸収入 2	7,169
(3) 公有財産等管理事業 (企画財政課)							
	29,608	29,258	350			3,147 財産収入 3,147	26,461
(4) 契約事務管理事業 (企画財政課)							
	1,562	735	827				1,562
6 企画費	147,087	150,576	△3,489	1,485			145,602

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	165	庁舎備品購入費 165	
18 負担金、補助及び交付金	11	防火安全協会負担金 3 防火管理者資格取得講習会負担金 8	
10 需用費	3,204	消耗品費 130 燃料費 2,774 物品等修繕料 300	
11 役務費	3,075	自動車損害保険料 1,366 庁用車車検整備費 1,314 庁用車法定点検費 320 リサイクル料 15 廃車手数料 60	公用車の効率的な利用を目的とした車両の一括管理に係る経費 【本年度の特徴】 ・公用車の車検（19台） ・新車の購入（2台）
17 備品購入費	5,400	自動車購入費 5,400	
26 公課費	292	自動車重量税 292	
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	108	消耗品費 8 施設修繕料 100	普通財産の維持管理及び公共施設の借地に係る経費 【本年度の特徴】 ・借地更新6施設
12 委託料	2,355	財産台帳システム保守料 387 草刈委託料 1,868 樹木管理委託料 100	
13 使用料及び賃借料	27,085	土地借上料 27,085	
18 負担金、補助及び交付金	54	用地対策連絡協議会負担金 5 宮代町土地開発公社補助金 49	
8 旅費	6	職員旅費 6	入札・契約制度の研究、電子入札システムの運用に係る経費 【本年度の特徴】 ・電子入札共同システムによる電子入札の実施 ・入札参加資格令和7、8年度の参加受付
10 需用費	14	消耗品費 14	
18 負担金、補助及び交付金	1,542	電子入札共同システム負担金 999 入札参加資格共同受付参加団体別負担金 543	
1 報酬	340	1 男女共同参画社会推進事業 1,171	
7 報償費	290	2 まちづくり交流事業 84	
8 旅費	131	3 政策調整事業 3,949	
10 需用費	2,084	4 市民参加推進事業 196	
11 役務費	5,705	5 みやしろ定住促進作戦 1,639	
12 委託料	20,650	6 ふるさと納税管理事業 9,957	
13 使用料及び賃借料	95,361	7 O A管理事業 126,578	
17 備品購入費	6,817	8 市民活動推進事業 3,417	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 男女共同参画社会推進事業				(総務課)			
	1,171	831	340				1,171
(2) まちづくり交流事業				(町民生活課)			
	84	124	△40				84
(3) 政策調整事業				(企画財政課)			
	3,949	211	3,738				3,949
(4) 市民参加推進事業				(町民生活課)			
	196	196	0				196

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	15,541	9 チームみやしろ会議	96
19 扶助費	168		
◎第5次総合計画・実行計画			
7 報償費	214	講師謝金	130
		男女共同参画社会推進会議メンバー謝金	84
8 旅費	12	職員旅費	12
10 需用費	95	消耗品費	25
		印刷製本費	70
12 委託料	680	一時保育業務委託料	452
		女性相談業務委託料	213
		映像制作業務委託料	15
13 使用料及び賃借料	2	駐車場借上料	2
19 扶助費	168	配偶者等からの暴力等による被害者への緊急避難支援費	168
多文化共生を推進するための交流や他地域間の交流を推進し、町民の福祉の向上を目指す			
8 旅費	9	交通費	9
10 需用費	63	消耗品費	50
		食糧費	13
13 使用料及び賃借料	12	有料道路通行料	12
政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案業務			
1 報酬	225	総合計画審議会委員	225
7 報償費	56	指定管理者候補者選定委員会委員謝金	56
8 旅費	50	総合計画審議会委員費用弁償	20
		職員旅費	30
10 需用費	88	消耗品費	88
11 役務費	880	住民意識調査郵便料	880
12 委託料	2,640	住民意識調査委託料	2,640
18 負担金、補助及び交付金	10	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金	10
政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案業務			
1 報酬	115	市民参加推進・評価委員会委員	115
8 旅費	11	市民参加推進・評価委員会委員費用弁償	11
10 需用費	70	消耗品費	40
		食糧費	30

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) みやしろ定住促進作戦							(企画財政課)
	1,639	1,637	2				1,639
(6) ふるさと納税管理事業							(企画財政課)
	9,957	9,999	△42				9,957
(7) O A 管理事業							(企画財政課)
	126,578	134,365	△7,787	1,485			125,093
				国庫支出金			
				990			
				県支出金			
				495			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・市民参加事業の評価検証 ・新たな市民参加手法の検討、推進
			定住促進サイト・チラシにより町の魅力をPR、定住人口の増加
10 需用費	10	消耗品費 10	
12 委託料	1,629	ウェブサイト運営管理等委託料 1,529 チラシ作成等業務委託料 100	【本年度の特徴】 ・宮代町定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」の管理運営 ・定住促進チラシの作成、配布 ・転入希望者ツアーの実施
			宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税）の管理運営
10 需用費	41	消耗品費 22 印刷製本費 19	
11 役務費	1,562	払込手数料 3 決済手数料 209 特産品郵送料 1,350	【本年度の特徴】 ・事業者とのタイアップ事業の実施
12 委託料	1,958	ふるさと納税PR業務委託料 1,958	
13 使用料及び賃借料	396	ふるさと納税管理システム使用料 396	
18 負担金、補助及び交付金	6,000	ふるさと納税タイアップ事業者負担金 6,000	
			町民サービスの向上と行政事務の効率化を図るための情報技術の活用、推進
8 旅費	49	職員旅費 49	
10 需用費	1,398	消耗品費 1,198 物品等修繕料 200	【本年度の特徴】
11 役務費	3,263	電話料 2,325 公共施設予約システムオンライン決済手数料 938	・庁内グループウェア更改 ・情報系職員用端末更改 ・Officeソフト更改
12 委託料	13,743	電算機器保守委託料 8,973 電算システム等構築委託料 4,770	・資産管理ソフト更改 ・庁舎内ネットワークの無線化
13 使用料及び賃借料	94,927	電算機器リース料 28,192 電算システム使用料 66,735	
17 備品購入費	6,817	OA関係備品 438 オフィスソフト 6,379	
18 負担金、補助及び交付金	6,381	地方公共団体情報システム機構会費 45 埼玉県スマート自治体推進会議負担金 1,032 町村情報システム共同化推進協議会負担金 1,907 電子申請共同システム負担金 296 社会保障・税番号制度電子計算機設置等関連事務委任交付金 3,101	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 市民活動推進事業				(町民生活課)			
	3,417	3,117	300				3,417
(9) チームみやしろ会議				(企画財政課)			
	96	96	0				96
7 交通安全対策費	15,973	21,174	△5,201			7,141	8,832
(1) 交通安全対策事業				(町民生活課)			
	8,832	14,033	△5,201				8,832

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	267	消耗品費 177 電気料 90	市民活動を推進するため、市民活動団体等への支援を実施
18 負担金、補助及び交付金	3,150	町民まつり振興事業助成金 3,150	【本年度の特徴】 ・町民まつり振興事業助成金の交付
◎第5次総合計画・実行計画			
7 報償費	20	プラットホーム講演謝金 20	官民が連携するチームみやしろ会議の運営による地域のブランド力向上
10 需用費	52	消耗品費 30 食糧費 22	
13 使用料及び賃借料	24	会場使用料 24	【本年度の特徴】 ・官民問わずさまざまな人たちが集まり、新たな活動につながるプラットフォームとしてのチームみやしろ会議の運営
7 報償費	315	1 交通安全対策事業 8,832	
8 旅費	32	2 埼玉県市町村交通災害共済受託事業 92	
10 需用費	4,243	3 自転車対策事業 7,049	
11 役務費	118		
12 委託料	5,637		
13 使用料及び賃借料	4		
14 工事請負費	5,604		
18 負担金、補助及び交付金	20		
交通安全思想の啓発及び交通安全施設			
7 報償費	315	交通安全対策協議会委員謝金 75 交通安全母の会謝金 240	の整備・充実による交通事故の防止
8 旅費	22	職員旅費 11 研修旅費 11	【本年度の特徴】 ・交通安全運動の実施
10 需用費	3,282	消耗品費 179 職員等被服費 551 食糧費 11 電気料 2,055 施設修繕料 486	・交通安全対策協議会の開催 ・交通指導員の配置 ・道路反射鏡設置・修繕 ・道路路面標示設置・修繕 ・道路照明灯修繕及びLED化
11 役務費	21	運転経歴証明書発行手数料 7 感謝状筆耕料 14	・各交通安全関係団体との調整
14 工事請負費	5,172	道路標示等工事 2,189 道路反射鏡設置及び修繕工事 2,983	
18 負担金、補助及び交付金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金 20	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 埼玉縣市町村交通災害共済受託事業 (町民生活課)							
	92	92	0			諸収入 92	
(3) 自転車対策事業 (町民生活課)							
	7,049	7,049	0			7,049 使用料及び 手数料 5,389 繰入金 1,572 諸収入 88	
8 公害対策費	962	201	761	60			902
(1) 公害防止対策事業 (環境資源課)							
	962	201	761	60 県支出金 60			902
9 環境管理費	18,004	14,507	3,497	7,820		802	9,382
(1) 環境推進事業 (環境資源課)							
	7,100	9,510	△2,410	4,620 国庫支出金 4,620			2,480
(2) みやしろの魅力推進事業 (環境資源課)							
	3,875	4,375	△500			繰入金 801 800	3,074

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			埼玉県市町村総合事務組合より受託する交通事故見舞金制度の周知及び見舞金の支給手続き
8 旅費	10	普通旅費 10	【本年度の特徴】 ・制度の周知 ・見舞金の支給手続
10 需用費	82	消耗品費 82	
			公共の場所等に長時間放置されている自転車等の撤去及び町営駐輪場の適正な管理による良好な生活環境の保持
10 需用費	879	消耗品費 330 電気料 379 施設修繕料 170	【本年度の特徴】 ・町営駐輪場の維持管理 ・放置自転車等の撤去及び処分 ・放置自転車のリユースの推進
11 役務費	97	電話料 87 動産保険料 10	
12 委託料	5,637	町営駐輪場管理業務委託料 5,637	
13 使用料及び賃借料	4	姫宮駅西口駐輪場管理事務所借地料 4	
14 工事請負費	432	町営駐輪場工事 432	
10 需用費	19	1 公害防止対策事業 962	
11 役務費	75		
17 備品購入費	868		
			環境汚染防止のための不法投棄等の公害防止対策活動
10 需用費	19	消耗品費 19	【本年度の特徴】 ・家電リサイクル料の負担 ・不法投棄物処分料の負担 ・普通騒音計・振動レベル計の購入
11 役務費	75	家電4品目リサイクル料金 35 不法投棄物処分料 40	
17 備品購入費	868	普通騒音計・振動レベル計の購入 868	
1 報酬	196	1 環境推進事業 7,100	
7 報償費	215	2 みやしろの魅力推進事業 3,875	
8 旅費	38	3 空き家対策事業 7,029	
10 需用費	400		
11 役務費	115		
12 委託料	17,040		
			地球温暖化対策実行計画等の進行管理と環境にやさしいまちづくりの推進
7 報償費	90	講師謝金 90	【本年度の特徴】 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定
10 需用費	10	その他需用費 10	
12 委託料	7,000	地球温暖化対策実行計画作成委託料 7,000	
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	50	講師謝金 50	西原自然の森活用事業の実施 宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を資源として保全活用した里山体験イベントの実施
10 需用費	370	消耗品費 340 電気料 30	
11 役務費	115	イベント保険料 115	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 1	
(3) 空き家対策事業				(環境資源課)			
	7,029	622	6,407	3,200 国庫支出金 3,200		諸収入 1	3,828
10 防犯対策費	11,227	14,038	△2,811				11,227
(1) 防犯活動事業				(町民生活課)			
	11,227	14,038	△2,811				11,227
11 防災対策費	864,146	29,439	834,707		846,000		18,146

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	3,340	桜管理委託料 2,896 ツリークライミング実施委託料 44 さいたま緑のトラスト保全第5号地(山崎山)内保全整備委託料 300 西原自然の森体験事業環境整備等委託料 100	【本年度の特徴】 ・里山体験イベントの実施 ・桜の木の管理
			空家等発生予防対策の実施
1 報酬	196	空家等対策協議会委員 196	
7 報償費	75	講師謝金 75	【本年度の特徴】
8 旅費	38	空家等対策協議会委員費用弁償 31 職員旅費 7	・空家等発生予防に資する講演会講師の派遣支援
10 需用費	20	消耗品費 20	・不適正管理となっている空き家の管理者への指導
12 委託料	6,700	空家等適正管理委託料 300 空家等実態調査委託料 6,400	・空家等対策協議会の運営 ・空家等実態調査の実施
7 報償費	24	1 防犯活動事業 11,227	
8 旅費	6		
10 需用費	7,627		
14 工事請負費	1,986		
18 負担金、補助及び交付金	1,584		
			防犯体制の確立を図るための防犯設備の維持管理及び地域防犯体制の整備
7 報償費	24	防犯灯設置検討委員謝金 24	【本年度の特徴】 ・防犯灯の維持・管理 ・防犯カメラの管理等
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	7,627	消耗品費 590 電気料 7,037	
14 工事請負費	1,986	防犯灯設置費及び修繕工事 1,986	
18 負担金、補助及び交付金	1,584	杉戸管内防犯協議会負担金 1,246 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金 88 安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯) 250	
1 報酬	86	1 防災活動事業 20,425	
7 報償費	272	2 災害に強いまちづくり啓発事業 231	
8 旅費	67		
10 需用費	3,538	3 防災コミュニティ促進事業 3,090	
11 役務費	2,609		
12 委託料	47,988	4 避難所設備整備事業 840,400	
13 使用料及び賃借料	860		
14 工事請負費	804,600		
17 備品購入費	656		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 防災活動事業				(町民生活課)			
	20,425	25,131	△4,706		5,600		14,825
(2) 災害に強いまちづくり啓発事業				(町民生活課)			
	231	218	13				231

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	3,470		
			防災計画に基づいた災害に即応できる
1 報酬	86	防災会議委員 86	防災体制の確立
7 報償費	72	防災会議専門部会謝金 72	
8 旅費	50	防災会議委員費用弁償 10 職員旅費 40	【本年度の特徴】 ・防災設備等の維持管理
10 需用費	3,287	消耗品費 2,020 食糧費 30 燃料費 5 電気料 458 上下水道料 24 施設修繕料 750	・防災倉庫設置 ・Jアラート専用受信アンテナ設置
11 役務費	2,575	電話料 2,570 浄化槽法定検査手数料 5	
12 委託料	6,478	防災施設保守委託料 6,184 浄化槽維持管理委託料 14 樹木管理委託料 226 防災情報システム管理委託料 54	
13 使用料及び賃借料	838	宮代町防災行政無線電波使用料 101 防災行政無線専用回線使用料 204 AED賃借料 481 防災行政無線戸別受信装置設置料 4 モバイルデータ使用料 48	
14 工事請負費	5,600	防災行政無線システム等改修工事 2,400 防災倉庫設置工事 3,200	
17 備品購入費	656	避難所備品購入費 550 防災倉庫用備品購入費 106	
18 負担金、補助及び交付金	783	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 500 陸上特殊無線技士養成課程負担金 31 住家被害認定調査研修会負担金 5 危機管理トップマネジメント研修負担金 5 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 242	
			防災訓練等の防災・減災に対する啓発
10 需用費	209	消耗品費 162 食糧費 22 燃料費 5 施設修繕料 20	活動を通じた災害に強いまちづくりの推進 【本年度の特徴】 ・参加体験型地域防災訓練の実施

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 防災コミュニティ促進事業				(町民生活課)			
	3,090	4,090	△1,000				3,090
(4) 避難所設備整備事業				(町民生活課)			
	840,400	0	840,400		840,400		
12 公平委員会費	36	51	△15				36
(1) 公平委員会運営事業				(総務課)			
	36	51	△15				36
13 進修館費	77,550	35,341	42,209		32,700	178	44,672
(1) 進修館管理事業				(町民生活課)			
	77,550	35,341	42,209		32,700	178 使用料及び 手数料 28 繰入金 150	44,672
計	2,004,242	1,058,505	945,737	11,385	919,500	49,142	1,024,215

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	22	駐車場借上料 22	
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	200	講師謝金 200	災害に強い体制づくりを推進する組織育成及び支援 【本年度の特徴】 ・自主防災組織の育成強化 ・防災・防犯マスター講座の実施 ・自主防災組織間の連携強化 ・避難所運営力の強化
8 旅費	17	職員旅費 14 研修旅費 3	
10 需用費	42	消耗品費 42	
11 役務費	34	防火防災訓練災害補償等共済制度加入費 34	
12 委託料	110	避難所設営訓練等委託料 110	
18 負担金、補助及び交付金	2,687	安心安全まちづくり推進事業補助金(防災) 2,687	
			避難所の環境改善を図ることを目的とした指定避難所への空調機器の設置
12 委託料	41,400	避難所空調設備等設計業務委託 41,400	【本年度の特徴】 ・空調設備設計業務 ・指定避難所への空調設備設置 ・発電機の設置
14 工事請負費	799,000	避難所空調設備等設置工事 799,000	
1 報酬	34	1 公平委員会運営事業 36	
8 旅費	2		
			職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するために設置する委員会の運営
1 報酬	34	公平委員会委員長 12 公平委員会委員 22	【本年度の特徴】 ・公平委員会の開催
8 旅費	2	公平委員会委員費用弁償 2	
12 委託料	33,851	1 進修館管理事業 77,550	
14 工事請負費	43,699		
			◎第5次総合計画・実行計画
12 委託料	33,851	指定管理料 33,851	進修館オープンカレッジの運用 市民が運営を担う進修館を中心とした市民活動の支援 【本年度の特徴】 ・第3期指定管理者制度による施設の管理運営 ・駐車場拡張工事 ・駐車場樹木伐採伐根工事 ・駐車場照明灯設置工事
14 工事請負費	43,699	進修館駐車場舗装修繕工事 43,699	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	142,258	137,720	4,538	52,971		1,800	87,487
(1) 税務総務人件費				(総務課)			
	127,137	124,693	2,444	52,971 県支出金 52,971			74,166
(2) 税務総務事業				(税務課)			
	15,064	12,976	2,088			1,800 使用料及び 手数料 1,800	13,264

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	5,670	1 税務総務人件費 127,137	
2 給料	64,334	2 税務総務事業 15,064	
3 職員手当等	36,534	3 固定資産評価審査委員会	
4 共済費	20,558	運営事業 57	
8 旅費	151		
10 需用費	1,271		
18 負担金、補助及び交付金	4,240		
22 償還金、利子及び割引料	9,500		
			税務課の職員給与費
1 報酬	5,619	会計年度任用職員報酬 5,619	
2 給料	64,334	一般職 64,334	
3 職員手当等	36,534	管理職手当 1,320	
		地域手当 3,959	
		扶養手当 318	
		住居手当 1,008	
		一般職通勤手当 1,291	
		超過勤務手当 2,777	
		一般職期末手当 13,954	
		勤勉手当 11,534	
		一般職期末手当（会計年度任用職員） 203	
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 170	
4 共済費	20,558	市町村共済組合負担金（一般職） 19,620	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 938	
8 旅費	92	会計年度任用職員費用弁償 92	
			税務事務を円滑に執行するための事務経費
8 旅費	55	職員旅費 55	【本年度の特徴】 ・地方税の電子取扱拡大
10 需用費	1,269	消耗品費 234	
		法令追録代 1,035	
18 負担金、補助及び交付金	4,240	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 213	
		春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 15	
		春日部税務署管内税務協議会分担金 9	
		埼玉県市町村税務協議会負担金 3	
		資産評価システム研究センター負担金 90	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業							(総務課)
	57	51	6				57
2 賦課徴収費	44,690	56,456	△11,766			1	44,689
(1) 町民税事業							(税務課)
	14,545	15,707	△1,162			1 1	14,544
(2) 固定資産税事業							(税務課)
	5,362	6,706	△1,344				5,362
(3) 評価替調査事業							(税務課)
	19,173	25,939	△6,766				19,173
(4) 徴収対策事業							(税務課)
	1,860	5,286	△3,426				1,860

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		地方税共同機構負担金	3,910	
22 償還金、利 子及び割引 料	9,500	町民税・軽自動車税過誤納金還付 引当金	8,500	
		固定資産税過誤納金還付引当金	1,000	
1 報酬	51	固定資産評価審査委員会委員長	18	地方税法第423条に基づき固定資産 課税台帳に登録された価格に関する不服 の審査決定
		固定資産評価審査委員会委員	33	
8 旅費	4	固定資産評価審査委員会委員費用 弁償	2	【本年度の特徴】 ・固定資産評価審査委員会の開催
		職員旅費	2	
10 需用費	2	消耗品費	2	
8 旅費	20	1 町民税事業	14,545	
10 需用費	1,467	2 固定資産税事業	5,362	
11 役務費	3,880	3 評価替調査事業	19,173	
12 委託料	33,683	4 徴収対策事業	1,860	
13 使用料及び 賃借料	5,640	5 納税推進事業	3,750	
10 需用費	1,074	消耗品費	283	個人町県民税・法人町民税・軽自動車 税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ 効率的に行うための事務経費
		印刷製本費	791	
11 役務費	317	申告書発送手数料	52	【本年度の特徴】 ・法人町民税等の電子取扱の拡大及び二 輪車等の手続きの電子化への対応
		車両情報提供手数料	109	
		徴収取扱費	156	
12 委託料	8,633	電算委託料	8,633	
13 使用料及び 賃借料	4,521	地方税電子申告支援サービス利用 料	4,521	
10 需用費	179	消耗品費	179	固定資産税・都市計画税の適正な課税 を円滑かつ効率的に行うための事務経費
12 委託料	4,070	電算委託料	4,070	
13 使用料及び 賃借料	1,113	土地家屋台帳履歴管理システム使 用料	1,113	【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応
12 委託料	19,173	評価替調査委託料	19,173	地図データ、航空写真、鑑定評価等を 活用して、土地及び家屋の評価替えを客 観的・効率的に行うための事務経費
				【本年度の特徴】 ・次期評価替えに向けた事務処理
8 旅費	20	職員旅費	20	町税を円滑に収納・管理するための電 算等の管理経費及び滞納町税を効果的に 徴収するための対策経費
10 需用費	73	消耗品費	55	
		法令追録代	18	
11 役務費	486	郵便料	118	【本年度の特徴】 ・納税相談、財産調査に基づく滞納整理 の推進
		ホームページ掲載料	3	
		調査手数料	190	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 納税推進事業	3,750	2,818	932				(税務課) 3,750
計	186,948	194,176	△7,228	52,971		1,801	132,176

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	85,446	86,805	△1,359	8,495		10,318	66,633
(1) 戸籍住基管理人件費	61,592	67,805	△6,213	224 県支出金 224			(総務課) 61,368

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		不動産鑑定料 175	・新規滞納事案の発生の防止
12 委託料	1,275	電算委託料 1,000 圧着機保守委託料 275	
13 使用料及び賃借料	6	有料道路通行料 6	
			納税しやすい環境の整備、維持に係る経費
10 需用費	141	消耗品費 12 印刷製本費 129	【本年度の特徴】 ・口座振替、コンビニ収納及び地方税共通納税システムの利用促進
11 役務費	3,077	公金取扱手数料 3,077	
12 委託料	532	口座振替委託料 532	

1 報酬	8,477	1 戸籍住基管理人件費 61,592		
2 給料	25,058	2 戸籍住民基本台帳管理事業 23,402		
3 職員手当等	18,687	3 旅券事務事業 452		
4 共済費	9,278			
8 旅費	131			
10 需用費	1,601			
11 役務費	953			
12 委託料	10,495			
13 使用料及び賃借料	9,658			
17 備品購入費	401			
18 負担金、補助及び交付金	707			
				住民課の戸籍住民担当の職員給与費
1 報酬	8,477	会計年度任用職員報酬 8,477		
2 給料	25,058	一般職 25,058		
3 職員手当等	18,687	管理職手当 360 地域手当 1,563 扶養手当 618 住居手当 240 一般職通勤手当 203 超過勤務手当 2,105 一般職期末手当 5,662 勤勉手当 4,626 一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,802 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 1,508		
4 共済費	9,278	市町村共済組合負担金（一般職） 8,138		

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業 (住民課)							
	23,402	18,949	4,453	8,020		10,318	5,064
				国庫支出金		使用料及び	
				5,446		手数料	
				県支出金		10,318	
				2,574			
(3) 旅券事務事業 (住民課)							
	452	51	401	251			201
				県支出金			
				251			
計	85,446	86,805	△1,359	8,495		10,318	66,633

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	431	390	41	1			430
(1) 選挙管理委員会運営事業 (総務課)							
	431	390	41	1			430
				県支出金			
				1			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 374 会計年度任用職員社会保険料 445 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員) 321		
8 旅費	92	会計年度任用職員費用弁償 92		
			戸籍及び住民基本台帳の記録や記載の適正な管理と各種証明書の交付、マイナンバーカード交付事務	
8 旅費	35	職員旅費 35	【本年度の特徴】 ・証明書コンビニ交付の拡充(戸籍証明)	
10 需用費	1,587	消耗品費 1,109 法令追録代 342 印刷製本費 103 物品等修繕料 33		
11 役務費	953	マイナンバーカード郵送料 941 通訳機S I M更新料 6 証明書交付手数料 6		
12 委託料	10,462	窓口D X推進業務委託料 9,200 電算機器保守委託料 630 証明書交付業務委託料 632		
13 使用料及び賃借料	9,658	戸籍電算システム機器借上料 8,318 住基ネット統合端末借上料 546 マイナンバーカード予約交付・管理システム利用料 794		
18 負担金、補助及び交付金	707	戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 16 コンビニ交付システム運営負担金 691		
				旅券の申請交付事務
8 旅費	4	職員旅費 4		【本年度の特徴】 ・I C旅券用窓口交付機器の更新
10 需用費	14	消耗品費 14		
12 委託料	33	電算機器保守委託料 33		
17 備品購入費	401	I C旅券用窓口交付機器 401		

1 報酬	360	1 選挙管理委員会運営事業 431	
8 旅費	15		
9 交際費	5		
10 需用費	20		
18 負担金、補助及び交付金	31		
			国又は地方公共団体の選挙執行等に関する事務を担う委員会運営
1 報酬	360	選挙管理委員会委員長 108 選挙管理委員会委員 252	【本年度の特徴】
8 旅費	15	選挙管理委員会委員費用弁償 12	

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 県議会議員選挙費	0	9,600	△9,600				
△ 県議会議員選挙執行事業							
	0	9,600	△9,600				
△ 県知事選挙費	0	14,367	△14,367				
△ 県知事選挙執行事業							
	0	14,367	△14,367				
△ 町議会議員選挙費	0	19,890	△19,890				
△ 町議会議員選挙執行事業							
	0	19,890	△19,890				
計	431	44,247	△43,816	1			430

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	1,774	1,787	△13	1,753			21
(1) 統計調査事業 (企画財政課)							
	1,774	1,787	△13	1,753			21
				県支出金 1,753			
計	1,774	1,787	△13	1,753			21

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	374	343	31				374
---------	-----	-----	----	--	--	--	-----

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		職員旅費 3	・ 選挙管理委員会の開催 ・ 選挙人名簿の調製 ・ 在外選挙人名簿の調製
9 交際費	5	委員長交際費 5	
10 需用費	20	消耗品費 20	
18 負担金、補助及び交付金	31	埼玉葛支会負担金 16 埼玉葛支会共同事業負担金 15	

1 報酬	1,330	1 統計調査事業 1,774	
3 職員手当等	222		
8 旅費	11		
10 需用費	165		
11 役務費	39		
18 負担金、補助及び交付金	7		
			国指定の各種統計調査の実施
1 報酬	1,330	調査員等報酬 1,330	【本年度の特徴】 ・ 令和6年経済センサス—基礎調査 ・ 農林業センサス ・ 学校基本調査
3 職員手当等	222	超過勤務手当 222	
8 旅費	11	職員旅費 11	
10 需用費	165	消耗品費 163 食糧費 2	
11 役務費	39	郵便料 39	
18 負担金、補助及び交付金	7	埼玉県統計協会負担金 7	

1 報酬	300	1 監査委員運営事業 374	
8 旅費	24		
10 需用費	6		

一般会計

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 監査委員運営事業				(総務課)			
	374	343	31				374
計	374	343	31				374

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,496,858	1,385,564	111,294	871,857		33	624,968
(1) 社会福祉総務人件費				(総務課)			
	83,433	74,701	8,732				83,433

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	44		
			財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査
1 報酬	300	監査委員（識見者） 192 監査委員（議会選出委員） 108	【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
8 旅費	24	監査委員費用弁償 12 監査委員旅費 12	
10 需用費	6	消耗品費 6	
18 負担金、補助及び交付金	44	埼玉葛監査委員協議会負担金 5 埼玉県町村監査委員協議会負担金 30 全国町村監査委員協議会研修会負担金 9	

1 報酬	2,786	1 社会福祉総務人件費 83,433	
2 給料	43,356	2 社会福祉事業 33,138	
3 職員手当等	24,278	3 重度心身障害者医療費支給事業 68,784	
4 共済費	14,236	4 重度心身障害者手当支給事業 26,436	
7 報償費	526	5 障害者総合支援事業 948,342	
8 旅費	149	6 福祉交流センター運営事業 3,909	
10 需用費	1,234	7 宮代町生活サポート事業 1,500	
11 役務費	1,424	8 国民健康保険特別会計繰出事業 277,957	
12 委託料	22,121	9 介護給付費等支給審査会運営事業 1,253	
13 使用料及び賃借料	630	10 障害者地域生活支援事業 41,176	
18 負担金、補助及び交付金	995,510	11 障害者更生援護事業 1,696	
19 扶助費	112,651	12 福祉タクシー等利用料金助成事業 9,134	
27 繰出金	277,957	13 宮代町災害見舞金等支給事業 100	
			福祉課の職員給与費
1 報酬	1,563	会計年度任用職員報酬 1,563	
2 給料	43,356	一般職 43,356	
3 職員手当等	24,278	管理職手当 960 地域手当 2,697 扶養手当 618 住居手当 330 一般職通勤手当 272	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 社会福祉事業				(福祉課)			
	33,138	34,795	△1,657	3,482 県支出金 3,482			29,656
(3) 重度心身障害者医療費支給事業				(福祉課)			
	68,784	74,367	△5,583	33,588 県支出金 33,588			35,196
(4) 重度心身障害者手当支給事業				(福祉課)			
	26,436	26,658	△222	10,860 県支出金 10,860			15,576
(5) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	948,342	864,664	83,678	709,311			239,031

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		超過勤務手当 1,364 一般職期末手当 9,881 勤勉手当 8,156	
4 共済費	14,236	市町村共済組合負担金(一般職) 13,621 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 615	
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員 100	社会福祉の増進を図るための事業実施及び団体活動の支援の実施 【本年度の特徴】 ・社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会等への補助金交付 ・西原自然の森活用事業(新たな福祉の拠点づくり編)の推進
8 旅費	91	民生委員・児童委員推薦会委員費用弁償 4 職員旅費 87	
10 需用費	458	消耗品費 388 印刷製本費 70	
12 委託料	77	電算委託料 77	
18 負担金、補助及び交付金	32,412	埼玉県更生保護観察協会春日部支部負担金 167 保護司会担当者研修負担金 10 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 埼玉県埼葛北地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金 12 社会福祉推進事業補助金 27,340 民生委員・児童委員活動費等補助金 4,878	
10 需用費	137	消耗品費 29 印刷製本費 108	
11 役務費	421	郵便料 420 重度心身障害者医療費証明手数料 1	
12 委託料	1,050	審査支払事務委託料 1,050	
19 扶助費	67,176	重度心身障害者医療費 67,176	
10 需用費	66	印刷製本費 66	在宅の重度心身障害者の経済的負担の軽減と自立支援のための手当支給の実施 【本年度の特徴】 ・対象者(在宅) 身障手帳1級・2級・3級 療育手帳A・A・B 精神保健福祉手帳1級 の該当の方に対する手当の支給
19 扶助費	26,370	在宅重度心身障害者手当 26,370	
			障がい者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスの提供や相談支援等の実施
1 報酬	343	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員 343	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 472,875			
				県支出金 236,436			
(6) 福祉交流センター運営事業							(福祉課)
	3,909	3,904	5				3,909
(7) 宮代町生活サポート事業							(福祉課)
	1,500	1,500	0	750 県支出金 750			750
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業							(住民課)
	277,957	252,996	24,961	99,687 国庫支出金 24,128 県支出金 75,559			178,270
(9) 介護給付費等支給審査会運営事業							(福祉課)
	1,253	1,135	118				1,253

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
8 旅費	8	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員費用弁償	【本年度の特徴】 ・障害者総合支援法に基づく各種サービスの提供	
10 需用費	176	消耗品費 162 印刷製本費 14		
11 役務費	60	電話料 60		
12 委託料	4,147	自立支援医療審査支払業務委託料 104 介護給付費等支払事務委託料 670 療養介護医療審査支払業務委託料 6 措置入所等委託料 3,367		
13 使用料及び賃借料	594	給付請求チェックシステム使用料 594		
18 負担金、補助及び交付金	943,014	介護給付・訓練等給付費 889,000 自立支援医療費 41,874 療養介護医療費 3,600 補装具費 7,910 障害者就労支援センター負担金 630		
12 委託料	3,909	福祉交流センター指定管理料 3,909		笠原小学校の教室を活用した福祉交流センターの管理運営の実施 【本年度の特徴】 ・各種イベントの実施 ・月2回の土曜日の開館 ・小学校との交流 ・指定管理者による管理運営
18 負担金、補助及び交付金	1,500	生活サポート事業補助金 1,500		町内に居住する障がい児(者)とその家族の生活支援のため、団体が行う生活サポート事業に要する経費の助成の実施 【本年度の特徴】 ・障がい児(者)の一時預かり、送迎、外出援助等のサービスの実施
27 繰出金	277,957	国民健康保険特別会計繰出金 277,957		国民健康保険制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金等分の繰出金 【本年度の特徴】 ・都道府県化に伴う安定した運営
1 報酬	780	介護給付費等支給審査会委員 780		介護給付費等の支給に関する障害支援区分の認定をするための審査会の実施
8 旅費	21	介護給付費等支給審査会委員費用 弁償 3 職員旅費 15 介護給付費等支給審査会委員等研修旅費 3		【本年度の特徴】 ・月1回開催

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(10) 障害者地域生活支援事業	41,176	39,663	1,513	13,358		33	27,785
				国庫支出金		諸収入	
				8,900		33	
				県支出金			
				4,458			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	21	消耗品費 21	
11 役務費	431	郵便料 16 主治医意見書作成料 415	
			障がい者の自立した地域生活に必要な
7 報償費	526	認定心理士謝礼 130 講師謝金 396	支援事業の実施
8 旅費	29	職員旅費 29	【本年度の特徴】
10 需用費	182	消耗品費 74 食糧費 20 印刷製本費 88	各種事業の実施（主なもの）
11 役務費	212	郵便料 16 成年後見人申立手数料 3 成年後見人申立登記手数料 8 成年後見人申立診断書料 33 成年後見人申立鑑定料 150 ボランティア保険料 2	・相談支援事業（地域自立支援協議会） ・地域生活支援拠点事業 ・地域活動支援センター事業 ・意思疎通支援事業 ・手話奉仕員養成講座 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業
12 委託料	4,298	意思疎通支援事業委託料 1,044 職親業務委託料 360 入浴サービス委託料 1,781 地域活動支援センター事業委託料 578 障害者相談員委託料 60 子供の発達支援巡回事業委託料 308 一時保育委託料 167	・成年後見制度利用支援事業
13 使用料及び賃借料	36	有料道路通行料 36	
18 負担金、補助及び交付金	17,030	埼玉県障害者スポーツ協会特別会員会費 20 地域活動支援センター事業負担金 4,280 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 2 相談支援事業負担金 10,126 地域自立支援協議会負担金 62 地域生活支援拠点事業負担金 1,348 障害者自動車改造費補助金 100 障害者自動車運転免許取得費補助金 120 成年後見人等報酬助成金 672 特別支援事業補助金 300	
19 扶助費	18,863	移動支援給付費 5,574 日常生活用具給付費 9,008 日中一時支援給付費 1,300 就職支度金 36 更生訓練費 845 紙おむつ支給費 2,100	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 障害者更生援護事業				(福祉課)			
	1,696	1,796	△100	821 県支出金 821			875
(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業				(福祉課)			
	9,134	9,285	△151				9,134
(13) 宮代町災害見舞金等支給事業				(福祉課)			
	100	100	0				100
2 老人福祉費	621,260	606,685	14,575	25,642			595,618
(1) 老人福祉総務人件費				(総務課)			
	11,129	10,787	342				11,129

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,554	重度心身障害者居宅改善整備費補助金 360 難聴児補聴器購入費補助金 194 在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金 1,000	障がい児（者）の自立と社会参加を促進するための支援の実施、難聴児への補聴器購入助成等の実施 【本年度の特徴】 ・重症心身障害児等レスパイトケア事業の実施
19 扶助費	142	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 142	
10 需用費	194	消耗品費 4 印刷製本費 190	障がい者の外出の容易化、社会活動の支援のためタクシー利用等への支援を実施 【本年度の特徴】 ・タクシー利用料又は自動車燃料費を支援 ・タクシー券は1回の乗車につき2枚まで使用可。ガソリン券は1回の給油につき枚数制限なしで使用可。
11 役務費	300	郵便料 300	
12 委託料	8,640	福祉タクシー等委託料 8,640	災害により被害を受けた町民に対する災害見舞金の支給
19 扶助費	100	災害見舞金等扶助費 100	
1 報酬	266	1 老人福祉総務人件費 11,129	健康介護課の高齢者支援担当の職員給与費
2 給料	5,968	2 老人福祉施設措置委託事業 789	
3 職員手当等	3,343	3 みやしろ健康福祉プラン策定事業 216	
4 共済費	1,818	4 高齢者日常生活用具給付事業 37	
8 旅費	13	5 低所得者利用者負担対策事業 5,592	
10 需用費	7,106	6 介護保険特別会計繰出事業 575,439	
11 役務費	1,419	7 避難行動要支援者支援事業 136	
12 委託料	850	8 長寿いきがい支援事業 14,259	
18 負担金、補助及び交付金	24,955	9 高齢者等タクシー助成事業 13,663	
19 扶助費	83		
27 繰出金	575,439		
2 給料	5,968	一般職 5,968	
3 職員手当等	3,343	地域手当 359 住居手当 330 一般職通勤手当 86 超過勤務手当 195 一般職期末手当 1,292 勤勉手当 1,081	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 老人福祉施設措置委託事業							(健康介護課)
	789	789	0				789
(3) みやしろ健康福祉プラン策定事業							(健康介護課)
	216	4,995	△4,779				216
(4) 高齢者日常生活用具給付事業							(健康介護課)
	37	37	0				37
(5) 低所得者利用者負担対策事業							(健康介護課)
	5,592	6,192	△600				5,592
(6) 介護保険特別会計繰出事業							(健康介護課)
	575,439	559,880	15,559	25,476 国庫支出金 18,030 県支出金 7,446			549,963
(7) 避難行動要支援者支援事業							(健康介護課)
	136	137	△1				136

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
4 共済費	1,818	市町村共済組合負担金（一般職） 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	1,739 79	
1 報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員	50	居宅において養護を受けることが困難な場合における高齢者等の入所措置 【本年度の特徴】 ・養護老人ホーム等への入所措置
8 旅費	2	老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償	2	
12 委託料	687	老人福祉施設措置委託料	687	
19 扶助費	50	緊急対応支援費	50	
1 報酬	216	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員	216	みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-の策定及び進行管理 【本年度の特徴】 ・みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-（高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画）の進行管理
10 需用費	4	消耗品費	4	日常生活の便宜を図るための要援護・ 独居高齢者等への日常生活用具の給付・ 貸与 【本年度の特徴】 ・電磁調理器、火災警報器等の給付、電話機の貸与
19 扶助費	33	高齢者日常生活用具給付費	33	
18 負担金、補助及び交付金	5,592	介護サービス利用者負担助成金	5,592	低所得の方の介護サービスの利用に対する経済的負担の軽減 【本年度の特徴】 ・低所得者への介護サービス利用料の助成
27 繰出金	575,439	介護給付費分繰出金 介護事務職員給与費分繰出金 一般事務費分繰出金 認定事務費分繰出金 一時借入金利子繰出金 地域支援事業費繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業） 地域支援事業費繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 低所得者保険料軽減負担金繰出金	392,241 85,879 20,240 30,377 59 6,565 10,293 29,785	介護給付費、地域支援事業費及び介護保険運営に係る事務経費等の繰出金
10 需用費	56	消耗品費	56	自力で避難が困難な高齢者や障がい者など（避難行動要支援者）の把握及び避難行動要支援者名簿の作成
11 役務費	80	郵便料	80	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 長寿いきがい支援事業				(健康介護課)			
	14,259	14,293	△34	166 県支出金 166			14,093
(9) 高齢者等タクシー助成事業				(健康介護課)			
	13,663	9,575	4,088				13,663
3 行旅病人取扱費	266	266	0	266			
(1) 行旅病人取扱事業				(福祉課)			
	266	266	0	266 県支出金 266			
4 墓地、埋葬等取扱費	252	252	0			252	
(1) 墓地、埋葬等取扱事業				(福祉課)			
	252	252	0			252 諸収入 252	
5 後期高齢者医療費	527,079	499,207	27,872	77,271		2,100	447,708
(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業				(住民課)			
	379,193	361,840	17,353				379,193

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・あんしんカードの設置 ・避難行動要支援者名簿の更新、個別支援計画の作成促進
			高齢者の長寿いきがづくりを支援
8 旅費	11	職員旅費 11	
10 需用費	6,463	消耗品費 6,424 印刷製本費 39	【本年度の特徴】 ・町民グラウンド・ゴルフ大会の開催
11 役務費	259	郵便料 236 町民グラウンドゴルフ大会・町民親睦輪投げ大会参加者傷害保険料 23	・町民親睦輪投げ大会の開催 ・敬老祝品（商品券）の贈呈
12 委託料	163	高齢者健康づくり支援事業委託料 163	・老人クラブ活動費補助金の交付 ・シルバー人材センター補助金の交付
18 負担金、補助及び交付金	7,363	シルバー人材センター補助金 6,500 老人クラブ活動費補助金 863	
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	583	印刷製本費 583	75歳以上の高齢者等の移動手段を補
11 役務費	1,080	郵便料 1,080	い、日常生活の支援と生きがづくりに
18 負担金、補助及び交付金	12,000	高齢者等タクシー利用助成金 12,000	つながる活動への参加を促進
			【本年度の特徴】 ・タクシー助成券の交付一人48枚/年
11 役務費	68	1 行旅病人取扱事業 266	
12 委託料	198		
			町内において発生した身元不明の死亡
11 役務費	68	官報公告料 14 死体検案書料 54	人の葬祭
12 委託料	198	身元不明者埋葬等委託料 198	
12 委託料	252	1 墓地、埋葬等取扱事業 252	
			死体の埋葬又は火葬を行う者がいない
12 委託料	252	墓地、埋葬等取扱委託料 252	とき又は判明しないときの死亡人の葬祭
18 負担金、補助及び交付金	379,193	1 後期高齢者医療療養給付費負担事業 379,193 2 後期高齢者医療特別会計	
27 繰出金	147,886	繰出事業 147,886	
			後期高齢者医療制度の被保険者の療養
18 負担金、補助及び交付金	379,193	療養給付費負担金 379,193	給付費の町負担分
			【本年度の特徴】 ・町負担 1/12

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業							(住民課)
	147,886	137,367	10,519	77,271		2,100	68,515
				県支出金 77,271		諸収入 2,100	
計	2,645,715	2,491,974	153,741	975,036		2,385	1,668,294

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	707,935	652,735	55,200	279,768		44,291	383,876
(1) 児童福祉総務人件費							(総務課)
	123,936	123,876	60	18,145			105,791
				国庫支出金 11,861			
				県支出金 6,284			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	147,886	後期高齢者医療特別会計繰出金 147,886	後期高齢者医療制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分の繰出金

1 報酬	18,186	1 児童福祉総務人件費	123,936	
2 給料	47,954	2 学童保育所運営事業	179,902	
3 職員手当等	37,780	3 ひとり親家庭等の医療費支給事業	8,710	
4 共済費	19,894	4 児童福祉対策事業	48,237	
7 報償費	1,790	5 こども医療費支給事業	172,879	
8 旅費	308	6 特別児童扶養手当事務取扱事業	115	
10 需用費	1,171	7 みんなで子育て！こども未来事業	4,909	
11 役務費	301	8 障害児デイサービス事業	286	
12 委託料	206,161	9 未熟児養育医療費給付事業	2,403	
13 使用料及び賃借料	963	10 私立幼稚園運営支援事業	2,285	
17 備品購入費	440	11 緊急サポート運営事業	528	
18 負担金、補助及び交付金	193,972	12 ファミリーサポートセンター運営事業	4,854	
19 扶助費	179,015	13 子育てのための施設等利用給付事業	146,076	
		14 こども家庭センター事業	11,185	
		15 産前産後家事・育児サービス利用支援事業	1,630	

				子育て支援課のこども笑顔担当、こども安心担当及びこども保育担当の職員給与費
1 報酬	18,072	会計年度任用職員報酬	18,072	
2 給料	47,954	一般職	47,954	
3 職員手当等	37,780	管理職手当	1,560	
		地域手当	3,038	
		扶養手当	1,116	
		住居手当	336	
		一般職通勤手当	1,228	
		超過勤務手当	4,585	
		一般職期末手当	11,074	
		勤勉手当	9,064	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	3,146	
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員）	2,633	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 学童保育所運営事業				(子育て支援課)			
	179,902	175,960	3,942	84,825 国庫支出金 39,370 県支出金 45,455		42,490 分担金及び 負担金 42,488 使用料及び 手数料 2	52,587
(3) ひとり親家庭等の医療費支給事業				(子育て支援課)			
	8,710	10,443	△1,733	3,805 県支出金 3,805			4,905
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	48,237	58,129	△9,892	21,578 国庫支出金 6,109 県支出金 15,469		77 諸収入 77	26,582
(5) こども医療費支給事業				(子育て支援課)			
	172,879	105,381	67,498	27,800 県支出金 27,800			145,079

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共済費	19,894	市町村共済組合負担金（一般職） 16,315 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 758 会計年度任用職員社会保険料 1,648 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 1,173	
8 旅費	236	会計年度任用職員費用弁償 236	
10 需用費	175	消耗品費 10 施設修繕料 165	保護者の就労等により保育が困難な家庭の児童の保育を行い、児童の健全育成と子育て支援を推進
11 役務費	57	保育料口座振替手数料 57	
12 委託料	178,578	かえで児童クラブ指定管理料 33,880 宮代町学童保育所指定管理料 144,698	【本年度の特徴】 ・学童保育所の指定管理者による管理運営
13 使用料及び賃借料	960	いちょうの木児童クラブ分室借上料 960	・入所児童数の増等への適切な対応
17 備品購入費	132	学童保育所備品 132	
8 旅費	3	職員旅費 3	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の一部支給
10 需用費	42	消耗品費 10 印刷製本費 32	【本年度の特徴】
12 委託料	114	審査支払事務委託料 114	・ひとり親家庭等医療費の認定及び助成
19 扶助費	8,551	ひとり親家庭等医療費 8,551	
1 報酬	114	児童福祉審議会委員 114	児童の健全育成を図るための計画推進及び幼保無償化事務の円滑な実施、並びに民間保育所等の業務運営の向上推進
8 旅費	24	児童福祉審議会委員費用弁償 2 職員旅費 22	
10 需用費	91	消耗品費 91	【本年度の特徴】
11 役務費	14	郵便料 14	・幼保無償化関連事務の推進
12 委託料	4,654	こども計画策定業務委託料 4,048 幼児教育無償化関係業務委託料 452 子育て短期支援事業委託料 154	・民間保育所等補助金の交付 ・民間保育所給食費補助金の交付 ・幼稚園副食費の補足給付費補助
18 負担金、補助及び交付金	43,340	東部里親会負担金 15 新卒保育士就職準備金貸付事業補助金 250 民間保育所等補助金 32,985 民間保育所等給食費補助金 7,120 副食費の補足給付費補助金 2,970	・新卒保育士就職準備金貸付事業（私立保育園等の人材確保の推進） ・子育て短期支援事業の実施 ・こども計画の策定
8 旅費	2	職員旅費 2	子育て家庭の経済的負担の軽減のためのこども医療費助成
10 需用費	183	消耗品費 73 印刷製本費 110	【本年度の特徴】
11 役務費	1	こども医療費証明手数料 1	・こどもの入院にかかる医療費の助成（18歳年度末まで）
12 委託料	4,629	システム改修費 165 審査支払事務委託料 4,464	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 特別児童扶養手当事務取扱事業				(子育て支援課)			
	115	108	7	115 国庫支出金 115			
(7) みんなで子育て! こども未来事業				(子育て支援課)			
	4,909	4,798	111	2,020 国庫支出金 1,010 県支出金 1,010		1,000 繰入金 1,000	1,889
(8) 障害児デイサービス事業				(子育て支援課)			
	286	336	△50				286
(9) 未熟児養育医療費給付事業				(子育て支援課)			
	2,403	2,403	0	1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500		400 分担金及び 負担金 400	503
(10) 私立幼稚園運営支援事業				(子育て支援課)			
	2,285	2,285	0				2,285

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶助費	168,064	こども医療費 168,064	
8 旅費	3	職員旅費 3	特別児童扶養手当の申請等に関する事務経費
10 需用費	32	消耗品費 32	
11 役務費	80	郵便料 80	【本年度の特徴】 ・相談及び手当申請事務の実施
7 報償費	1,500	講師謝金 235 相談員謝金 1,245 保育ボランティア謝金 20	◎第5次総合計画・実行計画 地域のみんなでこどもたちの居場所づくり事業・身近な場所で子育てサロン事業の実施及び子育て支援センターの運営
8 旅費	20	職員旅費 20	
10 需用費	407	消耗品費 380 食糧費 27	【本年度の特徴】
11 役務費	83	電話料 60 検便手数料 8 イベント保険料 15	・こどもたちの居場所づくり事業の実施 ・地域子育てサロンの実施 ・子育て支援情報サイトの運営
12 委託料	2,096	健康診断委託料 92 ウェブサイト運営管理等委託料 1,140 ウェブサイト改修委託料 864	・子育てひろば、子育て支援センターの管理運営
13 使用料及び賃借料	3	モップ借上料 3	
17 備品購入費	250	施設管理用備品 250	
18 負担金、補助及び交付金	550	子どもの居場所づくり事業補助金 200 地域子育てサロン事業補助金 350	
7 報償費	240	言語聴覚士謝礼 240	心身障がい児に対する軽易な機能訓練及び基礎的生活指導による身辺自立の促進
10 需用費	19	消耗品費 12 その他需用費 7	
11 役務費	27	児童傷害保険料 27	【本年度の特徴】 ・心身障がい児保育の実施
12 委託料	3	審査支払事務委託料 3	母子保健法に基づく未熟児養育医療費の支給
19 扶助費	2,400	未熟児養育医療費 2,400	【本年度の特徴】 ・対象児の入通院にかかる医療費の支給
10 需用費	5	消耗品費 5	幼児教育振興のため私立幼稚園に対する助成
18 負担金、補助及び交付金	2,280	私立幼稚園振興助成金 2,280	【本年度の特徴】 ・私立幼稚園振興助成金の交付

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(11) 緊急サポート運営事業 (子育て支援課)							
	528	528	0	352			176
				国庫支出金			
				176			
				県支出金			
				176			
(12) ファミリーサポートセンター運営事業 (子育て支援課)							
	4,854	4,976	△122	3,152			1,702
				国庫支出金			
				1,576			
				県支出金			
				1,576			
(13) 子育てのための施設等利用給付事業 (子育て支援課)							
	146,076	150,827	△4,751	109,120			36,956
				国庫支出金			
				72,747			
				県支出金			
				36,373			
(14) こども家庭センター事業 (子育て支援課)							
	11,185	11,215	△30	7,356		324	3,505
				国庫支出金		諸収入	
				5,474		324	
				県支出金			
				1,882			
(15) 産前産後家事・育児サービス利用支援事業 (子育て支援課)							
	1,630	1,470	160				1,630

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
12 委託料	528	緊急サポート事業委託料 528	子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（緊急サポート事業）の実施 【本年度の特徴】 ・病児・早朝・夜間等緊急時の一時預かりを実施
12 委託料	4,728	ファミリーサポートセンター事業委託料 4,728	子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（ファミリーサポートセンター事業）の実施
18 負担金、補助及び交付金	126	ひとり親支援事業補助金 126	【本年度の特徴】 ・利用者と支援者をつなぐファミリーサポートセンターの運営 ・ひとり親家庭を支援するため、利用料の半額補助実施
18 負担金、補助及び交付金	146,076	子育てのための施設等利用費（代理受領分） 129,528 子育てのための施設等利用費（償還払い分） 15,968 子育てのための施設等利用費（過年度分） 580	幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策の推進 【本年度の特徴】 ・幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園の利用等に対する給付金の支給
7 報償費	50	講師謝金 50	妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援（こども家庭センターにおける児童福祉分野事業） 【本年度の特徴】 ・こども家庭センターの設置及び運営 ・家事育児支援の訪問実施
8 旅費	20	職員研修旅費 20	
10 需用費	187	消耗品費 68 印刷製本費 119	
11 役務費	39	電話料 39	
12 委託料	10,831	福祉相談支援システム利用料 1,056 システム保守委託用 2 子どもの見守り強化事業委託料 7,409 子育て世帯訪問支援事業委託料 2,364	
17 備品購入費	58	こども家庭センター備品 58	
10 需用費	30	消耗品費 30	妊娠中から産後1年未満の妊産婦の負担を軽減するための助成事業の実施
18 負担金、補助及び交付金	1,600	産前産後家事・育児サービス利用補助金 1,200 産後ドゥーラ等育児支援者育成支援補助金 400	【本年度の特徴】 ・事業者が提供する家事・育児サービス（産前・産後ヘルパー等）を利用した費用の一部助成 ・産前産後家事・育児支援サービスを安定的に提供できる環境づくり

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	439,174	420,019	19,155	369,048			70,126
(1) 児童手当支給事業				(子育て支援課)			
	439,174	420,019	19,155	369,048			70,126
				国庫支出金 302,037			
				県支出金 67,011			
3 保育園費	1,000,409	922,575	77,834	438,006		68,101	494,302
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	288,462	250,591	37,871	770		18,446	269,246
				県支出金 770		分担金及び 負担金 18,446	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	185	1 児童手当支給事業	439,174	
11 役務費	390			
12 委託料	1,414			
19 扶助費	437,185			
				児童手当支給事務の適正かつ円滑な事務処理
10 需用費	185	消耗品費	13	【本年度の特徴】 ・対象年齢の18歳年度末までの拡大等 (令和6年10月分から) ・支給時期 6月、10月、12月、2月
		印刷製本費	172	
11 役務費	390	郵便料	390	
12 委託料	1,414	電算委託料	1,414	
19 扶助費	437,185	児童手当費	437,185	
1 報酬	36,064	1 保育園人件費	288,462	
2 給料	128,463	2 保育所運営事業	1,721	
3 職員手当等	76,929	3 みやしろ保育所運営事業	26,814	
4 共済費	46,904	4 国納保育所運営事業	30,278	
7 報償費	510	5 保育所管理事業	653,134	
8 旅費	680			
10 需用費	10,427			
11 役務費	1,035			
12 委託料	486,130			
13 使用料及び 賃借料	1,501			
14 工事請負費	1,430			
17 備品購入費	82			
18 負担金、補 助及び交付 金	161			
19 扶助費	210,093			
1 報酬	35,722	会計年度任用職員報酬	35,722	
2 給料	128,463	一般職	82,012	
		一般職（会計年度任用職員）	46,451	
3 職員手当等	76,929	管理職手当	720	
		地域手当	5,016	
		扶養手当	858	
		住居手当	798	
		一般職通勤手当	1,094	
		超過勤務手当	2,337	
		一般職期末手当	18,140	
		勤勉手当	15,024	
		地域手当（会計年度任用職員）	2,788	
		一般職通勤手当（会計年度任用職員）	677	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 保育所運営事業				(子育て支援課)			
	1,721	5,642	△3,921	75 国庫支出金 75			1,646
(3) みやしろ保育所運営事業				(子育て支援課)			
	26,814	29,078	△2,264	5,184 国庫支出金 2,592 県支出金 2,592		9,875 繰入金 1,000 諸収入 8,875	11,755

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	15,889
		一般職超過勤務手当（会計年度任用職員）	293
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員）	13,295
4 共済費	46,904	市町村共済組合負担金（一般職）	24,721
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	1,148
		会計年度任用職員社会保険料	4,802
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	15,710
		市町村職員共済組合負担金追加費用（会計年度任用職員）	523
8 旅費	444	会計年度任用職員費用弁償	444
			公立保育所の安定的な運営を確保するための経費
1 報酬	342	保育所嘱託医	342
7 報償費	150	講師謝金	150
8 旅費	236	保育所嘱託医費用弁償	225
		職員旅費	11
12 委託料	825	保育士派遣業務委託料	825
13 使用料及び賃借料	7	東武動物公園入園料	7
18 負担金、補助及び交付金	161	研修会等参加負担金	40
		埼玉県保育協議会負担金	24
		埼玉県社会福祉協議会負担金	18
		日本スポーツ振興センター掛金	73
		久喜地区防火安全協会負担金	6
			保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない未就学児童の保育業務
7 報償費	360	病児・病後児保育協力医療機関謝礼	360
10 需用費	4,493	消耗品費	911
		電気料	1,780
		ガス代	480
		上下水道料	720
		施設修繕料	400
		医薬材料費	15
		その他需用費	187
11 役務費	518	電話料	160
		インターネット回線利用料	185
		ピアノ調律手数料	9
		検便手数料	154
		児童傷害保険料	10
12 委託料	20,607	保育園内消毒委託料	110

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 国納保育所運営事業				(子育て支援課)			
	30,278	30,006	272			7,358 繰入金 1,000 諸収入 6,358	22,920

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		園舎清掃委託料 165 警備委託料 396 給食委託料 18,775 電気保安業務委託料 89 施設管理業務委託料 759 保育園造園管理委託料 120 健康診断委託料 62 遊具保守点検業務委託 50 側溝等清掃たい積運搬委託料 81	
13 使用料及び 賃借料	836	複写機借上料 27 モップ借上料 48 I C Tシステム使用料 462 A E D賃借料 35 L E D照明リース料 264	
10 需用費	5,919	消耗品費 832 電気料 3,238 ガス代 630 上下水道料 606 施設修繕料 400 医薬材料費 15 その他需用費 198	保護者の就労等により、日中家庭での 保育を受けられない未就学児童の保育業 務 【本年度の特徴】 ・保育所の運営管理 ・I C Tによる業務負担軽減と保育の質 の改善 ・自動ドア改修工事及び電気錠設置工事
11 役務費	477	電話料 168 インターネット回線利用料 185 ピアノ調律手数料 9 検便手数料 115	
12 委託料	21,712	保育園内消毒委託料 146 園舎清掃委託料 434 警備委託料 396 給食委託料 20,328 自家用電気工作物保安業務委託料 161 消防設備保守点検委託料 49 自動ドア保守点検業務委託料 36 健康診断委託料 52 側溝等清掃たい積物運搬委託料 71 遊具点検業務委託料 39	
13 使用料及び 賃借料	658	複写機借上料 24 モップ借上料 32 A E D賃借料 34 I C Tシステム使用料 396 L E D照明リース料 172	
14 工事請負費	1,430	自動ドア改修工事及び電気錠設置 工事 1,430	
17 備品購入費	82	保育所備品 82	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 保育所管理事業				(子育て支援課)			
	653,134	607,258	45,876	431,977		32,422	188,735
				国庫支出金 293,686		分担金及び 負担金	
				県支出金 138,291		32,422	
計	2,147,518	1,995,329	152,189	1,086,822		112,392	948,304

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	20,275	18,908	1,367	11,309			8,966
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	19,954	18,495	1,459	10,988			8,966
				国庫支出金 10,988			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			保護者負担金の徴収、保育園運営費委託料の支出などによる民間保育所の運営支援
10 需用費	15	消耗品費 15	
11 役務費	40	保育料口座振替手数料 40	
12 委託料	442,986	百間保育園運営費委託料 105,849 姫宮保育園運営費委託料 105,849 本田保育園運営費委託料 105,849 管外保育園運営費委託料 23,254 宮東保育園運営費委託料 102,185	【本年度の特徴】 ・民間保育所等への委託 ・民間保育所運営の円滑化
19 扶助費	210,093	管外認定こども園等給付費 28,452 小規模保育施設給付費 173,702 管外公立保育園給付費 7,939	

1 報酬	2,686	1 国民年金人件費 19,954	
2 給料	8,612	2 国民年金運営事業 321	
3 職員手当等	5,505		
4 共済費	3,111		
8 旅費	48		
10 需用費	210		
11 役務費	90		
12 委託料	13		
			住民課の年金担当の職員給与費
1 報酬	2,686	会計年度任用職員報酬 2,686	
2 給料	8,612	一般職 8,612	
3 職員手当等	5,505	地域手当 528 扶養手当 180 一般職通勤手当 101 超過勤務手当 107 一般職期末手当 1,952 勤勉手当 1,601 一般職期末手当（会計年度任用職員） 564 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 472	
4 共済費	3,111	市町村共済組合負担金（一般職） 2,609 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 115 会計年度任用職員社会保険料 225 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 162	
8 旅費	40	会計年度任用職員費用弁償 40	

一般会計

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 国民年金運営事業				(住民課)			
	321	413	△92	321 国庫支出金			
				321			
計	20,275	18,908	1,367	11,309			8,966

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	129,265	131,937	△2,672	1,826		139	127,300
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	116,013	118,703	△2,690	1,724 国庫支出金			114,289
				1,724			
(2) 保健衛生総務事業				(健康介護課)			
	13,252	13,234	18	102		139	13,011

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			国民年金に係る手続及び相談等の受付
8 旅費	8	職員旅費 8	【本年度の特徴】 ・免除等相談業務の実施 ・付加保険や年金生活者支援給付金等給付相談業務の実施 ・年金相談員の配置
10 需用費	210	消耗品費 101 法令追録代 45 印刷製本費 64	
11 役務費	90	郵便料 90	
12 委託料	13	電算委託料 13	

1 報酬	8,493	1 保健衛生総務人件費 116,013		
2 給料	57,120	2 保健衛生総務事業 13,252		
3 職員手当等	32,689			
4 共済費	17,629			
7 報償費	70			
8 旅費	256			
10 需用費	3,825			
11 役務費	456			
12 委託料	3,091			
13 使用料及び賃借料	504			
18 負担金、補助及び交付金	5,132			
				健康介護課の健康増進室の職員給与費
1 報酬	8,351	会計年度任用職員報酬 8,351		
2 給料	57,120	一般職 57,120		
3 職員手当等	32,689	管理職手当 1,440 地域手当 3,564 扶養手当 834 住居手当 951 一般職通勤手当 1,123 超過勤務手当 1,528 一般職期末手当 12,736 勤勉手当 10,468 特殊勤務手当 45		
4 共済費	17,629	市町村共済組合負担金（一般職） 16,865 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 764		
8 旅費	224	会計年度任用職員費用弁償 224		
			町民の健康増進等を図る事業実施のため、拠点となる保健センターの管理運営	
1 報酬	142	町医 142		
7 報償費	70	健康事業協力報償金 70		
8 旅費	32	職員旅費 32	【本年度の特徴】	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				国県支出金 102		使用料及び 手数料 118 諸収入 21	
2 予防費	238,722	243,726	△5,004	25,795		30,291	182,636

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	3,825	消耗品費 236 電気料 2,900 ガス代 46 上下水道料 83 物品等修繕料 150 施設修繕料 410	・がん患者アピアランスケア用品購入費 助成
11 役務費	456	電話料 382 飲料水受水槽清掃手数料 50 浄化槽法定検査手数料 13 管理栄養士腸内細菌検査 11	
12 委託料	3,091	館内清掃委託料 1,526 警備委託料 132 電気保安業務委託料 134 消防設備保守点検委託料 40 防災アンプ保守委託料 66 階段昇降機メンテナンス委託料 50 自動ドア保守点検委託料 66 浄化槽維持管理委託料 124 冷暖房維持管理委託料 315 造園管理委託料 638	
13 使用料及び 賃借料	504	テレビ受信料 13 複写機借上料 244 LED照明リース料 247	
18 負担金、補 助及び交付 金	5,132	東部北地区救急第二次医療体制分 担金 4,289 久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉利根保健医療連携推進協議会 負担金 184 埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金 4 宮代町食生活改善推進事業助成金 12 骨髄移植ドナー助成費補助金 140 がん患者アピアランスケア用品購 入費助成金 500	
1 報酬	734	1 保健予防事業 108,198	
7 報償費	4,119	2 母子保健事業 33,798	
8 旅費	2,178	3 狂犬病予防事業 312	
10 需用費	9,155	4 健康診査事業 29,507	
11 役務費	5,194	5 健康教育事業 4,725	
12 委託料	187,454	6 健康相談事業 36	
13 使用料及び 賃借料	199	7 不妊治療費助成事業 640 8 後期高齢者健康診査事業 32,921	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	108,198	115,844	△7,646	1,122 国庫支出金 1,034 県支出金 88			107,076
(2) 母子保健事業				(子育て支援課)			
	33,798	32,255	1,543	2,507 国庫支出金 1,774 県支出金 733			31,291

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	29,689	9 後期高齢者疾病予防事業 6,006 10 健康増進計画等策定事業 110 11 出産・子育て応援給付金事業 21,568 12 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 901		
1 報酬	20	健康被害調査委員 20	疾病の発生及びまん延を予防するため に予防接種を行うとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済 【本年度の特徴】 ・緊急風しん抗体検査委託等の継続実施 （～令和6年度） ・定期予防接種の実施 ・帯状疱疹ワクチン接種助成	
8 旅費	1	健康被害調査委員費用弁償 1		
10 需用費	1,213	消耗品費 113 印刷製本費 956 医薬材料費 11 その他需用費 133		
11 役務費	202	郵便料 202		
12 委託料	104,983	健康管理システム改修委託料 155 定期予防接種（インフルエンザ除く）業務委託料 73,303 インフルエンザ予防接種業務委託料 26,975 成人用肺炎球菌予防接種委託料 926 緊急風しん抗体検査クーポン券作成等委託料 9 緊急風しん抗体検査業務委託料 1,567 麻しん風しん予防接種業務委託料 477 帯状疱疹予防接種業務委託料 1,450 予防接種審査支払事務委託料 96 基幹系端末等ハードウェア保守委託料 25		
18 負担金、補助及び交付金	1,779	風しん予防接種助成金 90 緊急風しん抗体検査費用助成金 6 緊急麻しん風しん定期接種費用助成金 10 造血細胞移植後定期予防接種費用助成金 178 定期予防接種償還払い助成金 752 帯状疱疹予防接種償還払い助成金 725 新型コロナウイルス感染症検査費助成金 18		
1 報酬	188	町歯科医 188		母と子の健康の保持・増進を図るための、健康診査及び健康に関する相談・支援（こども家庭センターにおける母子保健分野事業） 【本年度の特徴】
7 報償費	3,607	言語聴覚士謝礼 1,770 歯科衛生士謝礼 391 臨床心理士謝礼 1,290 栄養士謝礼 66		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 狂犬病予防事業				(環境資源課)			
	312	313	△1			312 使用料及び 手数料 312	
(4) 健康診査事業				(健康介護課)			
	29,507	29,028	479	3,200 国庫支出金 2,535 県支出金 665		939 諸収入 939	25,368
(5) 健康教育事業				(健康介護課)			
	4,725	7,082	△2,357	500 県支出金 500		191 諸収入 191	4,034

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		理学療法士謝礼 90	・産後ケア事業デイサービス型の導入 ・妊婦歯科健診の導入
8 旅費	2,160	医師費用弁償 2,160	
10 需用費	805	消耗品費 205 食糧費 20 印刷製本費 424 医薬材料費 156	
11 役務費	264	医師技術料 264	
12 委託料	25,691	妊婦一般健康診査委託料 24,568 3歳児健康診査二次検尿検査委託料 56 妊婦歯科健康診査委託料 264 産後ケア事業委託料 803	
18 負担金、補助及び交付金	1,083	県契約事務負担金 16 各種研修等参加負担金 35 妊婦一般健康診査委託料補助金 932 妊婦初回受診補助金 100	
			狂犬病の発生予防と蔓延防止による公衆衛生の向上
10 需用費	216	消耗品費 192 印刷製本費 24	【本年度の特徴】 ・狂犬病予防事業の実施
12 委託料	66	畜犬管理システム保守委託料 66	
18 負担金、補助及び交付金	30	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 30	
			町民の健康を守るための各種がん検診等の実施による早期発見、早期治療
10 需用費	3,400	消耗品費 79 印刷製本費 3,321	【本年度の特徴】 ・大腸がん集団検診の実施
11 役務費	2,684	郵便料 2,684	
12 委託料	23,423	健康診査電算委託料 218 健康診査委託料 464 胃がん検診委託料 4,634 子宮頸がん検診委託料 4,413 乳がん検診委託料 4,225 肺がん検診委託料 1,967 大腸がん検診委託料 6,534 骨粗鬆症検査委託料 968	
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	352	栄養士謝礼 48 歯科衛生士謝礼 19 講師謝金 285	若い世代への健康づくりを支援する事業の実施
10 需用費	1,668	消耗品費 1,227 食糧費 36 印刷製本費 405	【本年度の特徴】 ・健康マイレージ新アプリ導入 ・運動オンデマンドレッスン、親子ウォーキング教室、スッキリ運動教室、健康ワードラリーの実施
11 役務費	225	郵便料 175 手数料 50	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 健康相談事業 (健康介護課)							
	36	36	0				36
(7) 不妊治療費助成事業 (健康介護課)							
	640	640	0	540 県支出金			100 540
(8) 後期高齢者健康診査事業 (住民課)							
	32,921	23,699	9,222			25,176 諸収入	7,745 25,176
(9) 後期高齢者疾病予防事業 (住民課)							
	6,006	3,958	2,048			2,772 諸収入	3,234 2,772
(10) 健康増進計画等策定事業 (健康介護課)							
	110	5,371	△5,261				110
(11) 出産・子育て応援給付金事業 (子育て支援課)							
	21,568	25,500	△3,932	17,926 国庫支出金			3,642 14,284 県支出金 3,642

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	2,281	食生活改善事業委託料 45 健康教室実施委託料 2,236	・フォトレシピ募集、親子向けレシピ更新及び積極的周知
13 使用料及び賃借料	199	ウォーキングイベント入園料 17 健康マイレージアプリ使用料 182	
10 需用費	36	消耗品費 36	心身の健康に関する個別の相談に応じた必要な支援の実施 【本年度の特徴】 ・保健師、管理栄養士による健康・栄養相談の実施
18 負担金、補助及び交付金	640	不妊治療費等助成金 640	子どもを望む夫婦に対する不妊検査、不育症検査及び不妊治療に係る費用の助成 【本年度の特徴】 ・不育症検査費の助成 ・早期不妊検査費の助成
10 需用費	324	消耗品費 24 印刷製本費 300	埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業 【本年度の特徴】 ・健康診査とがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん）の同時受診
11 役務費	1,587	郵便料 1,015 後期高齢者健診等事務手数料 572	
12 委託料	31,010	電算委託料 533 後期高齢者健康診査委託料 30,477	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドック等の受診費用の助成
10 需用費	759	消耗品費 759	【本年度の特徴】 ・対象件数191件
11 役務費	90	郵便料 90	
18 負担金、補助及び交付金	5,157	総合健診受診補助金 5,157	町民の健康増進等を図る事業実施の基盤となる計画の進行管理 【本年度の特徴】 ・健康づくりに関する各計画の進行管理
7 報償費	110	健康づくり推進委員会委員謝金 110	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、個々のニーズに合わせて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進（こども家庭センターにおける母子保健分野事業）
10 需用費	444	消耗品費 236 印刷製本費 208	【本年度の特徴】
11 役務費	124	郵便料 48 電話料 44 振込手数料 32	
18 負担金、補助及び交付金	21,000	出産・子育て応援交付金 21,000	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(12) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業							(住民課)
	901	0	901			901 諸収入	901
3 環境衛生費	51,839	79,984	△28,145	5,192		538	46,109
(1) 環境衛生人件費							(総務課)
	29,830	58,737	△28,907			538 使用料及び 手数料	29,292
(2) 合併処理浄化槽設置推進事業							(環境資源課)
	5,568	5,568	0	4,784 国庫支出金 2,784 県支出金 2,000			784
(3) 環境衛生事業							(環境資源課)
	3,358	3,422	△64	408 県支出金 408			2,950

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・妊婦・子育て家庭に寄り添った面談 ・継続的に情報発信 ・出産子育て応援給付金による経済的支援
			高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施計画による事業の実施
1 報酬	526	会計年度任用職員報酬 526	
7 報償費	50	講師謝金 50	
8 旅費	17	会計年度任用職員費用弁償 17	【本年度の特徴】
10 需用費	290	消耗品費 290	・医療、介護、健診データの分析による
11 役務費	18	郵便料 18	高齢者の特性・健康状態等に合わせた保健事業の実施
2 給料	15,575	1 環境衛生人件費 29,830	
3 職員手当等	9,084	2 合併処理浄化槽設置推進事業 5,568	
4 共済費	5,171	3 環境衛生事業 3,358	
7 報償費	10	4 広域利根斎場組合負担金事業 13,083	
8 旅費	43		
10 需用費	605		
12 委託料	2,300		
18 負担金、補助及び交付金	19,051		
			環境資源課の環境推進担当の職員給与
2 給料	15,575	一般職 15,575	費
3 職員手当等	9,084	管理職手当 600 地域手当 1,012 扶養手当 678 一般職通勤手当 179 超過勤務手当 552 一般職期末手当 3,397 勤勉手当 2,666	
4 共済費	5,171	市町村共済組合負担金（一般職） 4,942 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 229	
18 負担金、補助及び交付金	5,568	合併処理浄化槽設置整備補助金 5,568	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助
			【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽設置整備補助金 10人槽以下 10基
			地域環境保全のための活動支援及び指導
7 報償費	10	講師謝金 10	
8 旅費	43	職員旅費 43	
10 需用費	605	消耗品費 595	【本年度の特徴】

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 広域利根斎場組合負担金事業				(環境資源課)			
	13,083	12,257	826				13,083
4 医療対策費	55,280	200,342	△145,062		30,000	2	25,278
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	55,280	200,342	△145,062		30,000	2	25,278
						1	
						1	
計	475,106	655,989	△180,883	32,813	30,000	30,970	381,323

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		物品等修繕料 10	<ul style="list-style-type: none"> ・側溝等清掃たい積物運搬委託 ・宮代町きれいなまちづくり条例の普及啓発 ・地域猫活動の推進 ・地区清掃活動支援の実施
12 委託料	2,300	草刈業務委託料 400	
		犬・猫路上死がい運搬委託料 435	
		側溝等清掃たい積物運搬委託料 1,433	
		カマス袋配布委託料 32	
18 負担金、補助及び交付金	400	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金 400	
			火葬場、葬祭場の維持管理運営をする
18 負担金、補助及び交付金	13,083	広域利根斎場組合負担金 13,083	広域利根斎場組合への負担金
			【本年度の特徴】
			・広域利根斎場組合への負担金
7 報償費	34	1 福祉医療センター運営事業 55,280	
10 需用費	145		
12 委託料	9,000		
13 使用料及び賃借料	19,692		
14 工事請負費	19,100		
17 備品購入費	1,900		
18 負担金、補助及び交付金	5,407		
24 積立金	2		
			公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費
7 報償費	34	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼 32	<ul style="list-style-type: none"> 【本年度の特徴】 ・電子交換機の更新 ・外壁雨漏改修劣化調査及び基本計画策定 ・エレベーター1号機オーバーホール
		公設宮代福祉医療センター管理運営協議会委員謝礼 2	
10 需用費	145	施設修繕料 145	
12 委託料	9,000	劣化状況調査及び基本計画策定委託 9,000	
13 使用料及び賃借料	19,692	医療機器リース料 19,692	
14 工事請負費	19,100	施設機器更新工事 19,100	
17 備品購入費	1,900	調理機器購入費 1,900	
18 負担金、補助及び交付金	5,407	公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金 5,407	
24 積立金	2	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金 2	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	628,190	584,961	43,229			139,080	489,110
(1) 清掃総務事業				(環境資源課)			
	587,525	584,811	2,714			139,080 繰入金 139,080	448,445
(2) 減量推進事業				(環境資源課)			
	6,055	150	5,905				6,055
(3) 清掃総務人件費				(総務課)			
	34,610	0	34,610				34,610
2 塵芥処理費	154,719	3,660	151,059			175	154,544

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,679	1 清掃総務事業 587,525	
2 給料	16,473	2 減量推進事業 6,055	
3 職員手当等	10,984	3 清掃総務人件費 34,610	
4 共済費	5,422		
7 報償費	1,560		
8 旅費	97		
10 需用費	137		
12 委託料	603		
18 負担金、補助及び交付金	591,235		
8 旅費	45	職員旅費 45	【本年度の特徴】 ・久喜宮代衛生組合への負担金 ・久喜市への負担金
10 需用費	87	消耗品費 87	
18 負担金、補助及び交付金	587,393	久喜宮代衛生組合負担金 448,303 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10 久喜市新ごみ処理施設整備負担金 139,080	
			ごみ減量化のための啓発活動の実施
7 報償費	1,560	廃棄物減量等推進員謝礼 1,560	【本年度の特徴】 ・廃棄物減量等推進員活動の実施 ・燃やせるごみ湿ベース組成分類調査 ・ごみ減量化に対する各種補助金の交付
10 需用費	50	消耗品費 50	
12 委託料	603	燃やせるごみ湿ベース組成分類業務委託料 603	
18 負担金、補助及び交付金	3,842	生ごみ処理容器等購入費補助金 503 業務用生ごみ処理機補助金 2,000 資源集団回収事業報償金 1,339	
			環境資源課の資源循環担当の職員給与
1 報酬	1,679	会計年度任用職員報酬 1,679	費
2 給料	16,473	一般職 16,473	
3 職員手当等	10,984	管理職手当 840 地域手当 1,075 扶養手当 594 住居手当 576 一般職通勤手当 210 超過勤務手当 551 一般職期末手当 3,945 勤勉手当 3,193	
4 共済費	5,422	市町村共済組合負担金（一般職） 5,192 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 230	
8 旅費	52	会計年度任用職員費用弁償 52	
10 需用費	2,140	1 塵芥収集事業 154,719	
11 役務費	4		
12 委託料	151,701		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 塵芥収集事業 (環境資源課)							
	154,719	3,660	151,059			175 使用料及び 手数料 25 諸収入 150	154,544
3 し尿処理費	52,956	109	52,847			8,166	44,790
(1) し尿収集処分事業 (環境資源課)							
	52,956	109	52,847			8,166 使用料及び 手数料 8,166	44,790
計	835,865	588,730	247,135			147,421	688,444

(第4款) 衛生費

(第3項) 上水道費

1 上水道費	230	0	230				230
(1) 水道事業会計負担事業 (まちづくり建設課)							
	230	0	230				230
計	230	0	230				230

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	748		
18 負担金、補助及び交付金	126		
			塵芥収集業務の実施
10 需用費	2,140	消耗品費 343 印刷製本費 1,797	【本年度の特徴】 ・塵芥収集の実施 ・ごみ収集カレンダーの作成 ・清掃備品収納倉庫の設置 ・ごみ集積所環境整備補助金の交付
11 役務費	4	収集カレンダー点訳料 4	
12 委託料	151,701	分別アプリ保守費 264	
		燃やせるごみ収集業務委託料 63,928	
		燃やせないごみ収集業務委託料 7,333	
		有害ごみ収集業務委託料 3,702	
		資源回収業務委託料 50,600	
		資源プラスチック類回収業務委託料 25,874	
17 備品購入費	748	塵芥収集業務用備品購入費 748	
18 負担金、補助及び交付金	126	ごみ集積所環境整備補助金 126	
10 需用費	288	1 し尿収集処分事業 52,956	
12 委託料	8,604		
18 負担金、補助及び交付金	44,064		
			し尿収集業務の実施、し尿処理のための北本地区衛生組合への負担金の支出
10 需用費	288	消耗品費 48 印刷製本費 240	【本年度の特徴】 ・し尿収集業務の実施 ・北本地区衛生組合への負担金
12 委託料	8,604	し尿収集業務委託料 8,168	
		し尿・ごみ処理手数料徴収業務委託料 436	
18 負担金、補助及び交付金	44,064	北本地区衛生組合負担金 44,055	
		北本地区衛生組合管内連絡協議会負担金 9	

18 負担金、補助及び交付金	230	1 水道事業会計負担事業 230	
			水道事業会計への補助金
18 負担金、補助及び交付金	230	水道事業会計補助金 230	

一般会計

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	52	52	0				52
(1) 労働事業				(産業観光課)			
	52	52	0				52
計	52	52	0				52

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	4,921	4,956	△35	1,574		56	3,291
(1) 農業委員会事務事業				(産業観光課)			
	4,880	4,915	△35	1,574		15	3,291
				県支出金 1,574		使用料及び 手数料 13	
						諸収入 2	

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	52	1 労働事業	52
18 負担金、補助及び交付金	52	春日部地域雇用対策協議会負担金	52
			求人情報の提供などによる雇用機会の拡充
			【本年度の特徴】 ・春日部地域雇用対策協議会への参加

1 報酬	3,312	1 農業委員会事務事業	4,880	
7 報償費	12	2 農業者年金業務受託事業	41	
8 旅費	76			
9 交際費	30			
10 需用費	699			
11 役務費	190			
12 委託料	165			
13 使用料及び賃借料	259			
18 負担金、補助及び交付金	178			
				農業委員会の活動経費
1 報酬	3,312	農業委員会会長	192	【本年度の特徴】 ・総会の開催（毎月） ・遊休農地解消対策の実施 ・農地の利用関係の調整 ・農業委員会だよりの発行 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選
		農業委員会委員	2,028	
		農地利用最適化推進委員	1,092	
7 報償費	12	遊休農地解消活動謝金	12	
8 旅費	71	農業委員会委員費用弁償	27	
		農地利用最適化推進委員費用弁償	14	
		職員旅費	16	
		研修旅費	14	
9 交際費	30	会長交際費	30	
10 需用費	663	消耗品費	540	
		食糧費	5	
		印刷製本費	118	
11 役務費	190	郵便料	125	
		タブレット通信料	44	
		農業委員・農地利用最適化推進委員公務災害補償料	21	
12 委託料	165	農地基本台帳保守	165	
13 使用料及び賃借料	259	集会所借上料	48	
		バス借上料	195	
		MDM利用料	16	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業者年金業務受託事業				(産業観光課)			
	41	41	0			諸収入 41 41	
2 農業総務費	64,074	63,862	212	88		43	63,943
(1) 農業総務人件費				(総務課)			
	63,249	63,001	248	88 県支出金 88		諸収入 43 43	63,118
(2) 農業総務事業				(産業観光課)			
	825	861	△36				825

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	178	農業委員会埼葛地方協議会負担金 43 埼玉県農業会議会費 135		
8 旅費	5	職員旅費 5	農業者の老後の生活の安定、農業経営の近代化、農地保有合理化を図るための農業者年金業務の受託経費	
10 需用費	36	消耗品費 36		
			【本年度の特徴】 ・未加入者名簿の補正 ・被保険者の資格管理 ・現況届の取りまとめの実施	
1 報酬	580	1 農業総務人件費 63,249		
2 給料	33,407	2 農業総務事業 825		
3 職員手当等	18,572			
4 共済費	10,668			
7 報償費	425			
8 旅費	24			
10 需用費	63			
18 負担金、補助及び交付金	335			
				産業観光課の農業振興担当及び農地調整担当の職員給与費
1 報酬	580	会計年度任用職員報酬 580		
2 給料	33,407	一般職 33,407		
3 職員手当等	18,572	管理職手当 960 地域手当 2,074 扶養手当 198 一般職通勤手当 500 超過勤務手当 942 一般職期末手当 7,586 勤勉手当 6,312		
4 共済費	10,668	市町村共済組合負担金（一般職） 10,210 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 458		
8 旅費	22	会計年度任用職員費用弁償 22		
			農政業務全般に係る事務経費	
7 報償費	425	農家組合長謝金 425	【本年度の特徴】 ・農家組合長謝金 ・埼玉県農業共済組合等への負担金	
8 旅費	2	職員旅費 2		
10 需用費	63	消耗品費 63		
18 負担金、補助及び交付金	335	埼玉県農業共済組合負担金 320 埼玉県農業農村振興対策協議会負担金 15		

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	62,890	77,718	△14,828	2,440		4,354	56,096
(1) 水田農業構造改革対策事業				(産業観光課)			
	2,570	2,695	△125	490 県支出金 490			2,080
(2) 農業経営基盤強化対策事業				(産業観光課)			
	1,272	1,439	△167			200 諸収入 200	1,072
(3) 農業振興地域整備計画管理事業				(産業観光課)			
	127	132	△5			12 使用料及び 手数料 12	115
(4) 新しい村管理運営事業				(産業観光課)			
	47,392	62,112	△14,720			4,001 使用料及び 手数料 1	43,391

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	96	1 水田農業構造改革対策事業		
7 報償費	581	業		2,570
8 旅費	20	2 農業経営基盤強化対策事業		1,272
10 需用費	3,049	業		
11 役務費	148	3 農業振興地域整備計画管		127
12 委託料	45,783	理事業		
13 使用料及び賃借料	458	4 新しい村管理運営事業		47,392
14 工事請負費	1,363	5 明日の農業担い手支援事業		11,529
18 負担金、補助及び交付金	11,370	業		
26 公課費	22			
			地域の特色を活かした農地の多面的機能の発揮と需要に応じた生産体制の確立	
8 旅費	3	職員旅費	3	
10 需用費	2,019	消耗品費	2	
		食糧費	6	
		印刷製本費	206	
		祝い米購入費	1,805	
11 役務費	58	郵便料	58	
18 負担金、補助及び交付金	490	経営所得安定対策推進事業補助金	490	
			農地の利用集積及び効率的利活用の推進と農業経営の基盤強化に対する支援	
8 旅費	4	職員旅費	4	
10 需用費	304	消耗品費	304	
11 役務費	84	郵便料	84	
18 負担金、補助及び交付金	880	環境保全型農業推進委員会負担金	80	
		農業近代化資金利子補助金	50	
		農地流動化奨励補助金	400	
		耕作放棄地再生利用対策補助金	350	
			農業振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進	
1 報酬	96	農業振興審議会委員	96	
8 旅費	7	農業振興審議会委員費用弁償	4	
		職員旅費	3	
10 需用費	24	消耗品費	24	
			【本年度の特徴】 ・農業振興地域整備計画の農用地利用計画の変更に伴う農業振興審議会の開催	
			◎第5次総合計画・実行計画	
12 委託料	45,761	新しい村指定管理料	34,354	
		設計委託料	11,407	
13 使用料及び賃借料	246	土地借上料	246	
14 工事請負費	1,363	ほっつけ水路木製橋改修工事	1,363	
			【本年度の特徴】	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 4,000	
(5) 明日の農業担い手支援事業				(産業観光課)			
	11,529	11,340	189	1,950 県支出金 1,950		141 諸収入 141	9,438
4 農地費	178,865	105,014	73,851	7,619	91,400	1,057	78,789
(1) 農地費一般管理事業				(産業観光課)			
	55,985	27,059	28,926		35,000	1,057 分担金及び 負担金 608 使用料及び 手数料 449	19,928

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
26 公課費	22	見沼土地改良区費賦課金 22	・新しい村の指定管理者による管理運営 ・魅力アッププランに基づく既存施設等 改修概略設計書作成
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	581	新規就農者支援委員会委員謝金 84 新規就農里親制度謝金 240 農業担い手塾審査会委員謝金 27 実践研修指導謝金 200 講師謝金 30	新規就農者の確保と育成を含めた総合 的な担い手対策の実施 【本年度の特徴】 ・新たな担い手の確保と育成（農業担い 手塾の運営、里親制度の実施及び民間企 業参入促進） ・担い手農家の農業投資への支援
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	702	消耗品費 11 食糧費 18 燃料費 98 農業機械修繕料 50 6次化及び研修用農業資材費 525	
11 役務費	6	傷害保険料 6	
12 委託料	22	ホームページ作成委託料 22	
13 使用料及び 賃借料	212	農業生産基盤使用料 212	
18 負担金、補 助及び交付 金	10,000	「農」のあるまちづくり担い手支 援対策事業補助金 8,500 農業次世代人材投資資金 1,500	
7 報償費	1,589	1 農地費一般管理事業 55,985	農業用施設の維持管理に要する経費 【本年度の特徴】 ・農業用排水路浚渫草刈 ・取水堰の管理 ・農業用排水路草刈及び修繕工事 ・スマート農業の推進
8 旅費	6	2 農業生産基盤整備推進事業 69,143	
10 需用費	2,757	3 農業集落排水事業会計負担 事業 53,737	
11 役務費	415		
12 委託料	33,155		
14 工事請負費	44,949		
17 備品購入費	495		
18 負担金、補 助及び交付 金	95,499		
7 報償費	1,589	農業用排水路浚渫草刈謝金 1,446 取水堰管理謝金 143	
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	2,725	消耗品費 15 電気料 38 施設修繕料 2,672	
11 役務費	376	農業用排水路浚渫草刈作業 者・堰管理者傷害保険料 376	
12 委託料	28,805	農業用排水路等草刈・汚泥引上 等委託料 27,105 測量設計業務委託料 1,700	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業生産基盤整備推進事業				(産業観光課)			
	69,143	19,091	50,052	7,619 県支出金 7,619	56,400		5,124
(3) 農業集落排水事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	53,737	58,864	△5,127				53,737
計	310,750	251,550	59,200	11,721	91,400	5,510	202,119

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	31,213	30,507	706				31,213
(1) 商工総務人件費				(総務課)			
	31,213	30,507	706				31,213

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	20,700	施設改修工事費 18,700 農業用施設修繕費 2,000	◎第5次総合計画・実行計画 農業生産基盤の整備を推進し、農業生産の効率化・省力化を図り、併せて担い手農家への農地の利用集積を支援 【本年度の特徴】 ・小規模農地基盤整備の取組に対する支援 ・農業用排水路の改修工事(営農環境の改善) ・宮東・中島地区圃場整備事業 ・多面的機能支払支援事業補助金の交付 下水道事業会計(農業集落排水事業)への補助金
17 備品購入費	495	スマート農業用備品購入費 495	
18 負担金、補助及び交付金	1,289	見沼用水協力協議会負担金 304 埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 55 埼玉県治水協会負担金 30 県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区) 41 春日部土地改良推進協議会負担金 20 土地改良施設維持管理適正化事業負担金 839	
10 需用費	32	食糧費 32	
11 役務費	39	郵便料 39	
12 委託料	4,350	農業用排水路整備設計委託料 4,350	
14 工事請負費	24,249	施設改修工事費 24,249	
18 負担金、補助及び交付金	40,473	宮東・中島地区圃場整備事業事業費負担金 38,404 小規模農地基盤整備事業補助金 700 多面的機能支払支援事業補助金 1,369	
18 負担金、補助及び交付金	53,737	農業集落排水事業会計補助金 53,737	

1 報酬	971	1 商工総務人件費 31,213	
2 給料	16,326		
3 職員手当等	8,655		
4 共済費	5,134		
8 旅費	127		
			産業観光課の商工観光担当の職員給与
1 報酬	971	会計年度任用職員報酬 971	費
2 給料	16,326	一般職 16,326	
3 職員手当等	8,655	管理職手当 480 地域手当 1,020 扶養手当 180 住居手当 336 一般職通勤手当 264	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	27,287	27,109	178			2,646	24,641
(1) 商工業振興事業				(産業観光課)			
	18,178	19,701	△1,523			500 繰入金 500	17,678
(2) まちなか起業創業支援事業				(産業観光課)			
	5,731	4,575	1,156			1,893 繰入金 850 諸収入 1,043	3,838

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		超過勤務手当 244	
		一般職期末手当 3,385	
		勤勉手当 2,746	
4 共済費	5,134	市町村共済組合負担金(一般職) 4,905	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 229	
8 旅費	127	会計年度任用職員費用弁償 127	
7 報償費	280	1 商工業振興事業 18,178	
8 旅費	57	2 まちなか起業創業支援事業	
10 需用費	518	業 5,731	
11 役務費	100	3 宮代ブランド創造事業 3,378	
12 委託料	6,539		
13 使用料及び賃借料	172		
17 備品購入費	100		
18 負担金、補助及び交付金	19,521		
			町内商工業の振興のための各種事業の実施及び補助金等による支援
8 旅費	27	職員旅費 27	
10 需用費	60	消耗品費 10	
		その他需用費 50	
18 負担金、補助及び交付金	18,091	みやしろ産業祭負担金 600	【本年度の特徴】 ・宮代町商工会への補助金交付
		桜市実行委員会負担金 500	・みやしろ産業祭実行委員会への負担金交付
		S A I T A M A 出会いサポートセンター運営協議会負担金 43	・経営改善貸付(マル経資金)に対する
		商工業振興事業補助金 11,000	利子補給の実施
		小規模事業者経営改善資金利子補給金 900	・商店街等街路灯電気料補助金の交付
		商店会等街路灯電気料補助金 148	・店舗・住宅リフォーム事業補助金の交付
		店舗・住宅リフォーム事業補助金 3,000	
		商工業活性化事業補助金 1,200	
		商店街活性化事業補助金 200	
		空き店舗活用事業補助金 500	
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	100	講師謝金 100	町内外から起業を志す人材を掘り起こし、呼び込むための起業創業支援事業の実施
11 役務費	100	講師派遣料 100	
12 委託料	4,131	起業創業支援事業委託料 3,336	
		起業創業支援ウェブサイト管理運営委託料 795	
18 負担金、補助及び交付金	1,400	起業創業支援補助金 1,400	【本年度の特徴】 ・月3万円ビジネス講座の開催 ・創業塾の開催 ・事業者の話を聞く会の開催

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 宮代ブランド創造事業				(産業観光課)			
	3,378	2,833	545			繰入金 253 諸収入 200 53	3,125
3 消費者対策費	456	540	△84				456
(1) 消費者対策事業				(産業観光課)			
	456	540	△84				456
計	58,956	58,156	800			2,646	56,310

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	66,985	67,566	△581				66,985
-------------	--------	--------	------	--	--	--	--------

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			宮代町の観光資源・特産品のPR
7 報償費	180	「メイドインみやしろ」推奨品認定審査会謝金 160 「メイドインみやしろ」推奨品応援団 謝金 20	【本年度の特徴】 ・メイドインみやしろ制度による推奨品認定 ・観光情報誌宮代い〜ねの発行 ・観光ガイドマップの発行
8 旅費	30	職員旅費 30	
10 需用費	458	消耗品費 358 印刷製本費 100	
12 委託料	2,408	観光情報誌配布委託料 267 観光情報誌作成委託料 1,934 メイドインみやしろカタログデータ作成委託料 179 メイドインみやしろ缶バッジデザイン料 28	
13 使用料及び賃借料	172	東武動物公園駅ショーケース使用料 66 会場使用料 106	
17 備品購入費	100	備品購入費 100	
18 負担金、補助及び交付金	30	埼玉県物産観光協会負担金 30	
7 報償費	15	1 消費者対策事業 456	
8 旅費	6		
10 需用費	64		
11 役務費	100		
18 負担金、補助及び交付金	271		
			消費者の利益保護や生活の安定・向上を目的とした消費生活相談及び啓発事業の実施
7 報償費	15	研修会講師謝金 15	【本年度の特徴】 ・消費生活相談の相談日の実施 ・多重債務相談の実施 ・若年者向け消費者被害防止講座の実施
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	64	消耗品費 64	
11 役務費	100	講師派遣料 100	
18 負担金、補助及び交付金	271	杉戸町負担金 271	

2 給料	32,206	1 道路橋りょう総務人件費 62,220	
3 職員手当等	18,942	2 道路橋りょう総務事業 2,752	
4 共済費	11,072	3 道路台帳整備事業 2,013	
8 旅費	39		
10 需用費	275		

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 道路橋りょう総務人件費				(総務課)			
	62,220	62,742	△522				62,220
(2) 道路橋りょう総務事業				(まちづくり建設課)			
	2,752	2,578	174				2,752
(3) 道路台帳整備事業				(まちづくり建設課)			
	2,013	2,246	△233				2,013
2 道路維持費	76,980	77,095	△115	18,000	17,100	10,044	31,836
(1) 道路維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	76,980	77,095	△115	18,000 国庫支出金 18,000	17,100	10,044 使用料及び 手数料 9,563	31,836

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 役務費	1,243			
12 委託料	2,013			
13 使用料及び 賃借料	1,162			
18 負担金、補 助及び交付 金	33			
			まちづくり建設課の道路担当の職員給 与費	
2 給料	32,206	一般職 32,206		
3 職員手当等	18,942	管理職手当 840 地域手当 2,036 扶養手当 876 一般職通勤手当 471 超過勤務手当 1,162 一般職期末手当 7,467 勤勉手当 6,090		
4 共済費	11,072	市町村共済組合負担金（一般職） 10,591 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 481		
				道路橋梁に係る事務経費
8 旅費	39	職員旅費 39		【本年度の特徴】 ・埼玉県土木積算システム使用料
10 需用費	275	消耗品費 275		
11 役務費	1,243	ソフトウェア調整手数料 1,243		
13 使用料及び 賃借料	1,162	設計積算システムリース料 1,162		
18 負担金、補 助及び交付 金	33	埼玉県道路協会負担金 21 埼玉県河川協会負担金 8 中川・綾瀬川流域改修促進期成同 盟会負担金 4		
			道路橋梁の新設・改良及び認定・廃止 に伴う道路台帳の管理	
12 委託料	2,013	道路台帳補正業務委託料 2,013	【本年度の特徴】 ・道路台帳補正業務委託	
10 需用費	880	1 道路維持管理事業 76,980		
12 委託料	17,870			
14 工事請負費	58,059			
15 原材料費	113			
17 備品購入費	58			
			道路及び道路付属物の適切な維持管理 による機能低下の抑制と交通の安全確保	
10 需用費	880	消耗品費 870 燃料費 10	【本年度の特徴】 ・道路側溝清掃業務委託	
12 委託料	17,870	測量設計委託料 4,000 道路側溝清掃業務委託料 4,000		

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						諸収入 481	
3 道路新設改良費	326,136	158,371	167,765	104,500	193,300	20,165	8,171
(1) 都市計画道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	304,585	149,820	154,765	104,500 国庫支出金 104,500	178,900	20,165 町税 20,165	1,020
(2) 地区生活道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	10,551	5,551	5,000		4,500		6,051

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		道路清掃業務委託料 500 街路樹管理業務委託料 1,510 道路除草業務委託料 7,760 災害時業務委託料 100	・街路樹管理業務委託 ・道路除草業務委託 ・道路維持修繕工事
14 工事請負費	58,059	道路修繕工事 58,059	
15 原材料費	113	道路維持補修用常温合材 113	
17 備品購入費	58	道路維持管理用品 58	
10 需用費	20	1 都市計画道路整備事業 304,585	
11 役務費	5,070	2 地区生活道路整備事業 10,551	
12 委託料	49,050	3 主要町道整備事業 11,000	
14 工事請負費	102,000		
16 公有財産購入費	75,246		
18 負担金、補助及び交付金	16,550		
21 補償、補填及び賠償金	78,200		
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	20	消耗品費 20	道路ネットワークの整備
11 役務費	4,600	登記事務手数料 2,600 不動産鑑定料 2,000	都市計画道路の整備 (都市計画税充当)
12 委託料	32,000	測量設計委託料 31,000 道路用地草刈委託料 1,000	【本年度の特徴】
14 工事請負費	101,000	都市計画道路整備工事 101,000	・都市計画道路春日部久喜線（町道第12号線・252号線）用地買収・物件補償・春日部市橋梁新設負担金
16 公有財産購入費	74,265	道路用地購入費 74,265	
18 負担金、補助及び交付金	15,500	農地転用除斥決済金 500 橋梁新設負担金 15,000	
21 補償、補填及び賠償金	77,200	支障物件移設補償費 77,200	
			地域住民の日常生活に利用される生活道路の拡幅整備
11 役務費	470	登記事務手数料 470	【本年度の特徴】 ・建築後退用地の整備 ・町道第1585号線他測量設計
12 委託料	6,050	測量設計委託料 6,050	
14 工事請負費	1,000	地区生活道路整備工事 1,000	
16 公有財産購入費	981	道路用地購入費 981	
18 負担金、補助及び交付金	1,050	道路等後退用地補助金 1,050	
21 補償、補填及び賠償金	1,000	支障物件移設補償金 1,000	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 主要町道整備事業 (まちづくり建設課)							
	11,000	3,000	8,000		9,900		1,100
4 橋りょう維持費	52,132	63,370	△11,238	16,500	31,900		3,732
(1) 橋りょう維持管理事業 (まちづくり建設課)							
	39,000	63,250	△24,250	16,500 国庫支出金 16,500	20,200		2,300
(2) 岸辺遊歩道整備事業 (まちづくり建設課)							
	13,132	120	13,012		11,700		1,432
5 橋りょう新設改良費	52,000	32,110	19,890		46,800		5,200
(1) 橋りょう整備事業 (まちづくり建設課)							
	52,000	32,110	19,890		46,800		5,200
計	574,233	398,512	175,721	139,000	289,100	30,209	115,924

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	235,507	393,074	△157,567	48,720	76,700	36,489	73,598
-----------	---------	---------	----------	--------	--------	--------	--------

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	11,000	測量設計委託料 11,000	交通の円滑化を目的とした集落間及び隣接市町とを結ぶ主要な道路の整備 【本年度の特徴】 ・町道第1381号線の整備
8 旅費	10	1 橋りょう維持管理事業 39,000	
10 需用費	18	2 岸辺遊歩道整備事業 13,132	
12 委託料	11,104		
14 工事請負費	41,000		
12 委託料	6,000	設計委託料 6,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の維持管理
14 工事請負費	33,000	橋梁補修工事 33,000	【本年度の特徴】 ・橋梁の補修工事 ・橋梁の補修設計
8 旅費	10	職員旅費 10	◎第5次総合計画・実行計画 備前堀川等の遊歩道や水辺整備
10 需用費	18	消耗品費 10 食糧費 8	【本年度の特徴】
12 委託料	5,104	測量設計委託料 5,104	・備前堀川のフェンス等景観整備を実施
14 工事請負費	8,000	道路等整備工事 8,000	
18 負担金、補助及び交付金	52,000	1 橋りょう整備事業 52,000	
18 負担金、補助及び交付金	52,000	橋梁架替工事道路管理者負担金 52,000	一級河川姫宮落川の河川改修工事に伴う、現橋の架替及び取付道路等の整備 【本年度の特徴】 ・橋梁架替工事道路管理者負担金

1 報酬	42	1 都市計画総務人件費 54,885	
2 給料	28,511	2 都市計画総務事業 8,331	
3 職員手当等	16,697	3 一般住宅耐震対策事業 3,001	
4 共済費	9,677	4 東武動物公園駅西口周辺整備事業 8,337	
8 旅費	287	5 東武動物公園駅東口周辺整備事業 160,317	
10 需用費	1,060	6 建築開発事務事業 636	
11 役務費	1,000		
12 委託料	77,350		
14 工事請負費	14,000		
16 公有財産購入費	27,600		
17 備品購入費	282		

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 都市計画総務人件費 (総務課)							
	54,885	50,631	4,254	20 県支出金 20		526 使用料及び 手数料 526	54,339
(2) 都市計画総務事業 (まちづくり建設課)							
	8,331	8,285	46			2 使用料及び 手数料 2	8,329
(3) 一般住宅耐震対策事業 (まちづくり建設課)							
	3,001	3,001	0	1,125 国庫支出金 1,125			1,876
(4) 東武動物公園駅西口周辺整備事業 (まちづくり建設課)							
	8,337	19,587	△11,250				8,337
(5) 東武動物公園駅東口周辺整備事業 (まちづくり建設課)							
	160,317	311,489	△151,172	47,575 国庫支出金 47,575	76,700	35,325 町税 8,570	717

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	23,001		
21 補償、補填及び賠償金	36,000		
			まちづくり建設課の都市計画担当、建築開発担当の職員給与費
2 給料	28,511	一般職 28,511	
3 職員手当等	16,697	管理職手当 1,440 地域手当 1,822 扶養手当 414 住居手当 888 一般職通勤手当 173 超過勤務手当 595 一般職期末手当 6,264 勤勉手当 5,101	
4 共済費	9,677	市町村共済組合負担金（一般職） 9,249 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 428	
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	42	都市計画審議会委員 42	都市計画行政全般に係る事務及び地域の特性等を踏まえた産業系土地利用の検討
8 旅費	74	都市計画審議会委員費用弁償 4 職員旅費 70	
10 需用費	115	消耗品費 90 法令追録代 25	【本年度の特徴】
12 委託料	8,100	産業系土地利用検討業務委託 8,100	・産業系土地利用の検討
			耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進
18 負担金、補助及び交付金	3,001	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 1 耐震診断補助金 500 耐震改修工事等補助金 1,500 既存ブロック塀撤去補助金 1,000	【本年度の特徴】 ・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付要綱等に基づく補助金の交付 ・既存ブロック塀撤去補助金の交付
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	337	消耗品費 300 上下水道料 37	東武動物公園駅西口周辺エリアの価値の向上
14 工事請負費	8,000	道路用地工事費 8,000	【本年度の特徴】 ・市民参加による検討 ・景観整備工事
			◎第5次総合計画・実行計画
8 旅費	202	協議会委員旅費 30 職員旅費 172	東武動物公園駅東口地区のターミナル機能の向上
10 需用費	265	消耗品費 209 食糧費 20	(都市計画税充当)

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 26,755	
(6) 建築開発事務事業				(まちづくり建設課)			
	636	81	555			636 使用料及び 手数料	
2 下水道費	386,548	406,137	△19,589			62,099	324,449
(1) 公共下水道事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	386,548	406,137	△19,589			62,099 町税	324,449
3 公園費	74,791	41,381	33,410		24,600	143	50,048
(1) 公園等環境管理事業				(まちづくり建設課)			
	74,791	41,381	33,410		24,600	143 使用料及び 手数料	50,048

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		上下水道料 36	【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収 ・街路事業工事
11 役務費	1,000	登記手数料 1,000	
12 委託料	69,250	現地調査業務委託料 69,000 道路用地草刈委託料 250	
14 工事請負費	6,000	道路用地工事 6,000	
16 公有財産購入費	27,600	東武動物公園駅東口整備用地費 27,600	
18 負担金、補助及び交付金	20,000	街路事業負担金 20,000	
21 補償、補填及び賠償金	36,000	支障物件等移設補償金 36,000	
			開発許可、建築確認等に係る事務的経費
8 旅費	11	職員旅費 11	
10 需用費	343	消耗品費 343	
17 備品購入費	282	事務用器具購入費 282	
18 負担金、補助及び交付金	386,548	1 公共下水道事業会計負担事業 386,548	
			下水道事業会計（公共下水道事業）への補助金 （都市計画税充当）
18 負担金、補助及び交付金	386,548	公共下水道事業会計補助金 386,548	
7 報償費	131	1 公園等環境管理事業 74,791	
10 需用費	3,494		
11 役務費	151		
12 委託料	32,606		
14 工事請負費	38,400		
18 負担金、補助及び交付金	9		
			◎第5次総合計画・実行計画 地域の人が集まる憩いの場を市民参加により検討 公園利用者の安全と良好な環境を確保するための維持管理 【本年度の特徴】 ・モデル公園の整備 ・公園遊具等の定期点検及び修繕工事の迅速な実施
7 報償費	131	公園管理報奨金 131	
10 需用費	3,494	消耗品費 560 食糧費 20 電気料 314 上下水道料 600 施設修繕料 2,000	
11 役務費	151	タブレット通信費 100 害虫駆除手数料 30 申請手数料 21	
12 委託料	32,606	はらっパーク宮代指定管理料 11,806 街区公園草刈・樹木管理委託料 18,000	

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	696,846	840,592	△143,746	48,720	101,300	98,731	448,095

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 消防総務費	563,902	550,217	13,685			1,698	562,204
(1) 消防総務事業				(町民生活課)			
	563,902	550,217	13,685			1,698 諸収入 1,698	562,204

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		公園遊具等点検業務委託料 1,000	
		四阿設計業務委託料 1,800	
14 工事請負費	38,400	四阿建築工事 3,500	
		草刈りロボット設置工事 1,300	
		モデル公園更新工事 27,600	
		公園遊具更新工事 6,000	
18 負担金、補助及び交付金	9	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金 9	

1 報酬	13,133	1 消防総務事業 563,902	
7 報償費	1,725		
8 旅費	314		
9 交際費	150		
10 需用費	5,522		
11 役務費	1,198		
12 委託料	136		
13 使用料及び賃借料	10		
14 工事請負費	280		
17 備品購入費	794		
18 負担金、補助及び交付金	540,590		
26 公課費	50		
1 報酬	13,133	消防団員年額報酬 7,741 消防団員出動報酬 5,392	
7 報償費	1,725	消防団員退職報償金 1,698 消防団員退職記念品 27	【本年度の特徴】
8 旅費	314	消防団員費用弁償 294 職員旅費 10 消防団員旅費 10	・埼玉東部消防組合等への負担金 ・消防団活動に伴う事務の執行 ・消防団員の防火服購入
9 交際費	150	消防団長交際費 150	・資器材の管理
10 需用費	5,522	消耗品費 610 消防団員被服費 3,114 食糧費 15 消防団車両燃料費 83 電気料 300 上下水道料 300 施設修繕料 1,100	
11 役務費	1,198	法定点検手数料 102	

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	563,902	550,217	13,685			1,698	562,204

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	207,523	16,202	191,321		184,500		23,023
(1) 教育委員会活動事業				(教育推進課)			
	1,163	1,187	△24				1,163

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		運転経歴証明書交付手数料	7
		浄化槽法定検査手数料	15
		し尿汲取手数料	8
		筆耕料	24
		自動車任意保険料	159
		自動車損害賠償責任保険料	10
		健康診断料	490
		車検整備費	165
		消防ポンプ点検費	218
12 委託料	136	浄化槽維持管理委託料	136
13 使用料及び 賃借料	10	有料道路通行料	10
14 工事請負費	280	消防水利道路標示塗装工事	280
17 備品購入費	794	消防団装備品	794
18 負担金、補 助及び交付 金	540,590	埼玉東部消防組合負担金	526,517
		埼玉県消防協会久喜支部負担金	834
		杉戸町・宮代町暴力排除推進協議 会負担金	10
		消防団員等災害補償負担金	306
		消防団員退職報償金掛金	1,882
		日本消防協会消防団員福祉共済制 度掛金	294
		消火栓設置修理等負担金	7,857
		消防団運営交付金	2,890
26 公課費	50	自動車重量税	50

1 報酬	684	1 教育委員会活動事業	1,163	教育委員会委員の活動経費	
7 報償費	614	2 就学支援委員会事業	316		
8 旅費	330	3 小中学校適正配置事業	206,044		
9 交際費	144				
10 需用費	433				
11 役務費	167				
12 委託料	205,000				
13 使用料及び 賃借料	95				
18 負担金、補 助及び交付 金	56				
					教育委員会委員の活動経費
1 報酬	636	教育委員	636		【本年度の特徴】 ・定例会議（毎月）
7 報償費	30	第三者評価謝金	30		
8 旅費	30	教育委員旅費	30		

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	316	331	△15				316
(3) 小中学校適正配置事業				(教育推進課)			
	206,044	14,684	191,360		184,500		21,544
2 事務局費	302,290	300,843	1,447	7,717		4,000	290,573

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
9 交際費	144	教育長交際費 144	・教育委員会広報の発行
10 需用費	224	消耗品費 66 食糧費 10 印刷製本費 148	
11 役務費	8	筆耕料 8	
13 使用料及び賃借料	35	有料道路通行料 35	
18 負担金、補助及び交付金	56	研修会等参加負担金 9 埼玉地区教育委員会連合会負担金 47	
1 報酬	48	就学支援委員会委員 48	対する教育的措置の適正化
10 需用費	109	消耗品費 76 印刷製本費 33	【本年度の特徴】
11 役務費	159	就学時健康診断料 159	・適切な就学支援、相談の充実 ・就学時健康診断の実施
			◎第5次総合計画・実施計画
7 報償費	584	検討組織委員謝金 584	将来の児童・生徒数に応じた町立小学校の適正配置の推進
8 旅費	300	職員旅費 300	【本年度の特徴】 ・須賀小学校の再整備に向けた基本設計及び実施設計
10 需用費	100	消耗品費 50 食糧費 50	
12 委託料	205,000	須賀小学校解体設計委託料 18,800 基本設計及び実施設計委託料 186,200	
13 使用料及び賃借料	60	有料道路通行料 60	
1 報酬	88,875	1 教育事務局人件費 238,556	
2 給料	50,760	2 学校教育事務事業 576	
3 職員手当等	56,142	3 交通安全・防犯対策事業 120	
4 共済費	35,200	4 いじめ・不登校対策事業 492	
7 報償費	1,381	5 小中一貫教育推進事業 230	
8 旅費	2,276	6 町民みんなが先生推進事業 1,549	
10 需用費	3,654	7 教育総務事務事業 179	
11 役務費	4,996	8 英語教育推進事業 20,127	
12 委託料	23,860	9 教育支援センター運営事業 4,129	
13 使用料及び賃借料	26,783	10 ICT教育推進事業 35,715	
17 備品購入費	715	11 日工大サイエンスプロジェクト事業 617	
18 負担金、補助及び交付金	7,647		
21 補償、補填及び賠償金	1		

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	238,556	217,409	21,147	7,404		2,000	229,152
				県支出金 7,404		繰入金 2,000	
(2) 学校教育事務事業				(教育推進課)			
	576	1,731	△1,155				576

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			教育長の給与費及び教育推進課の教育総務担当及び学校教育担当の職員給与費
1 報酬	87,687	会計年度任用職員報酬	87,687
2 給料	50,760	教育長 一般職	7,140 43,620
3 職員手当等	56,142	管理職手当 地域手当 扶養手当 住居手当 教育長通勤手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 教育長期末手当 一般職期末手当 勤勉手当 一般職期末手当（会計年度任用職員） 一般職勤勉手当（会計年度任用職員）	3,120 2,888 1,392 870 24 685 1,559 3,080 10,639 8,650 12,650 10,585
4 共済費	35,200	市町村共済組合負担金（特別職） 市町村共済組合負担金（一般職） 市町村共済組合負担金追加費用（特別職） 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 会計年度任用職員社会保険料 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	2,029 14,205 86 631 10,600 7,649
8 旅費	2,167	会計年度任用職員費用弁償	2,167
18 負担金、補助及び交付金	6,600	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	6,600
			学校教育行政全般に係る事務的経費
1 報酬	15	学校医等公務災害補償認定委員会委員	15
8 旅費	30	職員旅費	30
10 需用費	126	消耗品費 印刷製本費	98 28
13 使用料及び賃借料	358	著作物使用料	358
18 負担金、補助及び交付金	46	埼玉葛学事事務連絡協議会負担金 埼玉県指導主事会負担金 県立高等学校定通教育振興会負担金	10 4 25

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 交通安全・防犯対策事業				(教育推進課)			
	120	140	△20				120
(4) いじめ・不登校対策事業				(教育推進課)			
	492	469	23	13 県支出金			479
				13			
(5) 小中一貫教育推進事業				(教育推進課)			
	230	230	0				230
(6) 町民みんなが先生推進事業				(教育推進課)			
	1,549	1,612	△63	300 県支出金			1,249
				300			
(7) 教育総務事務事業				(教育推進課)			
	179	163	16				179
(8) 英語教育推進事業				(教育推進課)			
	20,127	16,442	3,685			2,000 繰入金	18,127
						2,000	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		東部地区埼玉市町指導主事会負担金	2
		第23採択地区教科用図書採択協議会負担金	5
21 補償、補填及び賠償金	1	賠償金	1
			安全な学校生活の確保
10 需用費	30	消耗品費	30
11 役務費	90	立しょう保険料	70
		傷害保険料	20
			【本年度の特徴】 ・児童・生徒の登下校における安全の確保
			不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導
1 報酬	459	いじめ不登校対策連絡協議会委員	9
		いじめ問題調査専門委員	450
8 旅費	33	さわやか相談員費用弁償	13
		いじめ問題調査専門委員費用弁償	20
			【本年度の特徴】 ・各相談員の配置による不登校対策の充実 ・いじめ問題対策の充実
			小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費
7 報償費	20	小中一貫教育推進委員会委員謝礼	20
10 需用費	210	消耗品費	140
		その他需用費	70
			【本年度の特徴】 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・小中学校英語発表会の開催
			小中学校における学校支援ボランティア活動の推進と地域の教育力の向上
1 報酬	714	学校運営協議会委員	714
7 報償費	231	事業協力者謝金	231
8 旅費	9	学校応援団旅費	9
10 需用費	280	消耗品費	140
		その他需用費	140
11 役務費	315	傷害保険料	315
			【本年度の特徴】 ・町民みんなが先生制度運営 ・学校応援団活動 ・学校運営協議会の全校設置
			教育長及び教育総務事業に係る事務的経費
8 旅費	30	職員旅費	30
10 需用費	73	消耗品費	73
17 備品購入費	15	事務用器具	15
18 負担金、補助及び交付金	61	研修等参加負担金	7
		埼玉県町村教育長会負担金	37
		東部地区教育長協議会負担金	17
			【本年度の特徴】 ・教育総務の事務経費
			国際化に対応するための英語教育の一層の充実、児童・生徒の英語力の向上
7 報償費	150	講師謝金	150
10 需用費	40	消耗品費	40
11 役務費	187	英語検定手数料	187
12 委託料	18,810	英語指導助手委託料	18,810
			【本年度の特徴】 ・過年度までの拠点校での成果を踏まえ

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 教育支援センター運営事業				(教育推進課)			
	4,129	3,559	570				4,129
(10) ICT教育推進事業				(教育推進課)			
	35,715	58,809	△23,094				35,715
(11) 日工大サイエンスプロジェクト事業				(教育推進課)			
	617	279	338				617
3 教育振興費	427	428	△1			6	421

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	940	英語検定料補助金 940	、町内全小・中学校で本取組を実施 ・児童生徒への英語検定受験料の助成 ・英語指導助手を各小中学校へ配置
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	980	臨床心理士謝金 480 適応指導業務支援者謝金 500	不登校の児童生徒の学習支援等を目的とした教育支援センターの管理運営
8 旅費	7	職員旅費 7	
10 需用費	1,696	消耗品費 364 電気料 960 ガス代 36 上下水道料 36 施設修繕料 300	【本年度の特徴】 ・教育支援センターの運営
11 役務費	258	電話料 84 インターネット利用料 144 火災保険料 10 学生ボランティア保険料 20	
12 委託料	650	清掃委託料 470 警備委託料 180	
13 使用料及び賃借料	138	複写機借上料 138	
17 備品購入費	400	事務用器具購入費 400	
			個別最適化された学びの実現に向けた小・中学校におけるICT機器の活用及び環境整備
10 需用費	1,169	消耗品費 350 物品等修繕料 819	
11 役務費	4,146	インターネット利用料 3,646 OA機器設定手数料 500	【本年度の特徴】
12 委託料	4,400	GIGA情報端末用授業支援ソフトウェア更新委託料 1,600 学習ドリル更新委託料 2,800	・1人1台の情報端末を活用した教育活動の実施
13 使用料及び賃借料	25,700	校務用PC等借上料 8,594 パソコン教室用PC等借上料 17,106	
17 備品購入費	300	OA関係備品購入費 300	
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	30	消耗品費 30	大学施設等を使用し専門家による授業を通して自ら学ぶ児童生徒を育てるもの
13 使用料及び賃借料	587	バス借上料 587	【本年度の特徴】 ・日本工業大学での理科授業の実施
1 報酬	6	1 奨学資金事業 192	
7 報償費	30	2 教職員研修奨励事業 235	
10 需用費	5		
18 負担金、補助及び交付金	380		

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	192	193	△1			財産収入 6	186
(2) 教職員研修奨励事業				(教育推進課)			
	235	235	0				235
計	510,240	317,473	192,767	7,717	184,500	4,006	314,017

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	119,510	140,101	△20,591	7,766	23,400	1,002	87,342
(1) 小学校管理運営事業				(教育推進課)			
	21,286	30,377	△9,091				21,286

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	6		
1 報酬	6	奨学生選考委員 6	経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成 【本年度の特徴】 ・入学準備金に対する利子補給 ・育英基金の活用
18 負担金、補助及び交付金	180	入学準備金補助金 180	
27 繰出金	6	育英基金繰出金 6	
7 報償費	30	講師謝金 30	町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修 【本年度の特徴】 ・各種研修会の開催 ・宮代町教育研究会への補助金の交付
10 需用費	5	食糧費 5	
18 負担金、補助及び交付金	200	学校教育推進事業補助金 200	

1 報酬	1,192	1 小学校管理運営事業 21,286	学校教育（小学校）運営経費 【本年度の特徴】 ・学校教育（小学校）の一般事務 ・特別支援教育サポーターの配置 ・ことばの教室の設置および運営
7 報償費	325	2 児童・教職員の健康管理等対策事業 8,082	
8 旅費	1,664	3 小学校施設管理事業 90,142	
10 需用費	53,829		
11 役務費	3,585		
12 委託料	19,220		
13 使用料及び賃借料	5,337		
14 工事請負費	30,402		
15 原材料費	123		
17 備品購入費	2,000		
18 負担金、補助及び交付金	1,833		
7 報償費	250	講師謝金 250	
10 需用費	14,733	消耗品費 11,501 食糧費 39 印刷製本費 560 物品等修繕料 313 施設修繕料 1,380 医薬材料費 940	
11 役務費	1,251	郵便料 137 電話料 65 ピアノ調律手数料 117 衣類・装飾品等クリーニング代 237 学校環境整備手数料 675	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	8,082	7,727	355			721	7,361
						諸収入 721	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		児童・生徒派遣費	20
12 委託料	1,541	窓ガラス等清掃委託料	250
		ワックス塗布委託料	212
		農作業委託料	404
		学校環境整備委託料	675
13 使用料及び 賃借料	3,079	タクシー借上料	56
		複写機借上料	2,608
		モップ借上料	116
		AEDレンタル料	28
		デジタル教科書ライセンス使用料	271
15 原材料費	123	校庭整地用砂	113
		補修用木材等	10
18 負担金、補 助及び交付 金	309	県小体連久喜支部負担金	18
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	4
		埼玉県学校保健主事会負担金	6
		埼玉県公立小学校校長会負担金	80
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金	4
		埼玉県東部公立小中学校事務研究 協議会負担金	8
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金	6
		埼玉県図書館協会負担金	2
		埼玉県養護教員会負担金	7
		埼玉葛公立小中学校教頭会負担金	12
		埼玉葛小学校校長会負担金	16
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	10
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会 負担金	32
		埼玉県公立小学校教頭会負担金	33
		埼玉葛連合教育研究会負担金	40
		埼玉県連合教育研究会負担金	12
		埼玉県校外教育協会負担金	4
		久喜地区防火安全協会負担金	12
		全国公立学校難聴・言語障害教育 研究協議会負担金	3
1 報酬	1,192	内科医	356
		歯科医	329
		眼科医	329
		学校薬剤師	178
7 報償費	75	スクールカウンセラー謝金	75
8 旅費	1,628	校医費用弁償	1,328
		学校薬剤師費用弁償	300
			児童、教職員の健康管理のための健康 診断の実施と学校での怪我等に備え、災 害共済給付制度へ加入
			【本年度の特徴】
			・児童、教職員の健康管理
			・臨床心理士等によるカウンセリング

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 小学校施設管理事業							(教育推進課)
	90,142	101,997	△11,855	7,766 国庫支出金 7,766	23,400	281 使用料及び 手数料 31 諸収入 250	58,695
2 教育振興費	20,497	21,110	△613	785		1,150	18,562

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	331	消耗品費 110 印刷製本費 130 医薬材料費 91	
11 役務費	1,451	掛金払込み手数料 14 検査器具点検料 110 校医技術料 1,327	
12 委託料	1,881	X線等診断委託料 1,881	
18 負担金、補助及び交付金	1,524	日本スポーツ振興センター掛金 1,484 埼玉県学校保健会負担金 14 埼玉葛北部学校保健会負担金 26	
8 旅費	36	学校用務補助員等旅費 36	
10 需用費	38,765	消耗品費 80 燃料費 330 電気料 17,978 ガス代 4,600 上下水道料 6,599 施設修繕料 9,178	小学校校舎等の適正な維持管理のため 改修工事や設備の業務管理委託等を実施 することによる教育環境の整備充実 【本年度の特徴】 ・非構造部材改修工事の実施 ・トイレ改修工事設計の実施
11 役務費	883	電話料 200 受水槽検査手数料 88 飲料水受水槽清掃手数料 78 浄化槽法定検査手数料 239 汚泥引抜手数料 198 火災保険料 80	
12 委託料	15,798	非構造部材改修工事施工監理業務委託料 825 トイレ改修工事設計委託料 7,425 校舎等清掃業務委託料 800 警備委託料 741 設備保守点検委託料 3,598 浄化槽維持管理委託料 344 除草・樹木管理委託料 2,025 健康診断委託料 40	
13 使用料及び賃借料	2,258	テレビ受信料 80 複写機借上料 106 印刷機借上料 159 LED照明リース料 1,913	
14 工事請負費	30,402	非構造部材改修工事 30,402	
17 備品購入費	2,000	学校管理備品購入費 2,000	
11 役務費	6	1 小学校教材教具備品購入事業	
17 備品購入費	4,685	2 小学校要準特別支援教育就学援助事業	
19 扶助費	15,806	3 小学校環境教育推進事業 6	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 小学校教材教具備品購入事業 (教育推進課)				204		1,150	3,331
	4,685	3,570	1,115	国庫支出金 204		繰入金 1,150	
(2) 小学校要準特別支援教育就学援助事業 (教育推進課)				581			15,225
	15,806	17,534	△1,728	国庫支出金 581			
(3) 小学校環境教育推進事業 (教育推進課)							6
	6	6	0				
計	140,007	161,211	△21,204	8,551	23,400	2,152	105,904

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	116,956	155,108	△38,152	8,233	24,700	557	83,466
(1) 中学校管理運営事業 (教育推進課)							24,774
	24,774	14,620	10,154				

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	4,685	須賀小学校教材備品 1,352 百間小学校教材備品 925 東小学校教材備品 1,055 笠原小学校教材備品 1,353	授業の内容を深め、学力向上を図るため教材教具の設備充実 【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
19 扶助費	15,806	要保護及び準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 15,806	経済的理由によって就学困難と認められる児童、並びに特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助 【本年度の特徴】 ・新入学児童学用品（小中学校入学時）の就学前支給 ・援助の実施
11 役務費	6	郵便料 6	町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進 【本年度の特徴】 ・キッズエコサミットの実施

1 報酬	894	1 中学校管理運営事業 24,774	
7 報償費	144	2 生徒・教職員の健康管理等対策事業 6,440	
8 旅費	1,105	3 家庭・学校・地域ふれあい事業 90	
10 需用費	50,387	4 中学校施設管理事業 85,652	
11 役務費	2,883		
12 委託料	17,731		
13 使用料及び賃借料	5,119		
14 工事請負費	34,871		
15 原材料費	111		
17 備品購入費	1,500		
18 負担金、補助及び交付金	1,186		
19 扶助費	1,025		
7 報償費	69	講師謝金 69	【本年度の特徴】 ・学校教育（中学校）の一般事務
10 需用費	19,971	消耗品費 18,114	
		食糧費 15	
		印刷製本費 264	
		物品等修繕料 390	
		施設修繕料 777	
		医薬材料費 411	

一般会計

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	1,106	郵便料	144
		ピアノ調律手数料	155
		衣類・装飾品等クリーニング代	110
		学校環境整備手数料	688
		児童・生徒派遣費	9
12 委託料	883	ワックス塗布委託料	276
		学校環境整備委託料	595
		農作業委託料	12
13 使用料及び 賃借料	2,172	土地借上料	12
		タクシー借上料	77
		複写機借上料	1,878
		楽器借上料	37
		モップ借上料	96
		AEDレンタル料	72
15 原材料費	111	校庭整地用砂	101
		補修用木材等	10
18 負担金、補 助及び交付 金	462	埼玉葛公立小中学校教頭会負担金	9
		埼玉葛中学校校長会負担金	18
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	3
		埼玉県学校保健主事会負担金	5
		埼玉県公立中学校教頭会負担金	25
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金	3
		埼玉県中学校校長会負担金	66
		埼玉県東部公立小中学校事務研究 協議会負担金	6
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金	5
		埼玉県図書館協会負担金	2
		埼玉県養護教員会負担金	6
		埼玉葛地区代表校長会負担金	20
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	9
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会 負担金	24
		南埼玉郡中学校体育連盟負担金	207
		埼玉縣市町村等適応教室連絡協議 会負担金	4
		埼玉葛連合教育研究会負担金	30
		埼玉県連合教育研究会負担金	8
		埼玉県校外教育協会負担金	3
		久喜地区防火安全協会負担金	9
			生徒、教職員の健康管理のための健康
1 報酬	894	内科医	267
		歯科医	247
			診断の実施と学校での怪我等に備え、災 害共済給付制度へ加入

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						諸収入 345	
(3) 家庭・学校・地域ふれあい事業				(教育推進課)			
	90	103	△13				90
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	85,652	134,408	△48,756	8,233 国庫支出金 8,233	24,700	212 使用料及び 手数料 21 諸収入 191	52,507

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		眼科医 247 学校薬剤師 133	【本年度の特徴】 ・生徒・教職員の健康管理 ・臨床心理士等によるカウンセリング ・中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成	
7 報償費	75	スクールカウンセラー謝金 75		
8 旅費	1,051	校医費用弁償 817 学校薬剤師費用弁償 234		
10 需用費	214	消耗品費 77 印刷製本費 55 医薬材料費 82		
11 役務費	903	検査器具手数料 90 環境衛生検査手数料 160 校医技術料 653		
12 委託料	1,554	X線等診断委託料 1,554		
18 負担金、補助及び交付金	724	日本スポーツ振興センター掛金 702 埼玉県学校保健会負担金 7 埼玉葛北部学校保健会負担金 15		
19 扶助費	1,025	インフルエンザワクチン接種費 1,025		
				家庭・学校・地域が一体となって生徒
10 需用費	5	消耗品費 5		の豊かな心を育むための社会体験事業の
11 役務費	85	郵便料 10 検便手数料 44 損害保険料 31		実施 【本年度の特徴】 ・中学生を対象とした職場体験
				中学校校舎等の適正な維持管理のため
8 旅費	54	学校用務補助員等旅費 54		改修工事や設備の業務管理委託等を実施
10 需用費	30,197	消耗品費 60 燃料費 420 電気料 13,969 ガス代 2,820 上下水道料 3,255 施設修繕料 9,623 医薬材料費 50	することによる教育環境の整備充実 【本年度の特徴】 ・非構造部材改修工事の実施 ・トイレ改修工事設計の実施	
11 役務費	789	電話料 200 受水槽検査手数料 44 飲料水受水槽清掃手数料 129 浄化槽法定検査手数料 190 汚泥引拔手数料 132 火災保険料 90 須賀小中学校体育館電柱共架料 4		
12 委託料	15,294	非構造部材改修工事施工監理業務委託料 825 トイレ改修工事設計委託料 8,425 校舎等清掃業務委託料 600 警備委託料 564 設備保守点検委託料 2,613		

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	14,124	15,409	△1,285	615		916	12,593
(1) 中学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	3,320	3,282	38	399 国庫支出金		916 繰入金	2,005
				399		916	
(2) 中学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	10,804	12,127	△1,323	216 国庫支出金			10,588
				216			
計	131,080	170,517	△39,437	8,848	24,700	1,473	96,059

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	61,830	59,757	2,073			39	61,791
-----------	--------	--------	-------	--	--	----	--------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		浄化槽維持管理委託料 297 除草・樹木管理委託料 1,940 健康診断委託料 30	
13 使用料及び賃借料	2,947	テレビ受信料 60 複写機借上料 80 印刷機借上料 119 LED照明リース料 2,688	
14 工事請負費	34,871	非構造部材改修工事 32,175 駐輪場増設工事 2,696	
17 備品購入費	1,500	学校管理備品購入費 1,500	
17 備品購入費	3,320	1 中学校教材教具備品購入事業 3,320 2 中学校要準特別支援教育就学援助事業 10,804	
19 扶助費	10,804		
			授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実
17 備品購入費	3,320	須賀中学校教材備品 724 百間中学校教材備品 1,560 前原中学校教材備品 1,036	【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品の整備
19 扶助費	10,804	要保護及び準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 10,804	経済的理由によって就学困難と認められる生徒、並びに特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助 【本年度の特徴】 ・援助の実施

1 報酬	1,902	1 社会教育総務人件費 57,400	
2 給料	27,256	2 社会教育活動事業 2,655	
3 職員手当等	19,173	3 社会教育総務事業 281	
4 共済費	9,055	4 人権教育推進事業 1,012	
7 報償費	274	5 青少年健全育成事業 482	
8 旅費	64		
10 需用費	1,097		
11 役務費	80		
12 委託料	953		
13 使用料及び賃借料	464		
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	1,462		

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	57,400	54,292	3,108				57,400
(2) 社会教育活動事業				(教育推進課)			
	2,655	3,371	△716				2,655

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			教育推進課の生涯学習・スポーツ振興
1 報酬	1,902	会計年度任用職員報酬	1,902
2 給料	27,256	一般職	27,256
3 職員手当等	19,173	管理職手当	480
		地域手当	1,706
		扶養手当	696
		住居手当	912
		一般職通勤手当	381
		超過勤務手当	2,911
		一般職期末手当	6,250
		勤勉手当	5,104
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	399
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員）	334
4 共済費	9,055	市町村共済組合負担金（一般職）	8,658
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	397
8 旅費	14	会計年度任用職員費用弁償	14
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	99	ボランティア謝礼	99
10 需用費	709	消耗品費	462
		食糧費	64
		燃料費	29
		印刷製本費	154
11 役務費	74	電話料	32
		白布クリーニング代	15
		ピアノ調律手数料	27
12 委託料	773	みやしろ芸術祭展示パネル等搬送委託料	198
		みやしろ芸術祭照明操作委託料	94
		二十歳のつどい写真撮影発送業務委託	231
		みやしろ芸術祭ストリートピアノ運営業務委託料	250
13 使用料及び賃借料	450	みやしろ芸術祭臨時駐車場借上料	50
		二十歳のつどい会場借上料	300
		二十歳のつどい会場施設内移動設備使用料	100
17 備品購入費	50	社会教育用備品	50
18 負担金、補助及び交付金	500	みやしろ芸術祭パートナー事業助成金	500

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 社会教育総務事業				(教育推進課)			
	281	681	△400				281
(4) 人権教育推進事業				(教育推進課)			
	1,012	922	90				1,012
(5) 青少年健全育成事業				(教育推進課)			
	482	491	△9			諸収入 39	443
2 公民館費	4,499	5,473	△974			2,510	1,989
(1) 公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	4,499	5,473	△974			使用料及び 手数料 2,510	1,989

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			社会教育事業の推進に係る事務経費
8 旅費	50	職員旅費 50	
18 負担金、補助及び交付金	231	埼葛地区社会教育担当者会負担金 5 特定分野総括助成金 226	【本年度の特徴】 ・社会教育の一般事務
			あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため研修会や啓発活動を実施
7 報償費	40	講師謝金 40	
10 需用費	271	消耗品費 167 印刷製本費 104	
18 負担金、補助及び交付金	701	研修会等参加負担金 9 埼葛地区人権教育推進協議会負担金 17 埼葛人権施策推進事務研究会負担金 75 人権教育推進事業補助金 600	【本年度の特徴】 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行
			次代を担う青少年の健全育成を図るため、地域の青少年活動を総合的に推進
7 報償費	135	青少年健全育成報償金 135	
10 需用費	117	消耗品費 81 食糧費 36	【本年度の特徴】
11 役務費	6	保険料 6	・新みやしろ郷土かるた大会等の開催
12 委託料	180	青少年相談員サマーキャンプ委託料 180	・子ども大学みやしろの開講 ・青少年育成推進員による活動
13 使用料及び賃借料	14	かるた大会駐車場借上料 14	
18 負担金、補助及び交付金	30	子ども大学みやしろ運営費負担金 30	
10 需用費	2,804	1 公民館管理運営事業 4,499	
11 役務費	117		
12 委託料	1,429		
13 使用料及び賃借料	141		
18 負担金、補助及び交付金	8		
			生涯学習活動の拠点となる公民館の適正な管理運営
10 需用費	2,804	消耗品費 120 印刷製本費 76 電気料 2,160 上下水道料 93 施設修繕料 355	【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営
11 役務費	117	ピアノ調律手数料 27 浄化槽法定検査手数料 13 火災保険料 38	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 図書館費	88,376	88,381	△5			48	88,328
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	88,376	88,381	△5			48 使用料及び 手数料 48	88,328
4 文化財保護費	20,742	15,273	5,469	2,625		3,047	15,070
(1) 文化財保護事業				(教育推進課)			
	833	776	57			320 繰入金 300 諸収入 20	513

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		クリーニング代 39	
12 委託料	1,429	公民館清掃委託料 748 浄化槽清掃業務委託料 196 空調設備保守点検委託料 318 消防設備保守点検委託料 80 浄化槽維持管理委託料 37 樹木管理委託料 50	
13 使用料及び 賃借料	141	モップ借上料 49 AED賃借料 92	
18 負担金、補 助及び交付 金	8	防火管理講習会負担金 8	
1 報酬	78	1 図書館管理運営事業 88,376	
8 旅費	3		
12 委託料	88,295		
1 報酬	78	図書館協議会委員 78	生涯学習及び情報提供の拠点施設として、 町民の心豊かな暮らしを支える図書 館活動を実施 【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営
8 旅費	3	図書館協議会委員費用弁償 3	
12 委託料	88,295	図書館指定管理料 88,295	
1 報酬	12,558	1 文化財保護事業 833	
3 職員手当等	3,835	2 埋蔵文化財発掘調査事業 17,182	
7 報償費	20	3 埋蔵文化財発掘調査受託 事業 2,727	
8 旅費	216		
10 需用費	2,566		
11 役務費	10		
12 委託料	150		
13 使用料及び 賃借料	1,040		
14 工事請負費	300		
18 負担金、補 助及び交付 金	47		
1 報酬	213	文化財保護委員 213	文化財の保護・保存、管理及び文化財 保護意識の啓発・普及 【本年度の特徴】 ・文化財保護委員会の開催 ・文化財資料の調査及び保護・保存活動 ・まちづくり基金による文化財案内板の 整備
7 報償費	20	講師謝金 20	
8 旅費	83	文化財保護委員費用弁償 4 職員旅費 79	
10 需用費	170	消耗品費 160 印刷製本費 10	
14 工事請負費	300	文化財案内板設置工事 300	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	17,182	11,770	5,412	2,625 国庫支出金 1,750 県支出金 875			14,557
(3) 埋蔵文化財発掘調査受託事業				(教育推進課)			
	2,727	2,727	0			2,727 諸収入 2,727	
5 資料館費	43,589	52,932	△9,343			83	43,506
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	33,174	36,547	△3,373				33,174

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	47	埼玉県文化財保護協会負担金 10 東部地区文化財担当者会負担金 20 文化財保存事業補助金 17	
1 報酬	10,528	会計年度任用職員報酬 10,528	文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査・整理作業等 【本年度の特徴】 ・個人住宅等の建設に係る試掘調査・発掘調査及び出土遺物の整理作業等の実施 ・文化財調査報告書の発行
3 職員手当等	3,835	一般職期末手当（会計年度任用職員） 2,088 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 1,747	
8 旅費	126	会計年度任用職員費用弁償 126	
10 需用費	1,835	消耗品費 162 印刷製本費 1,673	
13 使用料及び賃借料	858	発掘用機材借上料 858	
1 報酬	1,817	会計年度任用職員報酬 1,817	
8 旅費	7	受託事業・交通費 7	
10 需用費	561	消耗品費 57 印刷製本費 504	
11 役務費	10	し尿汲み取り料 10	
12 委託料	150	基準点測量委託 150	
13 使用料及び賃借料	182	発掘用機材借上料 182	
1 報酬	6,951	1 資料館人件費 33,174	教育推進課の文化財保護担当の職員給与費
2 給料	12,809	2 資料館管理運営事業 10,415	
3 職員手当等	9,221		
4 共済費	4,095		
7 報償費	70		
8 旅費	113		
10 需用費	3,559		
11 役務費	557		
12 委託料	5,982		
13 使用料及び賃借料	75		
14 工事請負費	137		
18 負担金、補助及び交付金	20		
1 報酬	6,951	会計年度任用職員報酬 6,951	
2 給料	12,809	一般職 12,809	
3 職員手当等	9,221	地域手当 769 住居手当 336 一般職通勤手当 497	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 資料館管理運営事業				(教育推進課)			
	10,415	16,385	△5,970			83 使用料及び 手数料 1 諸収入 82	10,332
計	219,036	221,816	△2,780	2,625		5,727	210,684

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	71,225	94,236	△23,011			905	70,320
-----------	--------	--------	---------	--	--	-----	--------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		超過勤務手当 790 一般職期末手当 2,822 勤勉手当 2,361 一般職期末手当（会計年度任用職員） 896 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 750		
4 共済費	4,095	市町村共済組合負担金（一般職） 3,914 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 181		
8 旅費	98	会計年度任用職員費用弁償 98		
			◎第5次総合計画・実行計画	
7 報償費	70	講師謝金 70	本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上 【本年度の特徴】 ・郷土資料館の管理運営 ・西原自然の森活用事業(移築民家活用編)	
8 旅費	15	職員旅費 15		
10 需用費	3,559	消耗品費 469 印刷製本費 211 電気料 2,618 上下水道料 60 施設修繕料 201		
11 役務費	557	電話料 144 インターネット利用料 62 エレベータ定期検査手数料 28 浄化槽法定検査手数料 13 火災保険料 310		
12 委託料	5,982	清掃委託料 1,599 浄化槽清掃業務委託料 49 警備委託料 428 設備保守点検委託料 937 エレベータ保守点検委託料 339 植栽管理委託料 1,728 くん蒸委託料 902		
13 使用料及び賃借料	75	テレビ受信料 15 複写機借上料 60		
14 工事請負費	137	ベビーチェア整備工事 137		
18 負担金、補助及び交付金	20	久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉県博物館連絡協議会負担金 10 埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金 7		

1 報酬	1,050	1 総合運動公園管理事業 62,923	
7 報償費	162	2 社会体育施設維持管理事業	
8 旅費	118	業 4,494	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 総合運動公園管理事業 (教育推進課)						249	62,674
	62,923	86,515	△23,592			使用料及び 手数料 249	
(2) 社会体育施設維持管理事業 (教育推進課)						600	3,894
	4,494	4,033	461			諸収入 600	
(3) 社会体育総務事業 (教育推進課)							870
	870	870	0				
(4) 生涯スポーツ振興事業 (教育推進課)						56	1,569
	1,625	1,989	△364			諸収入 56	
(5) スポーツ推進委員活動事業 (教育推進課)							1,313
	1,313	829	484				

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	1,739	3 社会体育総務事業 870	
11 役務費	106	4 生涯スポーツ振興事業 1,625	
12 委託料	66,341	5 スポーツ推進委員活動事業	
18 負担金、補助及び交付金	1,709	1,313	
12 委託料	62,923	総合運動公園指定管理料 62,923	安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る総合スポーツ施設の管理運営 【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営
7 報償費	90	鍵管理謝金 90	スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営
10 需用費	1,609	消耗品費 430 燃料費 4 印刷製本費 22 電気料 909 上下水道料 94 施設修繕料 150	【本年度の特徴】 ・地区グラウンドの維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営
11 役務費	27	グラウンド浄化槽法定検査料 27	
12 委託料	2,768	浄化槽清掃委託料 117 浄化槽維持管理委託料 55 除草・樹木管理委託料 2,596	
8 旅費	8	職員旅費 8	社会体育事業の推進に係る事務経費
18 負担金、補助及び交付金	862	スポーツ・レクリエーション振興助成金 862	【本年度の特徴】 ・スポーツ・レクリエーションの振興及び助成
7 報償費	72	講師謝金 72	体力づくり、健康づくりのサポートを目的とした各種スポーツ教室・大会の開催
10 需用費	50	消耗品費 50	
11 役務費	53	各種保険料 53	
12 委託料	650	町民スポーツ大会実施委託料 550 少年少女スポーツ振興委託料 100	【本年度の特徴】 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・町民スポーツフェスティバル等の実施
18 負担金、補助及び交付金	800	町民スポーツフェスティバル助成金 800	
1 報酬	1,050	スポーツ推進委員 1,050	スポーツ推進委員の活動経費
8 旅費	110	スポーツ推進委員費用弁償 110	【本年度の特徴】 ・スポーツ事業の企画立案 ・定例会の開催
10 需用費	80	職員等被服費 80	
11 役務費	26	スポーツ傷害保険取扱手数料 1 傷害保険料 25	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 学校給食費	341,640	342,570	△930			122,821	218,819
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	341,640	342,570	△930			122,821 使用料及び 手数料 4 諸収入 122,817	218,819
計	412,865	436,806	△23,941			123,726	289,139

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	795,357	811,632	△16,275			112,297	683,060
------	---------	---------	---------	--	--	---------	---------

11. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	47	埼葛地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 37 研修参加負担金 10		
1 報酬	245	1 学校給食運営管理事業 341,640		
7 報償費	34			
8 旅費	3			
10 需用費	143,194			
11 役務費	661			
12 委託料	197,462			
13 使用料及び賃借料	1			
18 負担金、補助及び交付金	40			
				安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理
1 報酬	245	学校給食運営審議会委員 245	【本年度の特徴】 ・多様な献立メニューの提供 ・アレルギー対応の実施	
7 報償費	34	学校給食研究委員謝金 34		
8 旅費	3	職員旅費 3		
10 需用費	143,194	消耗品費 141,575 施設修繕料 1,500 医薬材料費 119		
11 役務費	661	インターネット利用料 447 衛生関係等検査手数料 66 地下タンク法定検査手数料 110 浄化槽法定検査手数料 10 小荷物専用昇降機定期検査手数料 28		
12 委託料	197,462	清掃委託料 473 給食委託料 196,703 システム・機器保守委託料 20 小荷物専用昇降機保守点検委託料 126 植栽管理委託料 140		
13 使用料及び賃借料	1	駐車場借上料 1		
18 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金 20 埼玉県学校栄養士協議会負担金 20		
22 償還金、利子及び割引料	795,357	1 公債費元金償還事業 795,357		

一般会計

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公債費元金償還事業 (企画財政課)						112,297	683,060
	795,357	811,632	△16,275			町税 94,297 繰入金 18,000	
2 利子	33,413	36,591	△3,178				33,413
(1) 公債費利子償還事業 (企画財政課)							33,413
	33,413	36,591	△3,178				
計	828,770	848,223	△19,453			112,297	716,473

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	73	72	1			73	
(1) 土地開発基金繰出事業 (企画財政課)						73	
	73	72	1			財産収入 73	
計	73	72	1			73	

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

12. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	795,357	財務省 42件 336,052 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 7件 23,353 地方公共団体金融機構 35件 244,565 埼玉りそな銀行 25件 68,486 埼玉県市町村振興協会 3件 3,449 埼玉県 5件 19,720 川口信用金庫 1件 3,830 埼玉縣信用金庫 2件 20,597 武蔵野銀行 20件 42,169 前年度債 20件 33,136	既発行地方債の元金償還 (都市計画税充当) 【本年度の特徴】 ・総償還件数160件
22 償還金、利 子及び割引 料	33,413	1 公債費利子償還事業 33,413	
22 償還金、利 子及び割引 料	33,413	財務省 47件 11,423 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 7件 2,846 地方公共団体金融機構 38件 11,377 埼玉りそな銀行 25件 1,963 埼玉県市町村振興協会 3件 32 埼玉県 5件 313 川口信用金庫 1件 7 埼玉縣信用金庫 2件 107 武蔵野銀行 20件 1,231 前年度債 22件 3,297 一時借入金利子 817	既発行地方債の利子償還 【本年度の特徴】 ・総償還件数170件

27 繰出金	73	1 土地開発基金繰出事業 73	
27 繰出金	73	土地開発基金繰出金 73	公共用地等を予め取得することにより 事業の円滑な執行を図るべく、土地開発 基金への繰出金 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立

--	--	--	--

一般会計

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
(1) 一般会計予備費				(企画財政課)			
	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

13. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 一般会計予備費 20,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		23,700	10,298	33,998	6,928	40,926	
	議 員	14	38,484		16,597	55,081	11,040	66,121	
	その他	455	27,831			27,831		27,831	
	計	472	66,315	23,700	26,895	116,910	17,968	134,878	
前 年 度	町長等	3		23,700	10,069	33,769	6,730	40,499	
	議 員	14	38,484		16,228	54,712	11,853	66,565	
	その他	433	26,860			26,860		26,860	
	計	450	65,344	23,700	26,297	115,341	18,583	133,924	
比 較	町長等	0		0	229	229	198	427	
	議 員	0	0		369	369	△ 813	△ 444	
	その他	22	971			971		971	
	計	22	971	0	598	1,569	△ 615	954	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(193) 231	208,977	812,044	539,581	1,560,602	304,597	1,865,199	
前 年 度	(180) 217	194,255	784,182	486,144	1,464,581	282,530	1,747,111	
比 較	(13) 14	14,722	27,862	53,437	96,021	22,067	118,088	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	23,745	50,948	13,872	11,829	12,935
	前 年 度	24,105	49,311	14,118	8,694	11,173
	比 較	△ 360	1,637	△ 246	3,135	1,762
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	37,900	212,330	174,797	1,180	45
	前 年 度	36,806	206,985	133,719	1,188	45
	比 較	1,094	5,345	41,078	△ 8	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 213	765,593	464,721	1,230,314	255,968	1,486,282	
前年度	(4) 200	741,166	439,817	1,180,983	239,521	1,420,504	
比 較	(△ 2) 13	24,427	24,904	49,331	16,447	65,778	

※ ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本年度	23,745	48,160	13,872	11,829	12,258
	前年度	24,105	46,730	14,118	8,694	10,580
	比 較	△ 360	1,430	△ 246	3,135	1,678
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	特殊勤務手当
	本年度	37,607	173,620	142,405	1,180	45
	前年度	36,607	164,031	133,719	1,188	45
	比 較	1,000	9,589	8,686	△ 8	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(191) 18	208,977	46,451	74,860	330,288	48,629	378,917	
前年度	(176) 17	194,255	43,016	46,327	283,598	43,009	326,607	
比 較	(15) 1	14,722	3,435	28,533	46,690	5,620	52,310	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,788	677	293	38,710	32,392
	前年度	2,581	593	199	42,954	0
比 較		207	84	94	△ 4,244	32,392

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	千円 27,862	1 給与改定に伴う増加分	千円 5,014	給料表改定による増額	改定率 0.7 %																																
		2 昇給に伴う増加分	9,360	平均昇給額×現に在職する職員数×12月 (4,785円×163人×12月)	平均昇給率 1.3 %																																
		3 その他の増減分	13,488	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6年1月1日</td> <td>(3) 200 人</td> </tr> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>(3) 195 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(0) 5 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5.1.2～ R6.1.1</td> <td>(3) 25 人</td> <td>(3) 21 人</td> </tr> <tr> <td>R6.1.2～</td> <td>(2) 16 人 (見込)</td> <td>(3) 5 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6年1月1日</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5.1.2～ R6.1.1</td> <td>15 人</td> <td>17 人</td> </tr> <tr> <td>R6.1.2～</td> <td>18 人 (見込)</td> <td>15 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R6年1月1日	(3) 200 人	R5年1月1日	(3) 195 人	増 減	(0) 5 人		採用等	退職等	R5.1.2～ R6.1.1	(3) 25 人	(3) 21 人	R6.1.2～	(2) 16 人 (見込)	(3) 5 人 (見込)		現在、在職する職員数	R6年1月1日	15 人	R5年1月1日	17 人	増 減	△ 2 人		採用等	退職等	R5.1.2～ R6.1.1	15 人	17 人	R6.1.2～
	現在、在職する職員数																																				
R6年1月1日	(3) 200 人																																				
R5年1月1日	(3) 195 人																																				
増 減	(0) 5 人																																				
	採用等	退職等																																			
R5.1.2～ R6.1.1	(3) 25 人	(3) 21 人																																			
R6.1.2～	(2) 16 人 (見込)	(3) 5 人 (見込)																																			
	現在、在職する職員数																																				
R6年1月1日	15 人																																				
R5年1月1日	17 人																																				
増 減	△ 2 人																																				
	採用等	退職等																																			
R5.1.2～ R6.1.1	15 人	17 人																																			
R6.1.2～	18 人 (見込)	15 人 (見込)																																			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 53,437	1 給与改定に伴う増加分	千円 8,570	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当 312
					期末手当 4,218
					勤勉手当 4,040
		2 昇給に伴う増加分	4,283		地域手当 562
					期末手当 2,026
					勤勉手当 1,695
		3 その他の増減分	40,584	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外
					管理職手当等 △ 360
					地域手当 556
					扶養手当 △ 246
					住居手当 3,135
					通勤手当 1,678
					超過勤務手当 1,000
					期末手当 3,345
					勤勉手当 2,951
					宿日直手当 △ 8
					会計年度任用職員
					地域手当 207
					通勤手当 84
					超過勤務手当 94
					期末手当 △ 4,244
					勤勉手当 32,392

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	311,478 円
	平均給与月額	349,392 円
	平均年齢	43.03 歳
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	310,340 円
	平均給与月額	349,452 円
	平均年齢	42.11 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	202,400 円	10,600円 引き上げ	1級25号給	196,200 円	11,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	191,800 円		1級25号給	185,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	166,600 円	7,600円 引き上げ	1級 5号給	166,600 円	12,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	159,000 円		1級 5号給	154,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1級	(0) 65	(0) 32.5
	2級	(3) 53	(100.0) 26.5
	3級	(0) 30	(0) 15.0
	4級	(0) 21	(0) 10.5
	5級	(0) 16	(0) 8.0
	6級	(0) 15	(0) 7.5
	計	(3) 200	(100.0) 100.0

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		全職員		
本 年 度	職員数 (A)	200 人		
	昇給に係る職員数 (B)	154 人		
	号給数別内訳	1号給	1 人	
		2号給	人	
		3号給	人	
		4号給	153 人	
8号給	人			
比率 (B) / (A)	77.0 %			
前 年 度	職員数 (A)	201 人		
	昇給に係る職員数 (B)	141 人		
	号給数別内訳	1号給	1 人	
		2号給	1 人	
		3号給	2 人	
		4号給	137 人	
8号給	人			
比率 (B) / (A)	70.1 %			

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)		12月 (月分)			
本年度	2.25	(1.175)	2.25	(1.175)	4.50 (2.35)	有
前年度	2.20	(1.15)	2.30	(1.20)	4.50 (2.35)	有
国の制度	2.25	(1.175)	2.25	(1.175)	4.50 (2.35)	有

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	200人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代表的な職種	
		保健師、看護師	
給料総額に対する比率 $(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}})$	0.01%	0.01%	
支給対象職員の比率 $(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}})$	5.0%	5.0%	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
庁舎LED照明 賃貸借契約	庁舎LED照明 賃貸借に要する額	令和3年度から 令和5年度まで	3,098
宮代町立コミュニティセンター 進修館指定管理料	宮代町立コミュニティセンター 進修館の管理運営に要する額	令和3年度から 令和5年度まで	105,556
宮代町福祉交流 センター指定管理料	宮代町福祉交流センターの 管理運営に要する額	令和3年度から 令和5年度まで	11,105
かえで児童クラブ 指定管理料	かえで児童クラブの 管理運営に要する額		
学童保育所 指定管理料	学童保育所の 管理運営に要する額	令和2年度から 令和5年度まで	470,044
子ども・子育て支援事業 計画策定業務委託契約	子ども・子育て支援事業 計画策定業務委託に要する額	令和5年度	2,926
町立みやしろ保育園LED 照明賃貸借契約	町立みやしろ保育園LED 照明賃貸借に要する額	令和4年度から 令和5年度まで	440
町立国納保育園LED 照明賃貸借契約	町立国納保育園LED 照明賃貸借に要する額	令和4年度から 令和5年度まで	286
保健センターLED 照明賃貸借契約	保健センターLED 照明賃貸借に要する額	令和5年度	144
公設宮代福祉医療センター 指定管理料	公設宮代福祉医療センター 管理運営に要する額	令和4年度から 令和5年度まで	0
農業近代化資金利子補助 (平成28年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額	平成28年度から 令和5年度まで	50
農業近代化資金利子補助 (平成30年度融資分)	同 上	平成30年度から 令和5年度まで	34
農業近代化資金利子補助 (令和元年度融資分)	同 上	令和元年度から 令和5年度まで	28
農業近代化資金利子補助 (令和2年度融資分)	同 上	令和2年度から 令和5年度まで	24
農業近代化資金利子補助 (令和3年度融資分)	同 上	令和3年度から 令和5年度まで	10
農業近代化資金利子補助 (令和4年度融資分)	同 上	令和4年度から 令和5年度まで	23

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和13年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和6年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和10年度まで	同 上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額			限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
令 和 6 年 度	同 上	同 上			同 上
令 和 6 年 度	同 上				限 度 額 に 同 じ
令和6年度から 令和14年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和14年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和15年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和13年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和13年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和9年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和10年度まで	同 上				同 上

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (令和5年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額	令和5年度	2
農地流動化奨励補助 (平成29年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額	平成29年度から 令和5年度まで	130
新しい村 指定管理料	新しい村の管理 運営に要する額	令和5年度	34,354
はらっパーク宮代 指定管理料	はらっパーク宮代の 管理運営に要する額	令和4年度から 令和5年度まで	24,382
小学校LED 照明賃貸借契約	小学校LED 照明賃貸借に要する額	令和5年度	478
中学校LED 照明賃貸借契約	中学校LED 照明賃貸借に要する額	令和5年度	672
宮代町立図書館 指定管理料	宮代町立図書館の 管理運営に要する額	令和3年度から 令和5年度まで	267,205
宮代町総合運動公園 指定管理料	宮代町総合運動公園の 管理運営に要する額	令和5年度	67,760

(令和6年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (令和6年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額		
農地流動化奨励補助 (令和6年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和13年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和6年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和9年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和15年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和15年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和6年度から 令和14年度まで	同 上				同 上

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和26年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和6年度から 令和15年度まで	同 上				同 上

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	2,621,715	2,890,047
(1) 総 務 債	429,260	444,738
(2) 民 生 債	574,534	515,672
(3) 衛 生 債	307,179	405,477
(4) 農 林 水 産 業 債	0	34,700
(5) 土 木 債	907,671	1,029,460
(5) 消 防 債	84,820	79,895
(6) 教 育 債	318,251	380,105
2 そ の 他	5,218,615	4,763,005
(1) 減 税 補 て ん 債	26,070	14,619
(2) 減 収 補 て ん 債	29,972	26,308
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,162,573	4,722,078
合 計	7,840,330	7,653,052

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1,663,900	303,053	4,250,894
919,500	39,060	1,325,178
0	50,111	465,561
30,000	42,646	392,831
91,400	978	125,122
390,400	118,621	1,301,239
0	4,936	74,959
232,600	46,701	566,004
28,000	492,304	4,298,701
0	8,267	6,352
0	3,665	22,643
28,000	480,372	4,269,706
1,691,900	795,357	8,549,595

令和6年度

宮代町国民健康保険特別会計予算
(附 予算説明書)

令和6年度宮代町国民健康保険特別会計予算

令和6年度宮代町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,312,304千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月29日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		616,703
	1 国民健康保険税	616,703
2 県支出金		2,411,551
	1 県補助金	2,411,550
	2 財政安定化基金交付金	1
3 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
4 繰入金		277,957
	1 他会計繰入金	277,957
5 繰越金		2
	1 繰越金	2
6 諸収入		6,089
	1 延滞金、加算金及び過料	4,600
	2 町預金利子	1
	3 雑収入	1,488
歳入合計		3,312,304

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		56,489
	1 総務管理費	47,091
	2 徴税費	8,926
	3 運営協議会費	472
2 保険給付費		2,335,413
	1 療養諸費	1,996,883
	2 高額療養費	325,925
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	10,005
	5 葬祭諸費	2,500
3 国民健康保険事業費納付金		827,531
	1 医療給付費分	549,054
	2 後期高齢者支援金等分	209,539
	3 介護納付金分	68,938
4 保健事業費		80,366
	1 特定健康診査等事業費	45,785
	2 保健事業費	34,581
5 公債費		1
	1 公債費	1
6 諸支出金		2,504
	1 償還金及び還付加算金	2,503
	2 繰出金	1
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		3,312,304

令和6年度

宮代町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	616,703	664,631	△47,928
2 県支出金	2,411,551	2,479,355	△67,804
3 財産収入	2	10	△8
4 繰入金	277,957	252,996	24,961
5 繰越金	2	2	0
6 諸収入	6,089	5,334	755
△国庫支出金	0	1	△1
歳入合計	3,312,304	3,402,329	△90,025

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	56,489	61,447	△4,958
2 保険給付費	2,335,413	2,406,501	△71,088
3 国民健康保険事業費納付金	827,531	842,604	△15,073
4 保健事業費	80,366	79,170	1,196
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	2,504	2,605	△101
7 予備費	10,000	10,000	0
△共同事業拠出金	0	1	△1
歳出合計	3,312,304	3,402,329	△90,025

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		56,489	
2,322,712		12,701	
77,979		749,552	
10,860		69,506	
		1	
		2,504	
		10,000	
2,411,551		900,753	

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	616,703	664,630	△47,927	1 医療給付費分現年課税分	416,115
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	133,820
				3 介護納付金分現年課税分	45,268
				4 医療給付費分滞納繰越分	14,534
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,644
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,322
				△ 退職被保険者等国民健康保険税	0
計	616,703	664,631	△47,928		

(第2款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,411,550	2,479,354	△67,804	1 普通交付金	2,322,712
				2 特別交付金	88,838

2. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
医療給付費分現年課税分（普通徴収） 335,864	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 95.0%
医療給付費分現年課税分（特別徴収） 80,251	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 107,874	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 95.0%
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 25,946	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
介護納付金分現年課税分	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 93.0%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
普通交付金	(住民課) 町が支出する保険給付費等に対する交付金 ・交付率 10/10
保険者努力支援分 14,110	(住民課) 医療費適正化、保健事業などの取り組み状況に対して

国民健康保険特別会計

(第2款) 県支出金

(第1項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	2,411,550	2,479,354	△67,804		

(第2款) 県支出金

(第2項) 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0		

(第3款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	2	10	△8	1 利子及び配当金	2
計	2	10	△8		

(第4款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	277,957	252,996	24,961	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	84,660
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	46,301
				3 職員給与費等繰入金	56,487
				4 出産育児一時金繰入金	6,666

4. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	交付される交付金
特別調整交付金分（市町村分） 6,687	(住民課) 画一的な測定方法では措置できない特別な事情がある場合に交付される交付金
県繰入金（2号分） 57,181	(住民課) 医療費適正化事業等に係る経費に対して交付される交付金
特定健康診査等負担金 10,860	(住民課) 特定健康診査等の実施経費に対する負担金 ・負担率 2/3

財政安定化基金交付金	(住民課) 災害等のやむを得ない事情により収入不足が生じた場合に交付される交付金

出産費基金利子	(住民課) 出産費基金の運用利子

保険税軽減分繰入金	(住民課) 低所得者に対する保険税軽減相当額に対する一般会計繰入金
保険者支援分繰入金	(住民課) 軽減世帯の一般被保険者数に応じ一定割合相当額に対する一般会計繰入金
国保事務職員給与費分 34,382	(住民課) 国保事業に従事する人件費分に対する一般会計繰入金
一般管理事業分 12,279	(住民課) 国保事業運営の事務的経費に対する一般会計繰入金
賦課徴収事業分 8,926	(住民課) 賦課徴収事業に係る経費に対する一般会計繰入金
埼玉県国保連合会負担金納付事業分 428	(住民課) 埼玉県国保連合会負担金納付事業に係る経費に対する一般会計繰入金
国保運営協議会運営事業分 472	(住民課) 国保運営協議会運営事業に係る経費に対する一般会計繰入金
出産育児一時金分繰入金	(住民課) 出産育児一時金に対する一般会計繰入金

国民健康保険特別会計

(第4款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				5 財政安定化支援事業繰入金	12,382
				6 その他一般会計繰入金	69,508
				7 未就学児均等割保険税繰入金	1,174
				8 産前産後保険税繰入金	779
計	277,957	252,996	24,961		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 県支出金等繰越金	1	1	0	1 県支出金等繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,600	4,600	0	1 一般被保険者延滞金	4,600
△ 退職被保険者等延滞金	0	1	△1		
計	4,600	4,601	△1		

(第6款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
2 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
3 雑入	1,486	730	756	1 雑入	1,486
計	1,488	732	756		

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
財政安定化支援事業繰入金	(住民課) 保険税の減収及び医療費の増加に着目して国保財政の健全化に資するために地方財政措置された額の一般会計繰入金
その他一般会計繰入金	(住民課) 歳入が歳出に対して不足する額の一般会計繰入金
未就学児均等割保険税繰入金	(住民課) 未就学児均等割保険税の軽減分に対する繰入金
産前産後保険税繰入金	(住民課) 産前産後保険税の減額分に対する繰入金

県支出金等前年度分繰越金	(住民課) 県支出金等に係る令和5年度決算剰余金
その他前年度分繰越金	(住民課) その他の令和5年度決算剰余金

一般被保険者保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった一般被保険者国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

一般被保険者第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の一般被保険者に係る損害賠償金
一般被保険者過誤払返納金	(住民課) 一般被保険者に係る不正・不当な医療に係る返納金
がん検診等個人負担金	1,474 (住民課) がん検診等の個人負担金
参加者負担金	12 (住民課) 講座等の参加者負担金

国民健康保険特別会計

(第△款) 国庫支出金

(第△項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
△ 災害等臨時特例補助金	0	1	△1		
計	0	1	△1		

△. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	46,663	52,155	△5,492			46,663	

(1) 一般管理事業

(住民課)

	46,663	52,155	△5,492			46,663	
						財産収入	
						2	
						繰入金	
						46,661	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,836	1 一般管理事業	
2 給料	18,003		
3 職員手当等	9,561		
4 共済費	6,095		
8 旅費	40		
10 需用費	841		
11 役務費	2,348		
12 委託料	5,876		
18 負担金、補助及び交付金	2,061		
27 繰出金	2		
			国民健康保険事業運営に係る事務経費
1 報酬	1,836	会計年度任用職員報酬	1,836
2 給料	18,003	一般職	18,003
3 職員手当等	9,561	管理職手当	360
		地域手当	1,107
		扶養手当	78
		住居手当	276
		一般職通勤手当	136
		超過勤務手当	308
		一般職期末手当	3,625
		勤勉手当	2,960
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	387
		一般職勤勉手当（会計年度任用職員）	324
4 共済費	6,095	市町村共済組合負担金（一般職）	5,357
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	246
		地方公務員災害補償基金負担金	39
		会計年度任用職員社会保険料	265
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	188
8 旅費	40	職員旅費	40
10 需用費	841	消耗品費	223
		印刷製本費	618
11 役務費	2,348	郵便料	2,180
		電話料	162
		通訳機S I M更新料	6
12 委託料	5,876	電算委託料	2,621
		共同電算委託料	3,176
		第三者行為損害賠償求償事務委託料	79

【本年度の特徴】
・会計年度任用職員の採用

国民健康保険特別会計

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	428	449	△21			428	
(1) 埼玉県国保連合会負担金納付事業 (住民課)							
	428	449	△21			428 繰入金	
						428	
計	47,091	52,604	△5,513			47,091	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税费

1 賦課徴収費	8,926	8,361	565			8,926	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業 (住民課)							
	8,926	8,361	565			8,926 繰入金	
						8,926	
計	8,926	8,361	565			8,926	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	472	482	△10			472	
(1) 国保運営協議会運営事業 (住民課)							
	472	482	△10			472 繰入金	
						472	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,061	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,887 オンライン資格確認等運営負担金 174	
27 繰出金	2	国民健康保険出産費基金繰出金 2	
18 負担金、補助及び交付金	428	1 埼玉県国保連合会負担金 納付事業 428	
18 負担金、補助及び交付金	428	埼玉県国保連合会平等割負担金 70 埼玉県国保連合会被保険者割負担金 358	埼玉県内の国民健康保険者が共同して 目的を達成するために行う事業に対する 負担金の納付 【本年度の特徴】 ・国保連合会への負担金の納付

10 需用費	597	1 国民健康保険税賦課徴収 事業 8,926	
11 役務費	3,222		
12 委託料	4,315		
13 使用料及び賃借料	792		
10 需用費	597	消耗品費 38 印刷製本費 559	国民健康保険税の適正な課税及び公平な徴収事務に係る経費
11 役務費	3,222	郵便料 2,031 公金取扱手数料 968 口座振替手数料 223	【本年度の特徴】 ・口座振替取りまとめサービスの実施 ・地方税共通納税への対応
12 委託料	4,315	電算委託料 4,060 口座振替委託料 255	
13 使用料及び賃借料	792	地方税共通システム利用料 792	

1 報酬	427	1 国保運営協議会運営事業 472	
8 旅費	30		
18 負担金、補助及び交付金	15		
1 報酬	427	国保運営協議会会長 55 国保運営協議会委員 372	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、重要事項を審議する附属機関の運営経費
8 旅費	30	国保運営協議会委員費用弁償 15 研修旅費 15	【本年度の特徴】

国民健康保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	472	482	△10			472	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,971,507	2,006,580	△35,073	1,971,507			
(1) 一般被保険者療養給付事業 (住民課)							
	1,971,507	2,006,580	△35,073	1,971,507 県支出金 1,971,507			
2 一般被保険者療養費	20,644	20,868	△224	20,644			
(1) 一般被保険者療養費支給事業 (住民課)							
	20,644	20,868	△224	20,644 県支出金 20,644			
3 審査支払手数料	4,732	4,972	△240	4,536		196	
(1) 診療報酬明細書審査支払事業 (住民課)							
	4,732	4,972	△240	4,536 県支出金 4,536		196 国民健康保 険税 153 繰入金 42 諸収入 1	
計	1,996,883	2,032,420	△35,537	1,996,687		196	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	325,725	359,975	△34,250	325,725			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業 (住民課)							
	325,725	359,975	△34,250	325,725 県支出金 325,725			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	15	埼玉県国保協議会平等割負担金 埼玉県国保協議会被保険者割負担金	7 8 ・国民健康保険税の税率等の見直し等に 係る審議

18 負担金、補助及び交付金	1,971,507	1 一般被保険者療養給付事業	1,971,507	
				一般被保険者の療養給付に要する保険者負担
18 負担金、補助及び交付金	1,971,507	一般被保険者療養給付費保険者負担金	1,971,507	【本年度の特徴】 ・一般被保険者療養給付費の保険者分の負担
18 負担金、補助及び交付金	20,644	1 一般被保険者療養費支給事業	20,644	
				一般被保険者の療養に要する保険者負担
18 負担金、補助及び交付金	20,644	一般被保険者療養費保険者負担金	20,644	【本年度の特徴】 ・一般被保険者への療養費の支給
12 委託料	4,732	1 診療報酬明細書審査支払事業	4,732	
				国民健康保険の診療報酬明細書の審査及び診療報酬の支払に関する業務の国保連合会への委託
12 委託料	4,732	レセプト電算処理システム処理委託料 診療報酬明細書審査委託料	82 4,650	【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払業務の委託

18 負担金、補助及び交付金	325,725	1 一般被保険者高額療養費支給事業	325,725	
				一般被保険者の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付
18 負担金、補助及び交付金	325,725	一般被保険者高額療養費	325,725	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 一般被保険者高額 介護合算療養費	200	200	0	200			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				(住民課)			
	200	200	0	200 県支出金 200			
計	325,925	360,175	△34,250	325,925			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 一般被保険者移送 費	100	100	0	100			
(1) 一般被保険者移送費支給事業				(住民課)			
	100	100	0	100 県支出金 100			
計	100	100	0	100			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	10,000	11,000	△1,000			10,000	
(1) 出産育児一時金支給事業				(住民課)			
	10,000	11,000	△1,000			10,000 国民健康保 険税 2,115 繰入金 7,868 諸収入 17	
2 支払手数料	5	5	0			5	
(1) 出産育児一時金支払事務委託事業				(住民課)			
	5	5	0			5	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・一般被保険者への高額療養費の支給
18 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	200
18 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費	200
			一般被保険者の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付 【本年度の特徴】 ・一般被保険者への高額介護合算療養費の支給

18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業	100
18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
			一般被保険者が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給 【本年度の特徴】 ・一般被保険者への移送費の支給

18 負担金、補助及び交付金	10,000	1 出産育児一時金支給事業	10,000
18 負担金、補助及び交付金	10,000	出産育児一時金	10,000
			被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給 【本年度の特徴】 ・出産育児一時金の支給 1子当たり 500,000円
12 委託料	5	1 出産育児一時金支払事務委託事業	5
12 委託料	5	出産育児一時金支払事務委託料	5
			出産育児一時金の医療機関への直接払に係る支払業務の国保連合会への委託

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						国民健康保険税 3 繰入金 2	
計	10,005	11,005	△1,000			10,005	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	2,500	2,800	△300			2,500	
(1) 葬祭費支給事業 (住民課)							
	2,500	2,800	△300			2,500 国民健康保険税 1,964 繰入金 520 諸収入 16	
計	2,500	2,800	△300			2,500	

(第2款) 保険給付費

(第△項) 傷病手当金

△ 傷病手当金	0	1	△1				
△ 傷病手当金支給事業							
	0	1	△1				
計	0	1	△1				

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	549,054	548,526	528	45,979		503,075	
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	549,054	548,526	528	45,979 県支出金 45,979		503,075 国民健康保険税 363,125 繰入金 136,835 諸収入 3,115	
計	549,054	548,526	528	45,979		503,075	

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・国保連合会への支払業務の委託

18 負担金、補助及び交付金	2,500	1 葬祭費支給事業	2,500	
				被保険者の死亡に係る葬祭費の一部支給
18 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費	2,500	【本年度の特徴】 ・葬祭費の支給 1件当たり 50,000円

18 負担金、補助及び交付金	549,054	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業	549,054	
				埼玉県に納付する国民健康保険事業納付金のうち一般被保険者に係る医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	549,054	一般被保険者医療給付費分納付金	549,054	【本年度の特徴】 ・国民健康保険事業費納付金（医療分）の納付

国民健康保険特別会計

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	209,539	221,475	△11,936	30,000		179,539	
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業				(住民課)			
	209,539	221,475	△11,936	30,000		179,539	
				県支出金 30,000		国民健康保 険税 138,464 繰入金 40,556 諸収入 519	
計	209,539	221,475	△11,936	30,000		179,539	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	68,938	72,603	△3,665	2,000		66,938	
(1) 介護納付金分納付金納付事業				(住民課)			
	68,938	72,603	△3,665	2,000		66,938	
				県支出金 2,000		国民健康保 険税 47,590 繰入金 18,950 諸収入 398	
計	68,938	72,603	△3,665	2,000		66,938	

(第4款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事 業費	45,785	45,022	763	10,860		34,925	
------------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	--

4. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	209,539	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 209,539	
18 負担金、補助及び交付金	209,539	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 209,539	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援等分 【本年度の特徴】 ・国民健康保険事業費納付金（後期分）の納付

18 負担金、補助及び交付金	68,938	1 介護納付金分納付金納付事業 68,938	
18 負担金、補助及び交付金	68,938	介護納付金分納付金 68,938	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち介護納付金分 【本年度の特徴】 ・国民健康保険事業費納付金（介護分）の納付

1 報酬	3,550	1 特定健康診査等実施事業 45,785	
3 職員手当等	430		
7 報償費	616		
8 旅費	89		
10 需用費	866		
11 役務費	1,271		
12 委託料	37,660		
13 使用料及び賃借料	1,276		
18 負担金、補助及び交付金	27		

国民健康保険特別会計

(第4款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 特定健康診査等実施事業				(住民課)			
	45,785	45,022	763	10,860		34,925	
				県支出金 10,860		国民健康保 険税 26,628 繰入金 8,070 諸収入 227	
計	45,785	45,022	763	10,860		34,925	

(第4款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	33,011	32,481	530			33,011	
(1) 疾病予防事業				(住民課)			
	33,011	32,481	530			33,011	
						国民健康保 険税 24,664 繰入金 6,651	

4. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			生活習慣病の予防のための特定健康診 査及び特定保健指導の実施
1 報酬	3,550	会計年度任用職員報酬 3,550	【本年度の特徴】 ・特定健康診査実施率目標 49.1% ・特定保健指導実施率目標 37.7% ・特定健診とがん検診（胃がん、肺がん 、大腸がん）の同時受診
3 職員手当等	430	一般職期末手当（会計年度任用職 員） 234 一般職勤勉手当（会計年度任用職 員） 196	
7 報償費	616	講師謝金 616	
8 旅費	89	会計年度任用職員費用弁償 89	
10 需用費	866	消耗品費 536 印刷製本費 330	
11 役務費	1,271	郵便料 766 電話料 141 特定健診等事務手数料 364	
12 委託料	37,660	特定健診電算委託料 436 特定健診委託料 30,660 特定健診受診率向上及び特定保健 指導対策委託料 6,564	
13 使用料及び 賃借料	1,276	特定健診等データ管理システム使 用料 1,276	
18 負担金、補 助及び交付 金	27	特定健診等共同広報事業負担金 27	

1 報酬	190	1 疾病予防事業 33,011	
7 報償費	230		
8 旅費	6		
10 需用費	1,521		
11 役務費	191		
12 委託料	20,034		
13 使用料及び 賃借料	199		
18 負担金、補 助及び交付 金	10,640		
			被保険者の疾病の予防及び早期発見に よる重症化の防止を図るための検診の実 施及び補助金の交付
1 報酬	190	会計年度任用職員報酬 190	【本年度の特徴】 ・糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実 施 ・健康マイレージ事業の推進
7 報償費	230	講師謝金 230	
8 旅費	6	会計年度任用職員費用弁償 6	
10 需用費	1,521	消耗品費 1,521	
11 役務費	191	郵便料 111 電話料 80	

国民健康保険特別会計

(第4款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 1,696	
2 保健衛生普及費	1,570	1,667	△97			1,570	
(1) 保健衛生普及事業				(住民課)			
	1,570	1,667	△97			1,570 国民健康保 険税 1,233 繰入金 327 諸収入 10	
計	34,581	34,148	433			34,581	

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0			1	
(1) 公債費利子償還事業				(住民課)			
	1	1	0			1 繰入金	
計	1	1	0			1	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	2,400	0			2,400	
--------------------	-------	-------	---	--	--	-------	--

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	20,034	健脚チャレンジ事業サポート委託料 271 健康マイレージデータ分析業務委託料 825 胃がん検診委託料 4,730 肺がん検診委託料 2,629 大腸がん検診委託料 7,173 子宮頸がん検診委託料 1,648 乳がん検診委託料 2,758	・健康ステーション事業の実施 ・人間ドック補助金の交付
13 使用料及び賃借料	199	入園料 17 歩数アプリ使用料 182	
18 負担金、補助及び交付金	10,640	生活習慣病重症化予防対策事業負担金 2,000 総合健診受診補助金 8,640	
10 需用費	80	1 保健衛生普及事業 1,570	
11 役務費	1,490		
			多受診及び重複受診の防止など医療費の適正化を推進するための費用
10 需用費	80	印刷製本費 80	
11 役務費	1,490	郵便料 1,487 利用料 3	【本年度の特徴】 ・医療費通知の送付（6回） ・ジェネリック医薬品差額通知の送付（4回） ・重複多受診者対策事業の実施

22 償還金、利子及び割引料	1	1 公債費利子償還事業 1	
			一時借入金利子の償還
22 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子 1	

22 償還金、利子及び割引料	2,400	1 一般被保険者保険税還付事業 2,400	
----------------	-------	--------------------------	--

国民健康保険特別会計

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般被保険者保険税還付事業				(住民課)			
	2,400	2,400	0			2,400	
						国民健康保 険税	
						2,066	
						繰入金	
						317	
						諸収入	
						17	
2 退職被保険者等保 険税還付金	1	100	△99			1	
(1) 退職被保険者等保険税還付事業				(住民課)			
	1	100	△99			1	
						繰入金	
						1	
3 償還金	1	1	0			1	
(1) 県支出金等返還事業				(住民課)			
	1	1	0			1	
						繰越金	
						1	
4 一般被保険者還付 加算金	100	100	0			100	
(1) 一般被保険者還付加算金事業				(住民課)			
	100	100	0			100	
						国民健康保 険税	
						85	
						繰入金	
						15	
5 退職被保険者等還 付加算金	1	3	△2			1	
(1) 退職被保険者等還付加算金事業				(住民課)			
	1	3	△2			1	
						繰入金	
						1	
計	2,503	2,604	△101			2,503	

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

--	--	--	--	--	--	--	--

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	2,400	一般被保険者保険税過誤納還付金 2,400	一般被保険者国民健康保険税の過誤納に係る還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等保険税還 付事業 1	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	退職被保険者等保険税過誤納還付 金 1	退職被保険者等国民健康保険税の過誤納に係る還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還事業 1	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還金 1	県支出金等の精算に伴う過年度の超過交付額の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 事業 100	
22 償還金、利 子及び割引 料	100	一般被保険者還付加算金 100	地方税法の規定に基づく一般被保険者に係る国民健康保険税の過誤納に係る還付加算金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等還付加算 金事業 1	
22 償還金、利 子及び割引 料	1	退職被保険者等還付加算金 1	地方税法の規定に基づく退職被保険者等に係る国民健康保険税の過誤納に係る還付加算金

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業							(住民課)
	1	1	0			繰越金 1	
計	1	1	0			1	

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 国保特会予備費							(住民課)
	10,000	10,000	0			10,000 国民健康保 険税 8,613 繰入金 1,314 諸収入 73	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(第△款) 共同事業拠出金

(第△項) 共同事業拠出金

△ その他共同事業拠 出金	0	1	△1				
△ その他共同事業拠出金納付事業							
	0	1	△1				
計	0	1	△1				

△. 共同事業拠出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し

		1 国保特会予備費	10,000	
				各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(12) 5	5,576	18,003	9,991	33,570	6,095	39,665	
前年度	(16) 5	5,611	18,833	11,293	35,737	6,366	42,103	
比 較	(△4) 0	△ 35	△ 830	△ 1,302	△ 2,167	△ 271	△ 2,438	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本年度	360	1,107	78	276	136
	前年度	480	1,196	618	276	129
	比 較	△ 120	△ 89	△ 540	0	7
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本年度	308	4,246	3,480		
	前年度	260	4,899	3,435		
	比 較	48	△ 653	45		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	5	18,003	8,850	26,853	5,642	32,495	
前年度	5	18,833	10,647	29,480	5,962	35,442	
比 較	0	△ 830	△ 1,797	△ 2,627	△ 320	△ 2,947	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本年度	360	1,107	78	276	136
	前年度	480	1,196	618	276	129
	比 較	△ 120	△ 89	△ 540	0	7
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本年度	308	3,625	2,960		
	前年度	260	4,253	3,435		
	比 較	48	△ 628	△ 475		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(12) 0	5,576	0	1,141	6,717	453	7,170	
前年度	(16) 0	5,611	0	646	6,257	404	6,661	
比 較	(△4) 0	△ 35	0	495	460	49	509	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本年度	621	520			
	前年度	646	0			
	比 較	△ 25	520			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 830	1	千円 128	給料表改定に伴う増額	改定率 0.9 %															
		2	129	平均昇給額×現に在職する職員数×12月 (3,567円×3人×12月)	平均昇給率 0.9 %															
		3	△ 1,087	採用、退職、会計間の異動等による減額	会計年度任用職員以外の職員数の変動状況 <table border="1" data-bbox="1110 730 1386 925"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6年1月1日</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" data-bbox="1110 1077 1398 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5.1.2～ R6.1.1</td> <td>3 人</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>R6.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R6年1月1日	5 人	R5年1月1日	5 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R5.1.2～ R6.1.1	3 人	3 人	R6.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R6年1月1日	5 人																			
R5年1月1日	5 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
R5.1.2～ R6.1.1	3 人	3 人																		
R6.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 △ 1,302	1 給与改定に伴う増減分	千円 192	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	千円 12
					期末手当	92
					勤勉手当	88
		2 昇給に伴う増加分	60		地域手当	8
					期末手当	28
					勤勉手当	24
		3 その他の増減分	△ 1,554	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外	
					管理職手当	△ 120
					地域手当	△ 109
					扶養手当	△ 540
					通勤手当	7
					超過勤務手当	48
					期末手当	△ 748
					勤勉手当	△ 587
					会計年度任用職員	
					期末手当	△ 25
					勤勉手当	520

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	299,700 円
	平均給与月額	325,155 円
	平均年齢	45.06 歳
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額	319,280 円
	平均給与月額	361,269 円
	平均年齢	45.05 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	202,400 円	10,600円 引き上げ	1級25号給	196,200 円	11,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	191,800 円		1級25号給	185,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	166,600 円	7,600円 引き上げ	1級 5号給	166,600 円	12,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	159,000 円		1級 5号給	154,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	全職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現 在	1級	1	20.00
	2級	3	60.00
	3級	0	0.00
	4級	1	20.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計		
本 年 度	職員数 (A)	5 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	2号給	人	
		4号給	2 人	
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)		40.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	5 人		
	昇給に係る職員数 (B)	4 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	4 人	
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)		80.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本年度	2.25	(1.175)	2.25	(1.175)	4.50	(2.35)	有
前年度	2.20	(1.15)	2.30	(1.20)	4.50	(2.35)	有
国の制度	2.25	(1.175)	2.25	(1.175)	4.50	(2.35)	有

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	5人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度

宮代町介護保険特別会計予算
(附 予算説明書)

令和6年度宮代町介護保険特別会計予算

令和6年度宮代町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,400,177千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月29日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		759,166
	1 介 護 保 険 料	759,166
2 分 担 金 及 び 負 担 金		235
	1 負 担 金	235
3 支 払 基 金 交 付 金		861,417
	1 支 払 基 金 交 付 金	861,417
4 国 庫 支 出 金		642,735
	1 国 庫 負 担 金	571,730
	2 国 庫 補 助 金	71,005
5 県 支 出 金		465,903
	1 県 負 担 金	448,095
	2 県 補 助 金	17,786
	3 県 委 託 金	22
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 繰 入 金		665,439
	1 一 般 会 計 繰 入 金	575,439
	2 基 金 繰 入 金	90,000
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		5,280
	1 町 預 金 利 子	1
	2 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	3 雑 入	5,278
歳 入 合 計		3,400,177

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		124,829
	1 総 務 管 理 費	89,003
	2 徴 収 費	4,918
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	20,286
	4 認 定 調 査 費	10,113
	5 趣 旨 普 及 費	509
2 保 険 給 付 費		3,137,928
	1 介 護 サービス等諸費	2,862,942
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	95,775
	3 そ の 他 諸 費	1,875
	4 高 額 介 護 サービス等費	72,454
	5 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	93,848
	6 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	11,034
3 地 域 支 援 事 業 費		126,448
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	47,921
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	8,202
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	70,181
	4 そ の 他 諸 費	144
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		59
	1 公 債 費	59
6 諸 支 出 金		912
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	911
	2 繰 出 金	1
7 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		3,400,177

介護保険特別会計

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 業 務 委 託 契 約	令 和 7 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 業 務 委 託 に 要 す る 額

令和6年度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	759,166	689,704	69,462
2 分担金及び負担金	235	0	235
3 支払基金交付金	861,417	829,188	32,229
4 国庫支出金	642,735	599,574	43,161
5 県支出金	465,903	456,574	9,329
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	665,439	697,686	△32,247
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	5,280	6,017	△737
歳入合計	3,400,177	3,278,745	121,432

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	124,829	123,550	1,279
2 保険給付費	3,137,928	3,017,202	120,726
3 地域支援事業費	126,448	127,021	△573
4 基金積立金	1	1	0
5 公債費	59	59	0
6 諸支出金	912	912	0
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,400,177	3,278,745	121,432

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
22		124,807	
1,055,254		2,082,674	
53,362		73,086	
		1	
		59	
		912	
		10,000	
1,108,638		2,291,539	

2. 歳入

(第1款) 介護保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	759,166	689,704	69,462	1 現年度分特別徴収保険料	706,477
				2 現年度分普通徴収保険料	52,089
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	759,166	689,704	69,462		

(第2款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 地域支援事業費負担金	235	0	235	1 包括の支援事業・任意事業費負担金	235
計	235	0	235		

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	847,240	814,644	32,596	1 現年度分	847,240
2 地域支援事業支援交付金	14,177	14,544	△367	1 現年度分	14,177
計	861,417	829,188	32,229		

(第4款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	571,730	541,733	29,997	1 現年度分	571,730
計	571,730	541,733	29,997		

(第4款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	35,429	22,444	12,985	1 現年度分調整交付金	35,429
---------	--------	--------	--------	-------------	--------

4. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分特別徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、老齢年金等から天引きとなる現年度分特別徴収介護保険料
現年度分普通徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付される(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%
滞納繰越分普通徴収保険料	(健康介護課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分

包括的支援事業・任意事業費負担金	(健康介護課) 蓮田市、白岡市との協定に基づく在宅医療・介護連携共同実施事業について、令和6年度は幹事町となるため、2市から徴する負担金

現年度分介護給付費交付金	(健康介護課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、社会保険診療報酬支払基金から市町村に配分される交付金 ・負担率 27/100
現年度分地域支援事業支援交付金	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される支払基金交付金(第2号被保険者負担分) ・負担率 27/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)

現年度分調整交付金	(健康介護課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調整交付金
-----------	------------------------------------------------------------------

介護保険特別会計

(第4款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	13,129	13,469	△340	1 現年度分	13,129
3 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	22,445	21,926	519	1 現年度分	22,445
4 保険者機能強化推進交付金	1	1	0	1 現年度分	1
5 介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0	1 現年度分	1
計	71,005	57,841	13,164		

(第5款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	448,095	438,856	9,239	1 現年度分	448,095
計	448,095	438,856	9,239		

(第5款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,564	6,734	△170	1 現年度分	6,564
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	11,222	10,962	260	1 現年度分	11,222
計	17,786	17,696	90		

(第5款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 事務費委託金	22	22	0	1 事務費委託金	22
計	22	22	0		

5. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 25 / 100
現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 38.5 / 100
現年度分保険者機能強化推進交付金	(健康介護課) 自立支援・重度化防止などの取り組み状況に対して交 付される交付金
現年度分介護保険保険者努力支援交付金	(健康介護課) 介護予防・健康づくりに資する取り組み状況に対して 交付される交付金

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 17.5 / 100 (施設分) 12.5 / 100 (居宅分)

現年度分地域支援事業交付金（介護予防 ・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 12.5 / 100
現年度分地域支援事業交付金(介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予 防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交 付される交付金 ・交付率 19.25 / 100

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康介護課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町 が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定 に関する事務委託金

介護保険特別会計

(第6款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

(第7款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	392,241	377,150	15,091	1 現年度分	392,241
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,564	6,734	△170	1 現年度分	6,564
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	10,294	10,962	△668	1 現年度分	10,294
4 その他一般会計繰入金	136,555	135,179	1,376	1 職員給与費繰入金	85,879
				2 事務費繰入金	20,240
				3 認定事務費繰入金	30,377
				4 一時借入金利子繰入金	59
5 低所得者保険料軽減繰入金	29,785	29,855	△70	1 現年度分	29,785
計	575,439	559,880	15,559		

(第7款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	90,000	137,806	△47,806	1 介護保険給付費準備基金繰入金	90,000
計	90,000	137,806	△47,806		

(第8款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

8. 繰越金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 介護保険給付費準備基金運用利子

現年度分介護給付費繰入金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 19.25/100
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる経費を除く介護保険事業運営のための事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入金
一時借入金利子繰入金	(健康介護課) 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般会計繰入金
現年度分低所得者保険料軽減繰入金	(健康介護課) 介護保険料の軽減分に対する一般会計繰入金

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護保険料の決算余剰金等を積み立てた基金からの繰入金

前年度繰越金	(健康介護課) 前年度決算剰余金

介護保険特別会計

(第9款) 諸収入

(第1項) 町預金利子

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第9款) 諸収入

(第2項) 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

(第9款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 雑入	5,278	6,015	△737	1 実費弁償金	56
				2 雑入	2
				3 利用者負担金	5,220
計	5,278	6,015	△737		

9. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
町預金利子	(健康介護課) 歳計現金の運用利子

第1号被保険者延滞金	(健康介護課) 介護保険料延滞金

介護予防事業利用者実費弁償金	31	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地域介護予防活動支援事業実費弁償	25	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地図、コピー代等	1	(健康介護課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円
成年後見制度審判申立手数料返還金	1	(健康介護課) 成年後見制度審判申立手数料返還金・成年後見制度審判申立手数料返還金
配食サービス利用者負担金	4,686	(健康介護課) 配食サービス利用者負担金
介護用品利用者負担金	534	(健康介護課) 介護用品利用者負担金

介護保険特別会計

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	89,003	92,121	△3,118			89,003	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	89,003	92,121	△3,118			89,003 繰入金 89,002 諸収入 1	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,733	1 一般管理事業 89,003	
2 給料	41,193		
3 職員手当等	25,873		
4 共済費	14,131		
8 旅費	57		
10 需用費	38		
11 役務費	463		
12 委託料	43		
13 使用料及び 賃借料	116		
18 負担金、補 助及び交付 金	5,356		
			介護保険事業の運営に係る事務経費
1 報酬	1,733	会計年度任用職員報酬 1,733	
2 給料	41,193	一般職 41,193	
3 職員手当等	25,873	管理職手当 840 地域手当 2,628 扶養手当 1,764 住居手当 804 一般職通勤手当 433 超過勤務手当 1,320 一般職期末手当 9,522 勤勉手当 7,648 児童手当 240 一般職期末手当（会計年度任用職員） 367 一般職勤勉手当（会計年度任用職員） 307	
4 共済費	14,131	市町村共済組合負担金（一般職） 13,449 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 612 地方公務員災害補償基金負担金 70	
8 旅費	57	職員旅費 44 会計年度任用職員費用弁償 13	
10 需用費	38	消耗品費 38	
11 役務費	463	郵便料 463	
12 委託料	43	第三者行為損害賠償求償事務委託料 43	
13 使用料及び 賃借料	116	ソフトウェアライセンス料 116	
18 負担金、補 助及び交付 金	5,356	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 5,356	

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	89,003	92,121	△3,118			89,003	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	4,913	4,822	91			4,913	
(1) 介護保険料賦課徴収事業 (健康介護課)							
	4,913	4,822	91			4,913	
						繰入金	
						4,912	
						諸収入	
						1	
2 滞納処分費	5	5	0			5	
(1) 滞納処分事業 (健康介護課)							
	5	5	0			5	
						繰入金	
						5	
計	4,918	4,827	91			4,918	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	20,286	14,255	6,031	22		20,264	
(1) 介護認定審査会運営事業 (健康介護課)							
	20,286	14,255	6,031	22		20,264	
				県支出金		繰入金	
				22		20,264	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

10 需用費	22	1 介護保険料賦課徴収事業	4,913	
11 役務費	1,540			
12 委託料	3,021			
13 使用料及び賃借料	330			
				介護保険料の適正な賦課及び徴収事務に係る経費
10 需用費	22	消耗品費	8	【本年度の特徴】 ・介護保険料の賦課徴収
		印刷製本費	14	
11 役務費	1,540	郵便料	1,083	
		郵便局払込手数料	4	
		振込手数料	12	
		特別徴収事務手数料	52	
		コンビニ収納手数料	389	
12 委託料	3,021	電算委託料	2,766	
		口座振替委託料	255	
13 使用料及び賃借料	330	コンビニ収納システム	330	
11 役務費	5	1 滞納処分事業	5	
				介護保険料の徴収の公平性を確保するために行う、滞納者の状況調査ほか、必要な措置の実施
11 役務費	5	郵便料	5	

1 報酬	4,770	1 介護認定審査会運営事業	20,286	
8 旅費	42			
10 需用費	175			
11 役務費	9,274			
12 委託料	2,111			
17 備品購入費	3,914			
1 報酬	4,770	介護認定審査会委員	4,770	【本年度の特徴】 ・介護認定審査会の開催 ・介護認定審査会のペーパーレス化
8 旅費	42	介護認定審査会委員費用弁償	9	
		職員旅費	7	
		審査会委員旅費	26	
10 需用費	175	消耗品費	175	
11 役務費	9,274	郵便料	662	
		主治医意見書作成料	8,360	
		その他役務費	252	
12 委託料	2,111	電算委託料	2,111	

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	20,286	14,255	6,031	22		20,264	

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	10,113	11,852	△1,739			10,113	
(1) 認定調査事業 (健康介護課)							
	10,113	11,852	△1,739			10,113 繰入金	
						10,113	
計	10,113	11,852	△1,739			10,113	

(第1款) 総務費

(第5項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	509	495	14			509	
(1) 趣旨普及事業 (健康介護課)							
	509	495	14			509 繰入金	
						509	
計	509	495	14			509	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,185,627	1,121,680	63,947	398,715		786,912	
(1) 居宅介護サービス給付事業 (健康介護課)							
	1,185,627	1,121,680	63,947	398,715 国庫支出金 250,512		786,912 介護保険料 277,229	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	3,914	タブレット端末等購入費 3,914	

1 報酬	7,341	1 認定調査事業 10,113	
8 旅費	166		
10 需用費	384		
11 役務費	139		
12 委託料	1,980		
13 使用料及び 賃借料	3		
17 備品購入費	100		

			要介護・要支援認定申請をされた被保険者に対する心身の状況等の調査の実施
1 報酬	7,341	会計年度任用職員報酬 7,341	【本年度の特徴】 ・要介護認定における認定調査実施
8 旅費	166	調査員旅費 32 会計年度任用職員費用弁償 134	
10 需用費	384	消耗品費 12 燃料費 222 物品等修繕料 150	
11 役務費	139	車両任意保険料 39 庁用車車検整備費 100	
12 委託料	1,980	認定調査委託料 1,980	
13 使用料及び 賃借料	3	駐車場借上料 3	
17 備品購入費	100	タイヤ購入費 100	

10 需用費	509	1 趣旨普及事業 509	
			介護保険制度の趣旨普及の実施
10 需用費	509	消耗品費 509	【本年度の特徴】 ・パンフレット等の購入、作成

18 負担金、補助及び交付金	1,185,627	1 居宅介護サービス給付事業 1,185,627	
			要介護認定となった在宅の被保険者が利用した在宅介護サービスの保険給付
18 負担金、補助及び交付金	1,185,627	居宅介護サービス給付費 1,185,627	【本年度の特徴】 ・居宅サービスに係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 148,203		支払基金交 付金 320,119 繰入金 189,564	
2 特例居宅介護サー ビス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33 国庫支出金 21 県支出金 12		67 介護保険料 24 支払基金交 付金 27 繰入金 16	
3 地域密着型介護サ ービス給付費	398,242	379,279	18,963	133,924		264,318	
(1) 地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	398,242	379,279	18,963	133,924 国庫支出金 84,144 県支出金 49,780		264,318 介護保険料 93,118 支払基金交 付金 107,525 繰入金 63,675	
4 特例地域密着型介 護サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33 国庫支出金 21 県支出金 12		67 介護保険料 24 支払基金交 付金 27 繰入金 16	
5 施設介護サービス 給付費	1,116,997	1,094,236	22,761	375,636		741,361	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の居宅介護サービスへの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	398,242	1 地域密着型介護サービス給付事業 398,242	
18 負担金、補助及び交付金	398,242	地域密着型介護サービス給付費 398,242	要介護認定となった被保険者が利用した地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	1,116,997	1 施設介護サービス給付事業 1,116,997	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,116,997	1,094,236	22,761	375,636		741,361	
				国庫支出金		介護保険料	
				180,162		261,174	
				県支出金		支払基金交	
				195,474		付金	
						301,589	
						繰入金	
						178,598	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	34		66	
(1) 特例施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	34		66	
				国庫支出金		介護保険料	
				16		22	
				県支出金		支払基金交	
				18		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
7 居宅介護福祉用具購入費	5,576	5,311	265	1,875		3,701	
(1) 居宅介護福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	5,576	5,311	265	1,875		3,701	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,178		1,303	
				県支出金		支払基金交	
				697		付金	
						1,506	
						繰入金	
						892	
8 居宅介護住宅改修費	16,835	16,034	801	5,661		11,174	
(1) 居宅介護住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	16,835	16,034	801	5,661		11,174	
				国庫支出金		介護保険料	
				3,557		3,937	
				県支出金		支払基金交	
				2,104		付金	
						4,545	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,116,997	施設介護サービス給付費 1,116,997	要介護認定となった施設入所の被保険者が利用した施設サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の施設介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	5,576	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 5,576	
18 負担金、補助及び交付金	5,576	居宅介護福祉用具購入費 5,576	要介護認定となった被保険者に対する日常生活の自立を助けるため必要な福祉用具の購入費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	16,835	1 居宅介護住宅改修費給付事業 16,835	
18 負担金、補助及び交付金	16,835	居宅介護住宅改修費 16,835	要介護認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 2,692	
9 居宅介護サービス 計画給付費	139,265	138,662	603	46,833		92,432	
(1) 居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	139,265	138,662	603	46,833		92,432	
				国庫支出金 29,425		介護保険料 32,563	
				県支出金 17,408		支払基金交 付金 37,602	
						繰入金 22,267	
10 特例居宅介護サー ビス計画給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 21		介護保険料 24	
				県支出金 12		支払基金交 付金 27	
						繰入金 16	
計	2,862,942	2,755,602	107,340	962,777		1,900,165	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス 給付費	67,722	65,890	1,832	22,774		44,948	
(1) 介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	67,722	65,890	1,832	22,774		44,948	
				国庫支出金 14,309		介護保険料 15,835	
				県支出金 8,465		支払基金交 付金 18,285	
						繰入金 10,828	
2 特例介護予防サー ビス給付費	100	100	0	33		67	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	139,265	1 居宅介護サービス計画給付事業 139,265	
18 負担金、補助及び交付金	139,265	居宅介護サービス計画給付費 139,265	要介護認定となった被保険者のケアプラン作成に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成した場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	67,722	1 介護予防サービス給付事業 67,722	
18 負担金、補助及び交付金	67,722	介護予防サービス給付費 67,722	要支援認定となった被保険者が利用した介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防サービス利用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業 100	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						16	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	7,604	7,242	362	2,558		5,046	
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	7,604	7,242	362	2,558		5,046	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,607		1,777	
				県支出金		支払基金交	
				951		付金	
						2,053	
						繰入金	
						1,216	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		24	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						16	
5 介護予防福祉用具購入費	1,536	962	574	516		1,020	
(1) 介護予防福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	1,536	962	574	516		1,020	
				国庫支出金		介護保険料	
				324		359	
				県支出金		支払基金交	
				192		付金	
						415	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	7,604	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 7,604	
18 負担金、補助及び交付金	7,604	地域密着型介護予防サービス給付費 7,604	要支援認定となった被保険者が利用した地域密着型サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	1,536	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 1,536	
18 負担金、補助及び交付金	1,536	介護予防福祉用具購入費 1,536	要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防福祉用具購入に係る保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 246	
6 介護予防住宅改修費	5,967	5,485	482	2,006		3,961	
(1) 介護予防住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	5,967	5,485	482	2,006		3,961	
				国庫支出金 1,260		介護保険料 1,395	
				県支出金 746		支払基金交付金 1,611	
						繰入金 955	
7 介護予防サービス計画給付費	12,646	9,354	3,292	4,253		8,393	
(1) 介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	12,646	9,354	3,292	4,253		8,393	
				国庫支出金 2,672		介護保険料 2,957	
				県支出金 1,581		支払基金交付金 3,414	
						繰入金 2,022	
8 特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	34		66	
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	34		66	
				国庫支出金 21		介護保険料 22	
				県支出金 13		支払基金交付金 27	
						繰入金 17	
計	95,775	89,233	6,542	32,207		63,568	

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	1,875	1,826	49	630		1,245	
-----------	-------	-------	----	-----	--	-------	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,967	1 介護予防住宅改修費給付事業 5,967	
18 負担金、補助及び交付金	5,967	介護予防住宅改修費 5,967	要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	12,646	1 介護予防サービス計画給付事業 12,646	
18 負担金、補助及び交付金	12,646	介護予防サービス計画給付費 12,646	要支援認定となった被保険者に対する介護予防ケアプラン作成時に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に作成された場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
12 委託料	1,875	1 審査支払手数料事業 1,875	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 審査支払手数料事業 (健康介護課)							
	1,875	1,826	49	630		1,245	
				国庫支出金 396		介護保険料 439	
				県支出金 234		支払基金交 付金 506	
						繰入金 300	
計	1,875	1,826	49	630		1,245	

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	72,454	69,565	2,889	24,366		48,088	
(1) 高額介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	72,454	69,565	2,889	24,366		48,088	
				国庫支出金 15,309		介護保険料 16,940	
				県支出金 9,057		支払基金交 付金 19,563	
						繰入金 11,585	
計	72,454	69,565	2,889	24,366		48,088	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	93,148	89,767	3,381	31,326		61,822	
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業 (健康介護課)							
	93,148	89,767	3,381	31,326		61,822	
				国庫支出金 19,682		介護保険料 21,778	
				県支出金 11,644		支払基金交 付金 25,150	
						繰入金 14,894	
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	34		66	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,875	介護報酬明細書審査委託料 1,875	介護報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務 【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払い業務の委託手数料

18 負担金、補助及び交付金	72,454	1 高額介護サービス費給付事業 72,454	
18 負担金、補助及び交付金	72,454	高額介護サービス費 72,454	利用者負担額が所得に応じた限度額を超える額の給付 【本年度の特徴】 ・高額介護サービス費の給付

18 負担金、補助及び交付金	93,148	1 特定入所者介護サービス費給付事業 93,148	
18 負担金、補助及び交付金	93,148	特定入所者介護サービス費 93,148	要介護認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業 100	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例特定入所者介護サービス費給付事業 (健康介護課)				34		66	
	100	100	0	国庫支出金		介護保険料	
				21		22	
				県支出金		支払基金交	
				13		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
3 特定入所者介護予 防サービス費	500	500	0	169		331	
(1) 特定入所者介護予防サービス費給付事業 (健康介護課)				169		331	
	500	500	0	国庫支出金		介護保険料	
				106		116	
				県支出金		支払基金交	
				63		付金	
						135	
						繰入金	
						80	
4 特例特定入所者介 護予防サービス費	100	100	0	34		66	
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 (健康介護課)				34		66	
	100	100	0	国庫支出金		66	
				21		22	
				県支出金		支払基金交	
				13		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
計	93,848	90,467	3,381	31,563		62,285	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護 サービス費	11,034	10,509	525	3,711		7,323	
(1) 高額医療合算介護サービス費給付事業 (健康介護課)				3,711		7,323	
	11,034	10,509	525	国庫支出金		介護保険料	
				2,332		2,580	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特 定入所者介護サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費給付事業 500	
18 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費 500	要支援認定となった低所得の方が介護 保険施設等を利用した際の食費・滞在費 等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・指定居宅サービス利用時の食費・滞在 費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者支援サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要支援認定の 効力発生日前に施設を利用した場合の特 定入所者支援サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	11,034	1 高額医療合算介護サービス費給付事業 11,034	
18 負担金、補助及び交付金	11,034	高額医療合算介護サービス費 11,034	医療保険及び介護保険に係る自己負担 の合算額が政令で定めた額を超える額の 給付 【本年度の特徴】

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 1,379		支払基金交付金 2,979 繰入金 1,764	
計	11,034	10,509	525	3,711		7,323	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	41,897	38,120	3,777	13,979		27,918	
(1) 介護予防生活支援サービス事業				(健康介護課)			
	41,897	38,120	3,777	13,979		27,918	
				国庫支出金 9,320		介護保険料 12,250	
				県支出金 4,659		支払基金交付金 11,009	
						繰入金 4,659	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,024	6,462	△438	2,361		3,663	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(健康介護課)			
	6,024	6,462	△438	2,361		3,663	
				国庫支出金 1,574		介護保険料 1,177	
				県支出金 787		支払基金交付金 1,699	
						繰入金 787	
計	47,921	44,582	3,339	16,340		31,581	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	8,202	9,144	△942	3,304		4,898	
-------------	-------	-------	------	-------	--	-------	--

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・高額医療合算介護サービス費の支給

18 負担金、補助及び交付金	41,897	1 介護予防生活支援サービス事業	41,897	
18 負担金、補助及び交付金	41,897	第1号事業サービス費 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	41,697 100 100	介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対する訪問型サービス及び通所型サービスの実施 【本年度の特徴】 ・訪問型サービス及び通所型サービスの実施に要する費用の負担
18 負担金、補助及び交付金	6,024	1 介護予防ケアマネジメント事業	6,024	
18 負担金、補助及び交付金	6,024	介護予防ケアマネジメント費	6,024	介護予防サービスや介護予防・生活支援サービス利用のための計画作成 【本年度の特徴】 ・介護予防ケアマネジメントA（介護予防支援と同様のケアマネジメント）の実施

7 報償費	322	1 介護予防普及啓発事業	3,502	
10 需用費	44	2 地域介護予防活動支援事業	4,700	
11 役務費	90			
12 委託料	6,265			
13 使用料及び賃借料	32			
17 備品購入費	55			

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 介護予防普及啓発事業				(健康介護課)			
	3,502	4,885	△1,383	1,758		1,744	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,172		806	
				県支出金		支払基金交	
				586		付金	
						321	
						繰入金	
						586	
						諸収入	
						31	
(2) 地域介護予防活動支援事業				(健康介護課)			
	4,700	4,259	441	1,546		3,154	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,031		1,502	
				県支出金		支払基金交	
				515		付金	
						1,112	
						繰入金	
						515	
						諸収入	
						25	
計	8,202	9,144	△942	3,304		4,898	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	30	30	0	16		14	
(1) 総合相談事業				(健康介護課)			
	30	30	0	16		14	
				国庫支出金		介護保険料	
				11		9	
				県支出金		繰入金	
				5		5	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,394		
7 報償費	75	講師謝金 75	要介護・要支援状態にならないよう、体操等による通所型介護予防事業の実施 【本年度の特徴】 ・高齢者のフレイル予防プログラムの実施 ・おたっしや元気塾の開催 ・お口の健康教室の開催
10 需用費	20	消耗品費 20	
11 役務費	27	郵便料 27	
12 委託料	3,380	通所型介護予防事業委託料 3,380	
7 報償費	247	講師謝金 247	介護予防活動の地域展開を目指し、誰もが参加できる体操やサロン開催による外出機会の提供 【本年度の特徴】 ・住民主体の介護予防や交流事業を行う居場所（活動場所）の環境整備 ・介護予防健康づくり支援事業出前講座 ・いきいき百歳体操自主グループ支援 ・介護予防リーダー等ステップアップ勉強会及び介護予防サポーターの養成
10 需用費	24	消耗品費 24	
11 役務費	63	郵便料 43 傷害保険料 20	
12 委託料	2,885	介護予防・健康づくり活動支援事業委託料 1,463 介護予防リーダー養成講座委託料 396 介護予防サポーター養成講座委託料 1,026	
13 使用料及び賃借料	32	会場使用料 32	
17 備品購入費	55	健康づくり・サロン団体貸出用備品 55	
18 負担金、補助及び交付金	1,394	地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金 1,394	

7 報償費	30	1 総合相談事業 30	
7 報償費	30	講師謝金 30	地域の高齢者を見守るためのネットワーク構築や高齢者の生活実態把握、各種相談への対応等 【本年度の特徴】 ・要援護者見守り支援ネットワーク事業の実施

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 権利擁護事業費	16	16	0	3		13	
(1) 権利擁護事業				(健康介護課)			
	16	16	0	3		13	
				国庫支出金		介護保険料	
				2		12	
				県支出金		繰入金	
				1		1	
3 任意事業費	30,978	34,803	△3,825	11,661		19,317	
(1) 認知症高齢者見守り事業				(健康介護課)			
	273	273	0	198		75	
				国庫支出金		介護保険料	
				132		9	
				県支出金		繰入金	
				66		66	
(2) 介護給付等費用適正化事業				(健康介護課)			
	899	899	0	538		361	
				国庫支出金		介護保険料	
				359		182	
				県支出金		繰入金	
				179		179	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	23,318	24,162	△844	7,281		16,037	
				国庫支出金		介護保険料	
				4,854		3,259	
				県支出金		繰入金	
				2,427		8,092	
						諸収入	
						4,686	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	16	1 権利擁護事業	16
8 旅費	16	職員旅費	16
			高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進や虐待及び困難事例への対応、消費者被害の防止等
			【本年度の特徴】 ・権利擁護に関する研修等受講
1 報酬	1,884	1 認知症高齢者見守り事業	273
8 旅費	95	2 介護給付等費用適正化事業	899
10 需用費	324	3 地域自立生活支援事業	23,318
11 役務費	1,068	4 家族介護継続支援事業	5,367
12 委託料	21,265	5 高齢成年後見制度利用支援事業	1,021
13 使用料及び賃借料	10	6 福祉用具・住宅改修支援事業	44
18 負担金、補助及び交付金	986	7 認知症サポーター等養成事業	56
19 扶助費	5,346		
10 需用費	37	消耗品費	37
11 役務費	148	加入登録料	16
		サービス利用料	132
18 負担金、補助及び交付金	88	宮代町徘徊高齢者等探索サービス利用者負担金補助金	88
			認知症高齢者の家族等への対象者情報の提供と保護情報の共有
			【本年度の特徴】 ・位置情報発信機の貸与 ・2次元バーコードによる保護情報共有サービス
10 需用費	200	消耗品費	150
		物品等修繕料	50
11 役務費	301	郵便料	301
12 委託料	388	電算委託料	388
13 使用料及び賃借料	10	ソフトウェアライセンス料	10
			適切なサービスの確保とともに不適切な介護給付費を抑制するための各種点検等の実施
			【本年度の特徴】 ・町介護保険事業計画に基づく主要3事業の実施
1 報酬	1,884	会計年度任用職員報酬	1,884
8 旅費	95	会計年度任用職員費用弁償	43
		職員旅費	5
		介護相談員旅費	47
10 需用費	31	消耗品費	31
11 役務費	205	緊急時通報システム固定電話基本料	205
12 委託料	20,877	高齢者給食配食サービス事業委託料	19,259
		緊急時通報システム委託料	1,618
			高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう支援
			【本年度の特徴】 ・介護サービス相談員による相談 ・配食サービスによる安否確認 ・緊急時通報システムによる迅速な医療機関への搬送

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 家族介護継続支援事業 (健康介護課)							
	5,367	8,348	△2,981	2,977		2,390	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,986		331	
				県支出金		繰入金	
				991		1,525	
						諸収入	
						534	
(5) 高齢成年後見制度利用支援事業 (健康介護課)							
	1,021	1,021	0	615		406	
				国庫支出金		介護保険料	
				410		200	
				県支出金		繰入金	
				205		205	
						諸収入	
						1	
(6) 福祉用具・住宅改修支援事業 (健康介護課)							
	44	44	0	19		25	
				国庫支出金		介護保険料	
				13		19	
				県支出金		繰入金	
				6		6	
(7) 認知症サポーター等養成事業 (健康介護課)							
	56	56	0	33		23	
				国庫支出金		介護保険料	
				22		12	
				県支出金		繰入金	
				11		11	
4 地域包括支援センター運営管理費	31,696	31,130	566	17,702		13,994	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	226	介護相談員研修等参加負担金 226	
			要介護状態の高齢者や介護者に対する
11 役務費	21	郵便料 21	介護用品の支給
19 扶助費	5,346	介護用品支給費 5,346	【本年度の特徴】 ・紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給（要介護3～5の方かつ本人町民税非課税）
			判断能力が不十分な高齢者に対する本
11 役務費	349	成年後見人申立て郵便料 16 登録手数料 8 成年後見人申立て登記手数料 8 成年後見人申立診断書料 17 成年後見人申立鑑定料 300	人保護のための支援 【本年度の特徴】 ・成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず申し立てる親族がいない高齢者
18 負担金、補助及び交付金	672	成年後見人等報酬助成金 672	に対し、成年後見審判の申立てを実施 ・成年後見人に対する報酬の助成
			高齢者の安全かつ自立した生活を送る
11 役務費	44	介護保険住宅改修支援手数料 44	ための住宅改修の相談及び手続き費用の支援 【本年度の特徴】 ・介護保険住宅改修費申請に係る介護支援専門員以外への理由書作成手数料の支払い
			地域や職場において認知症の人とその
10 需用費	56	消耗品費 5 印刷製本費 51	家族を支える認知症サポーター養成 【本年度の特徴】 ・認知症サポーター養成講座の実施
1 報酬	370	1 地域包括支援センター運営管理事業 31,696	
7 報償費	180		
8 旅費	22		
10 需用費	70		
11 役務費	255		
12 委託料	29,847		
13 使用料及び賃借料	802		

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 地域包括支援センター運営管理事業				(健康介護課)			
	31,696	31,130	566	17,702		13,994	
				国庫支出金		介護保険料	
				11,799		3,852	
				県支出金		繰入金	
				5,903		10,142	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,329	2,140	189	1,332		997	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業				(健康介護課)			
	2,329	2,140	189	1,332		997	
				国庫支出金		介護保険料	
				888		318	
				県支出金		分担金及び負担金	
				444		235	
						繰入金	
						444	
6 生活支援体制整備事業費	4,677	4,577	100	2,682		1,995	
(1) 生活支援体制整備事業				(健康介護課)			
	4,677	4,577	100	2,682		1,995	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,788		786	
				県支出金		繰入金	
				894		1,209	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	150		
			地域包括支援センターの適正な管理運営
1 報酬	370	介護保険事業運営協議会委員	370
7 報償費	180	地域ケア会議専門職謝金	180
8 旅費	22	職員旅費	22
10 需用費	70	消耗品費	70
11 役務費	255	携帯電話料金	60
		地域包括支援センターシステムネットワーク回線使用料	195
12 委託料	29,847	地域包括支援センター業務委託料	29,451
		地域包括支援センターシステム保守委託料	396
13 使用料及び賃借料	802	地域包括支援センター管理システムリース料	802
18 負担金、補助及び交付金	150	介護支援専門員研修負担金	150
7 報償費	300	1 在宅医療・介護連携推進事業	2,329
8 旅費	11		
10 需用費	439		
11 役務費	15		
12 委託料	1,564		
			在宅医療・介護連携を推進
7 報償費	300	講師謝金	300
8 旅費	11	職員旅費	11
10 需用費	439	消耗品費	439
11 役務費	15	郵便料	15
12 委託料	1,564	在宅医療・介護連携拠点運営委託料	1,564
			【本年度の特徴】 ・久喜市、蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携拠点を委託 ・蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携事業を共同実施
7 報償費	360	1 生活支援体制整備事業	4,677
8 旅費	17		
12 委託料	4,300		
			生活支援サービスの提供体制の整備
7 報償費	360	協議体委員謝礼	360
8 旅費	17	職員旅費	17
12 委託料	4,300	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）業務委託料	4,300
			【本年度の特徴】 ・生活支援コーディネーター配置 ・協議体の運営 ・シニアはじめて講座の実施 ・縁じょい交流会の実施

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 認知症総合支援事業費	455	455	0	271		184	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	455	455	0	271		184	
				国庫支出金		介護保険料	
				181		94	
				県支出金		繰入金	
				90		90	
計	70,181	73,151	△2,970	33,667		36,514	

(第3款) 地域支援事業費

(第4項) その他諸費

1 審査支払手数料	144	144	0	51		93	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	144	144	0	51		93	
				国庫支出金		介護保険料	
				34		40	
				県支出金		支払基金交付金	
				17		36	
						繰入金	
						17	
計	144	144	0	51		93	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	1	0			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						財産収入	
						1	
計	1	1	0			1	

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	59	59	0			59	
------	----	----	---	--	--	----	--

5. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	9	1 認知症総合支援事業	455
12 委託料	356		
18 負担金、補助及び交付金	90		
認知症地域支援推進員を配置し、医療や介護等の支援ネットワークの構築や認知症ケア向上のための取組			
8 旅費	9	認知症地域支援推進員等研修旅費	9
12 委託料	356	認知症初期集中支援チーム事業委託料	356
18 負担金、補助及び交付金	90	認知症カフェ運営補助金	90
【本年度の特徴】 ・認知症初期集中支援チームによる支援 ・認知症カフェ運営補助金の交付			

12 委託料	144	1 審査支払手数料事業	144
総合事業における報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務手数料			
12 委託料	144	総合事業報酬明細書審査委託料	144
【本年度の特徴】 ・国保連への審査・支払い業務委託手数料			

24 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金積立事業	1
介護保険給付費の増加や保険料収入の減少による財源不足に対応するための基金積立			
24 積立金	1	介護給付費準備基金積立金	1
【本年度の特徴】 ・介護保険料余剰金等の積立			

22 償還金、利子及び割引料	59	1 公債費利子償還事業	59
----------------	----	-------------	----

介護保険特別会計

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公債費利子償還事業				(健康介護課)			
	59	59	0			繰入金	59
							59
計	59	59	0				59

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	900	900	0				900
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康介護課)			
	900	900	0			介護保険料	900
						繰入金	600
							300
2 第1号被保険者保険料還付加算金	10	10	0				10
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金事業				(健康介護課)			
	10	10	0			繰入金	10
							10
3 償還金	1	1	0				1
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	1	0			繰越金	1
							1
計	911	911	0				911

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	1	0			諸収入	1
							1
計	1	1	0				1

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	59	一時借入金利子	一時借入金の利子償還

22 償還金、利 子及び割引 料	900	1 第1号被保険者保険料還 付事業	900	
				介護保険料の過誤納に係る還付
22 償還金、利 子及び割引 料	900	第1号被保険者保険料還付金	900	【本年度の特徴】 ・還付金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 第1号被保険者保険料還 付加算金事業	10	
				第1号被保険者の介護保険料過納金等 の還付の際に期間に応じて加算する加算 金
22 償還金、利 子及び割引 料	10	第1号被保険者保険料還付加算金	10	【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還事業	1	
				前年度決算等に伴う超過交付金の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	国庫支出金返還金	1	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1	
				前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	し

--	--	--	--	--

介護保険特別会計

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 介護特会予備費				(健康介護課)			
	10,000	10,000	0			10,000 繰入金	
計	10,000	10,000	0			10,000	

7. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 介護特会予備費 10,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	5,140		5,140		5,140	
	計	41	5,140		5,140		5,140	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	5,320		5,320		5,320	
	計	41	5,320		5,320		5,320	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△ 180		△ 180		△ 180	
	計	0	△ 180		△ 180		△ 180	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(12) 11	10,958	41,193	25,633	77,784	14,131	91,915	
前 年 度	(12) 11	11,191	43,128	26,524	80,843	13,986	94,829	
比 較	(0) 0	△ 233	△ 1,935	△ 891	△ 3,059	145	△ 2,914	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	840	2,628	1,764	804	433
	前 年 度	840	2,726	1,452	564	430
	比 較	0	△ 98	312	240	3
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	1,320	9,889	7,955		
	前 年 度	2,600	10,105	7,807		
	比 較	△ 1,280	△ 216	148		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	11	41,193	24,959	66,152	14,131	80,283	
前年度	11	43,128	26,095	69,223	13,986	83,209	
比 較	0	△ 1,935	△ 1,136	△ 3,071	145	△ 2,926	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本年度	840	2,628	1,764	804	433
	前年度	840	2,726	1,452	564	430
	比 較	0	△ 98	312	240	3
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本年度	1,320	9,522	7,648		
	前年度	2,600	9,676	7,807		
	比 較	△ 1,280	△ 154	△ 159		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(12) 0	10,958	0	674	11,632	0	11,632	
前年度	(12) 0	11,191	0	429	11,620	0	11,620	
比 較	(0) 0	△ 233	0	245	12	0	12	

※ ()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本年度	367	307			
	前年度	429	0			
	比 較	△ 62	307			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 1,935	1 給与改定に伴う増減分	千円 81	給料表改定に伴う増額	改定率 0.2 %															
		2 昇給に伴う増加分	356	平均昇給額×現に在職する職員数×12月 (3,700円×8人×12月)	平均昇給率 0.9 %															
		3 その他の増減分	△ 2,372	採用、退職、会計間の異動等による減額	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6年1月1日</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5.1.2～ R6.1.1</td> <td>3 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>R6.1.2～</td> <td>1 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R6年1月1日	10 人	R5年1月1日	11 人	増 減	△ 1 人		採用等	退職等	R5.1.2～ R6.1.1	3 人	4 人	R6.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R6年1月1日	10 人																			
R5年1月1日	11 人																			
増 減	△ 1 人																			
	採用等	退職等																		
R5.1.2～ R6.1.1	3 人	4 人																		
R6.1.2～	1 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考 千円
			千円		
職員手当	△ 891	1 給与改定に伴う増減分	390	給与改定による手当額の変更による増額	会計年度任用職員以外 地域手当 12 期末手当 190 勤勉手当 188
		2 昇給に伴う増加分	164		地域手当 22 期末手当 77 勤勉手当 65
		3 その他の増減分	△ 1,445	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外 地域手当 △ 132 扶養手当 312 住居手当 240 通勤手当 3 超過勤務手当 △ 1,280 期末手当 △ 421 勤勉手当 △ 412 会計年度任用職員 期末手当 △ 62 勤勉手当 307

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	323,980 円
	平均給与月額	369,743 円
	平均年齢	48.05 歳
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	324,018 円
	平均給与月額	366,137 円
	平均年齢	46.10 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	202,400 円	10,600円 引き上げ	1級25号給	196,200 円	11,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	191,800 円		1級25号給	185,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	166,600 円	7,600円 引き上げ	1級 5号給	166,600 円	12,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	159,000 円		1級 5号給	154,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	常勤職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日	1級	2	20.00
	2級	5	50.00
	3級	1	10.00
	4級	1	10.00
現 在	5級	1	10.00
	6級	0	0.00
	計	10	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計		
本 年 度	職員数 (A)	11 人		
	昇給に係る職員数 (B)	7 人		
	号給数別内訳	2号給	人	
		4号給	7 人	
		6号給	人	
		8号給	人	
比率 (B) / (A)		63.6 %		
前 年 度	職員数 (A)	11 人		
	昇給に係る職員数 (B)	9 人		
	号給数別内訳	2号給	人	
		4号給	9 人	
		6号給	人	
		8号給	人	
比率 (B) / (A)		81.8 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.25	2.25	4.50	有
前年度	2.20	2.30	4.50	有
国の制度	2.25	2.25	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	11人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和6年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
地域包括支援センター 業務委託契約	地域包括支援センター 業務委託に要する額		

の につ い て の 前 年 度 末 ま で の 支 出 額
以 降 の 支 出 予 定 額 等 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和 7 年度 から 令和 9 年度 まで	限 度 額 に 同 じ	地域支援事業交付金 交付要綱に基づく額		限度額から国県支 出金を控除した額	

令和6年度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算
(附 予算説明書)

令和6年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ719,891千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月29日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		571,388
	1 後期高齢者医療保険料	571,388
2 繰入金		147,886
	1 一般会計繰入金	147,886
3 諸収入		616
	1 延滞金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	515
	3 町預金利子	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		719,891

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		28,632
	1 総務管理費	25,534
	2 徴収費	3,098
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		689,743
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	689,743
3 諸支出金		516
	1 償還金及び還付加算金	515
	2 繰出金	1
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		719,891

令和 6 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	571,388	505,898	65,490
2 繰入金	147,886	137,367	10,519
3 諸収入	616	416	200
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	719,891	643,682	76,209

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	28,632	28,118	514
2 後期高齢者医療広域連合納付金	689,743	614,248	75,495
3 諸支出金	516	316	200
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	719,891	643,682	76,209

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		28,632	
		689,743	
		516	
		1,000	
		719,891	

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	400,514	359,648	40,866	1 現年度分	400,514
2 普通徴収保険料	170,874	146,250	24,624	1 現年度分	170,447
				2 滞納繰越分	427
計	571,388	505,898	65,490		

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	103,028	91,264	11,764	1 保険基盤安定繰入金	103,028
2 事務費繰入金	21,964	23,828	△1,864	1 事務費繰入金	21,964
3 職員給与費繰入金	22,894	22,275	619	1 職員給与費繰入金	22,894
計	147,886	137,367	10,519		

(第3款) 諸収入

(第1項) 延滞金及び過料

1 延滞金	100	100	0	1 後期高齢者医療保険料延滞金	100
計	100	100	0		

(第3款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	300	200	1 保険料還付金	500
2 還付加算金	15	15	0	1 還付加算金	15
計	515	315	200		

(第3款) 諸収入

(第3項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

3. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分	(住民課) 老齢基礎年金等からの天引きにより徴収する保険料
現年度分	(住民課) 年金からの天引きを除く納付書納付、預金口座振替、 コンビニ納付等の保険料 ・収納率（見込み）99.3%
滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される保険料のうち当該年度内に収納 が見込まれるもの

保険基盤安定繰入金	(住民課) 後期高齢者医療保険料の所得に応じた軽減及び被用者 保険被扶養者の軽減分相当額に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療制度の運営に要する費用額及び広域連 合負担金としての一般会計繰入金
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療事務に従事する人件費に対する一般会 計繰入金

後期高齢者医療保険料延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった保険料の遅延期間に応 じて徴収する延滞金

保険料還付金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の保険料還付金
還付加算金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の保険料還付加算 金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

4. 繰越金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	前年度決算剰余金 (住民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	25,534	25,113	421			25,534	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	25,534	25,113	421			25,534 繰入金 25,534	
計	25,534	25,113	421			25,534	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 徴収費	3,098	3,005	93			3,098	
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業				(住民課)			
	3,098	3,005	93			3,098 繰入金 3,098	
計	3,098	3,005	93			3,098	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	11,460	1 一般管理事業 25,534	
3 職員手当等	6,152		
4 共済費	3,792		
8 旅費	13		
10 需用費	42		
11 役務費	2,585		
18 負担金、補助及び交付金	1,490		
			後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費
2 給料	11,460	一般職 11,460	
3 職員手当等	6,152	地域手当 702	
		扶養手当 240	
		一般職通勤手当 48	
		超過勤務手当 474	
		一般職期末手当 2,576	
		勤勉手当 2,112	
4 共済費	3,792	市町村共済組合負担金（一般職） 3,608	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 162	
		地方公務員災害補償基金負担金 22	
8 旅費	13	職員旅費 13	
10 需用費	42	消耗品費 42	
11 役務費	2,585	郵便料 2,585	
18 負担金、補助及び交付金	1,490	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,490	

10 需用費	9	1 後期高齢者医療保険料徴収事業 3,098	
11 役務費	979		
12 委託料	1,780		
13 使用料及び賃借料	330		
			後期高齢者医療保険料の収納・管理
10 需用費	9	印刷製本費 9	【本年度の特徴】 ・口座振替取りまとめサービスの実施
11 役務費	979	郵便料 770	
		公金取扱手数料 209	
12 委託料	1,780	電算委託料 1,780	
13 使用料及び賃借料	330	電子計算システム機器借上料 330	

後期高齢者医療特別会計

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	689,743	614,248	75,495			689,743	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業							(住民課)
	689,743	614,248	75,495			689,743	
						後期高齢者医療保険料	
						571,388	
						繰入金	
						118,254	
						諸収入	
						101	
計	689,743	614,248	75,495			689,743	

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 後期高齢者医療保険料還付金	500	300	200			500	
(1) 後期高齢者医療保険料還付事業							(住民課)
	500	300	200			500	
						諸収入	
						500	
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	15	15	0			15	
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金事業							(住民課)
	15	15	0			15	
						諸収入	
						15	
計	515	315	200			515	

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業							(住民課)
	1	1	0			1	
						繰越金	
						1	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
(1) 後期高齢特会予備費							(住民課)
	1,000	1,000	0			1,000	

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	689,743	1 後期高齢者医療広域連合 納付金納付事業 689,743	
			埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び保険料等の徴収金の納付
18 負担金、補助及び交付金	689,743	後期高齢者医療広域連合負担金 15,225 後期高齢者医療保険料納付金 674,518	

22 償還金、利子及び割引料	500	1 後期高齢者医療保険料還付事業 500	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金
22 償還金、利子及び割引料	500	後期高齢者医療保険料還付金 500	
22 償還金、利子及び割引料	15	1 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 15	
			後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付加算金
22 償還金、利子及び割引料	15	後期高齢者医療保険料還付加算金 15	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業 1	
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し
27 繰出金	1	一般会計繰出金 1	

		1 後期高齢特会予備費 1,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

4. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		11,460	6,152	17,612	3,792	21,404	
前年度	3		11,264	6,033	17,297	3,513	20,810	
比 較	0		196	119	315	279	594	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本年度	702	240	48	474	2,576
	前年度	676	0	48	868	2,422
	比 較	26	240	0	△ 394	154
	区 分	勤勉手当				
	本年度	2,112				
	前年度	2,019				
	比 較	93				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 196	1 給与改定に伴う増減分	千円 0	給料表改定に伴う増減無し	改定率 0.0 %															
		2 昇給に伴う増加分	159	平均昇給額×現に在職する職員数×12月 (6,600円×2人×12月)	平均昇給率 1.4 %															
		3 その他の増減分	37	採用、退職、会計間の異動等による減額	<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R6年1月1日</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>R5年1月1日</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>R5.1.2～ R6.1.1</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>R6.1.2～</td> <td>1 人 (見込)</td> <td>1 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R6年1月1日	3 人	R5年1月1日	3 人	増 減	0 人		採用等	退職等	R5.1.2～ R6.1.1	0 人	0 人	R6.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R6年1月1日	3 人																			
R5年1月1日	3 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
R5.1.2～ R6.1.1	0 人	0 人																		
R6.1.2～	1 人 (見込)	1 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 119	給与改定に伴う増減分	千円 100	給与改定による手当額の変更による増額	期末手当 50
					勤勉手当 50
		2 昇給に伴う増加分	74		地域手当 10
					期末手当 35
					勤勉手当 29
		3 その他の増減分	△ 55	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当 16
					扶養手当 240
					超過勤務手当 △ 394
					期末手当 69
					勤勉手当 14

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		常勤職員
令和6年1月1日現在	平均給料月額	313,933 円
	平均給与月額	339,836 円
	平均年齢	47.04 歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	309,700 円
	平均給与月額	328,282 円
	平均年齢	46.04 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	202,400 円	10,600円 引き上げ	1級25号給	196,200 円	11,000円 引き上げ
	前年度	1級25号給	191,800 円		1級25号給	185,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	166,600 円	7,600円 引き上げ	1級 5号給	166,600 円	12,000円 引き上げ
	前年度	1級 5号給	159,000 円		1級 5号給	154,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	常勤職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	2	66.67
	3級	1	33.33
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	3	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職員数 (A)	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	
	号給数別内訳	2号給	人
		4号給	2 人
		6号給	人
		8号給	人
比率 (B) / (A)		66.7 %	
前 年 度	職員数 (A)	3 人	
	昇給に係る職員数 (B)	3 人	
	号給数別内訳	2号給	人
		4号給	3 人
		6号給	人
		8号給	人
比率 (B) / (A)		100.0 %	

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.25	2.25	4.50	有
前年度	2.20	2.30	4.50	有
国の制度	2.25	2.25	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	3人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



この印刷物は資源保護のため、再生紙を使用しています。